



住友金属

経営報告書 2012 2012年3月期





鉄をつくり

当社は、本年10月1日に新日本製鐵と統合し、

新日鐵住金として
新しいスタートを切ります。

統合会社でも「鉄づくりで社会に貢献する」という変わらぬ決意を持って、さらなる高みを目指します。



住友金属グループは、
「鉄づくりで社会に貢献する」ことを
経営の基本として事業活動を行っています。

具体的には、

技術を磨き、優れた製品とサービスで、
お客様に貢献すること

誇りをもって安全に働くことのできる
仕事と職場環境で、従業員に貢献すること

利益をあげ持続的な成長で、
株主様と取引先の皆様に貢献すること

そして、環境とルールを守って、
地域社会に貢献することです。

鉄をつくり、

住友金属は、2012年10月1日に
新日本製鐵株式会社（以下「新日本製鐵」）と統合し、
新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」）として
新しいスタートを切ります。

「鉄づくりで社会に貢献する」、
これは住友金属、新日本製鐵両社の
企業理念の共通点です。

新日鐵住金は、
「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」となり、
鉄づくりを通じて、お客様、従業員、株主様をはじめ
すべてのステークホルダーの皆様に
貢献することを目指します。

住友金属 企業理念

住友の事業精神を受け継ぎ、
人と技術を大切にし、ものづくりを通じて、
社会に貢献します。

新日本製鐵グループ 企業理念

新日鉄グループは、鉄事業を中核として、
豊かな価値の創造・提供を通じ、
産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

社会に貢献します

目次	01 鉄をつくり、未来をつくる	33 企業価値向上の考え方
03 鉄をつくり、社会に貢献します		35 組織資産
05 新日本製鐵と統合し、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」へ		45 顧客資産
06 主な連結財務データ・非財務データ(見えない資産)		47 人的資産
		51 技術資産
07 社長メッセージ		54 環境への取り組み
11 財務担当取締役メッセージ		61 地域・社会とともに
13 11年間財務データ		63 財務セクション
15 特集1:新日本製鐵と経営統合して、 「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指します		79 投資家情報
17 特集2:住友金属は長期の視点で考えます		
19 主要指標の26年間データ		
20 住友金属グループが生み出した価値とキャッシュの配分		
21 事業概況		
23 銅管事業		
25 銅板・建材事業		
27 交通産機品事業		
29 棒鋼・線材事業		
30 ステンレス・チタン事業		
31 事業を取り巻く環境(データ集)		

見通しに関する注記事項

本経営報告書で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

新日本製鐵と統合し、 「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」へ

住友金属グループは、100年を超える歴史の中で、さまざまな環境変化や困難を乗り越え、事業を成長させ、社会に貢献してきました。

2011年3月の東日本大震災で鹿島製鉄所が被災しましたが、全社一丸で取り組み早期復旧を果たしました。

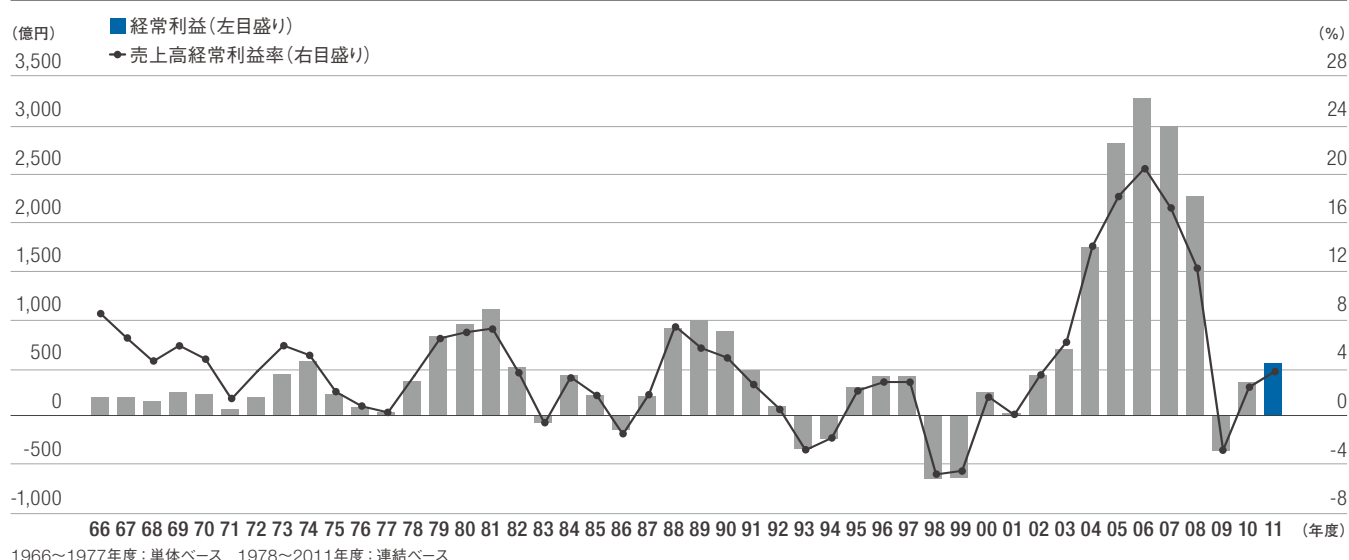
住友金属は、2012年10月1日に新日本製鐵と統合し、新日鐵住金として新たなスタートを切ります。

両社の力を融合し、「鉄づくりで社会に貢献する」という理念のもと、

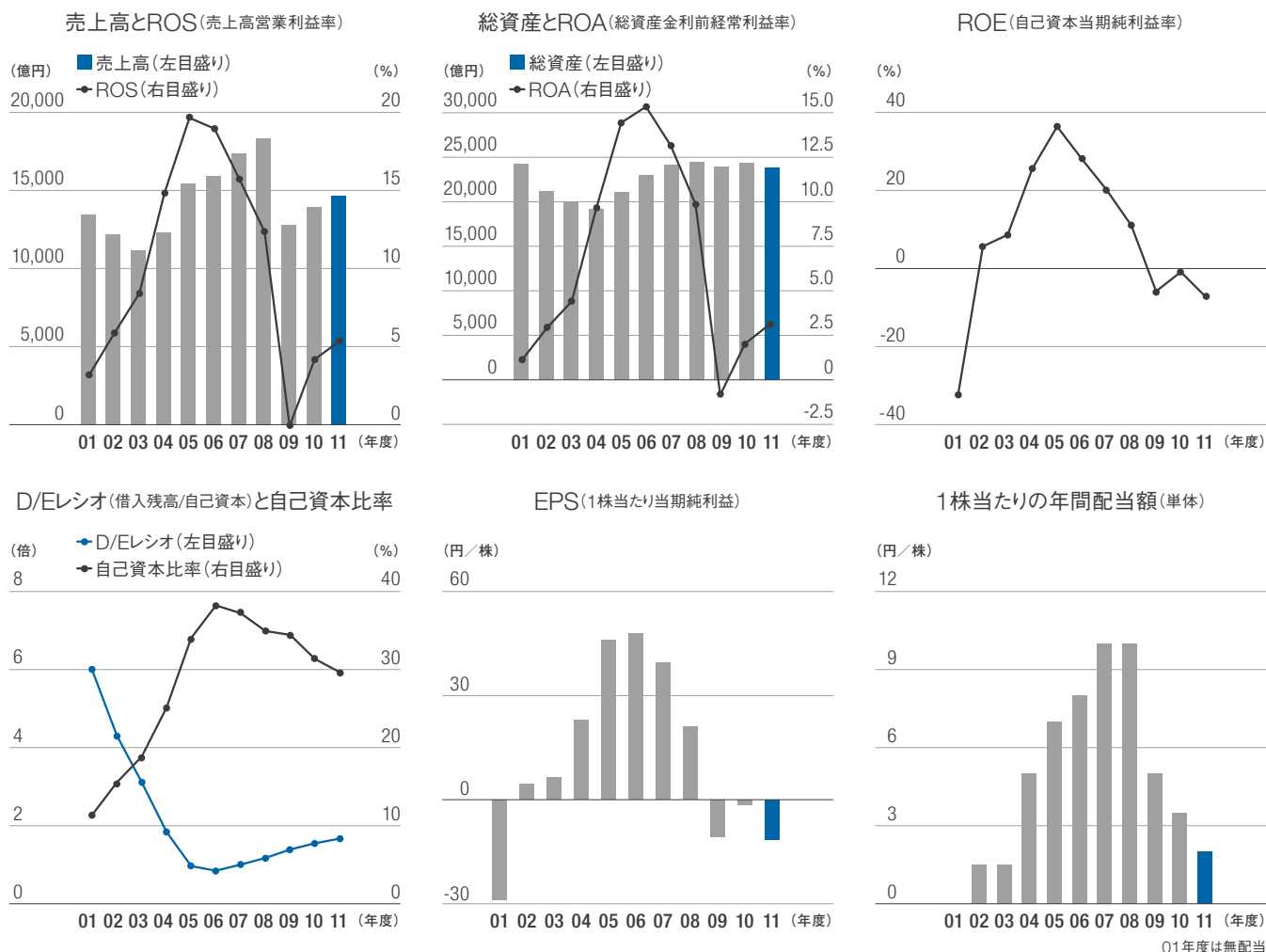
「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」として持続的成長を目指します。

経済環境・当社の業績	経営方針・施策
戦後～1980年代	
日本の高度経済成長 売上高経常利益率は-1～8%の範囲で変動	規模拡大策の推進 オイルショック後は多角化を推進
1990年代	
日本のバブル崩壊、「失われた10年」 当社の利益は低迷	持続的成長のための投資を継続 「選択と集中」によるコア事業への回帰
2000年～	
世界鋼材需要の拡大 2004-08年度、経常利益率10%超 2009年度、需要急減、当社の経常利益は赤字に 2010年度、東日本大震災により鹿島製鉄所が被災したが、早期復旧を実現 2011年度、2年連続で経常利益を改善させ回復トレンドに	資産圧縮などの構造改革による体質強化 「差別化の加速」による 「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長 2010年、ブラジルの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所初製管 2011年、新日本製鐵との経営統合に向けた検討開始 東日本大震災損害のリカバリープラン実行 2012年10月、新日本製鐵と統合し、「新日鐵住金」を発足(予定)

経常利益の推移

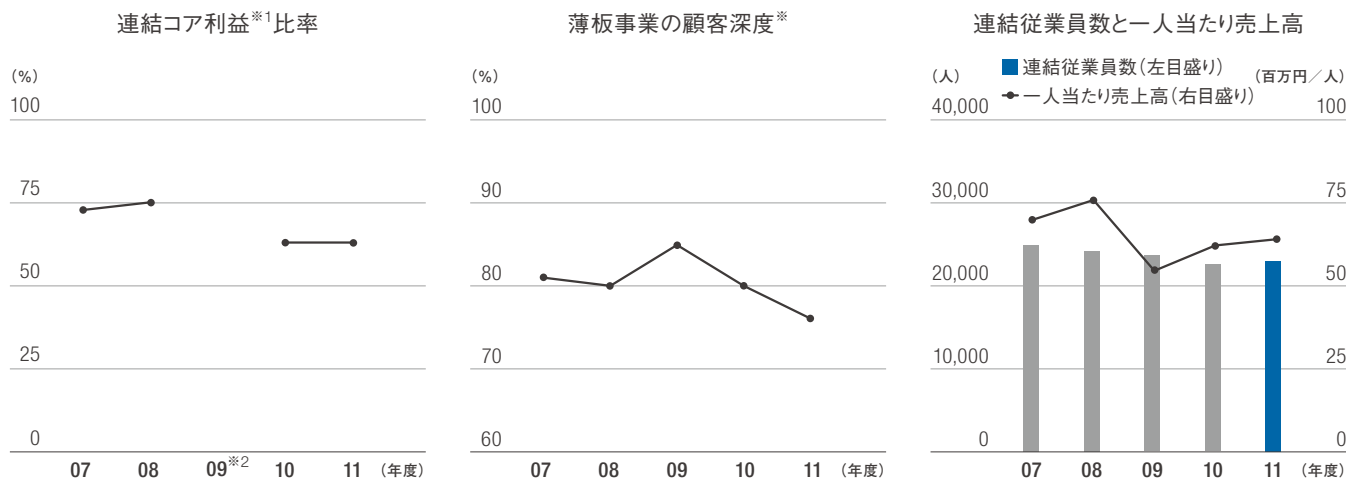


主な連結財務データ(財務指標の数式と詳細な数値は、13～14ページの11年間財務データをご覧ください)



非財務データ(見えない資産)

当社では、財務諸表に表れる数字(金融資産、物的資産)だけでなく、その結果をもたらす顧客資産、人的資産、技術資産、組織資産など、財務諸表に表れない「見えない資産」を重視した経営を行っています。以下は、定期的にモニタリングしている代表的な指標です。



※1 コア利益:技術優位性や、独自のビジネスモデル構築により差別化され、需給変動の影響を受けにくい事業の営業利益(当社試算)。コア利益比率は、会社全体の営業利益に対するコア利益の割合。

※2 09年度は営業損失のため、不算出。

※ 顧客深度:薄板事業において、当社が、お客様から見て「1位または2位の、欠くことのできない供給者」になっている販売量の比率。

社長メッセージ



社長の友野宏です。

**住友金属の企業価値を高めてお客様、従業員、株主様をはじめとする
ステークホルダーの皆様に貢献するのが私の仕事です。**

10月1日に新日本製鐵と統合して、新日鐵住金として

「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指します。

海外の成長市場での拠点拡充、競合に対する技術優位性の拡大、

**コスト競争力の強化、製鉄以外の分野の事業基盤強化という4つの施策を実行して、
企業価値を高めます。**



2012年10月、新日鐵住金が誕生します。



新日鐵住金

「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指して全力を尽くします。

新日鐵住金は 世界トップを目指します

新日本製鐵と統合して

「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指します

住友金属は、2012年10月1日に新日本製鐵と統合し、新日鐵住金として新しいスタートを切ります。

新日本製鐵と統合することで

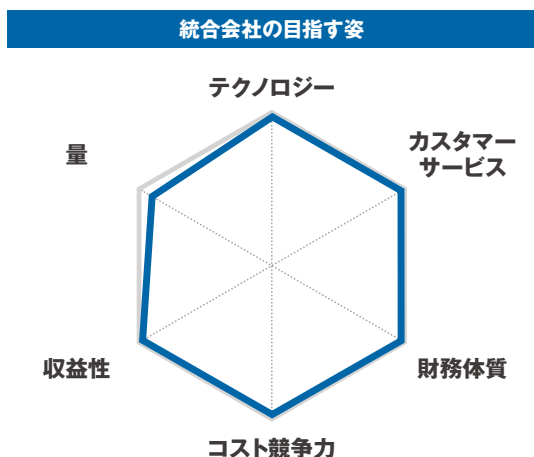
- 1 海外の成長市場での事業展開の加速
- 2 技術優位性の拡大
- 3 グローバル競争を勝ち抜く
コスト競争力の構築
- 4 製鉄以外の事業の事業基盤の強化

の四つの施策を実行します。

これにより新日鐵住金は、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指します。

新日本製鐵との統合は、「差別化を加速し、強いところをより強く」して企業価値を向上させるための最良の選択です。

総合力世界No.1を目指します



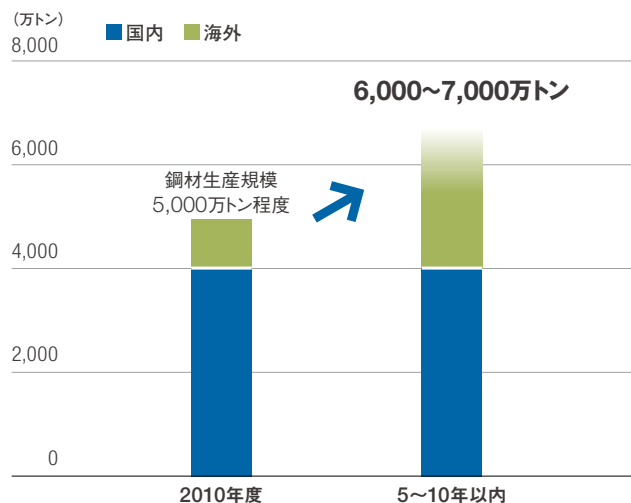
海外の成長市場での事業展開を加速します

世界の鉄鋼需要は中国、東南アジア、インドや南米などの新興国を中心に、拡大し続けます。なかでも、海底油田開発に使うシームレスパイプなどのハイエンド製品の需要は、大幅な拡大が期待できます。私たちは、このような成長市場での事業を拡充します。ブラジルのシームレスパイプを製造する高炉一貫製鉄所はその一例です。

海外進出に伴い、日本の製造拠点や技術開発拠点の重要性は増します。国内拠点は両社の先端商品技術やプロセス技術の融合により質的に成長する一方、海外拠点は主に量的に成長するという役割分担になります。ハイエンド製品の製造や技術開発は国内で行います。日本発の企業としてのアイデンティティをしっかりと保ちながら、得意分野や強い分野においては、海外の成長市場での事業を拡充してまいります。

新日鐵住金は、国内外をあわせた生産販売量で現在の5,000万トン程度から、6,000～7,000万トンを目指します。

海外の成長市場での拠点を拡充し、 グローバル生産で6,000～7,000万トンを目指します



技術力優位性を拡大します

メーカーとして、技術は最重要課題です。新日鐵住金だからできる、という独自の技術でお客様に評価いただくことを目指します。住友金属ではこれを「差別化」、新日本製鐵では「先進性」と呼んできました。先進的な差別化技術で、お客様の評価をいただくことで成長してまいります。両社はともに、技術力で世界トップレベルに
いることから、技術・商品開発資源を統合することにより、優位性を一層拡大することができると確信しています。

住友金属の製品は、環境負荷の少ないエネルギー開発や、軽量でエコな自動車の実現に貢献してきました。具体的には、高効率発電に不可欠なボイラチューブ、天然ガス開発に使う鋼管、自動車ボディを軽量化する高張力鋼板、ハイブリッドカーのモータなどに使う電磁鋼板などがあります。製造工程の環境コストの低減にも、環境を守る製品の製造にも、技術力がポイントになります。ここでも、新日本製鐵と技術を共有して、新しい企業価値を生み出してまいります。

世界トップレベルの収益力を目指します

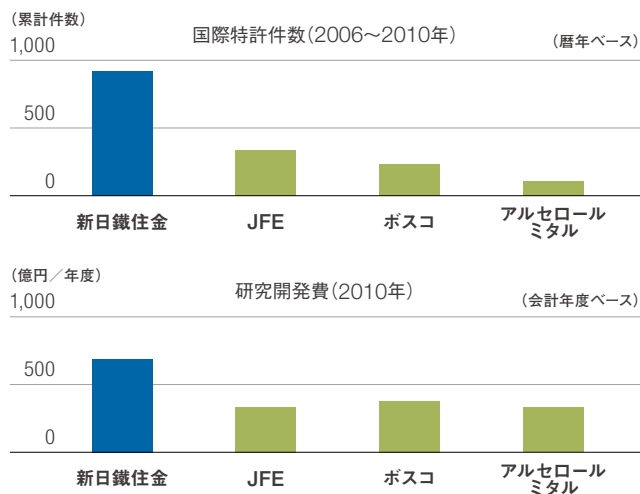
新日鐵住金が目標とするのは、世界トップレベルの収益力を獲得することです。そのためには、海外の成長市場での事業拡充による成長、優位性ある技術による収益向上に加えて、コスト競争力も必須です。鉄鋼事業では、高度な先端製品だけで製造ラインを常にフル稼働させることは困難です。中級品を競争力のあるコストで製造できることが不可欠です。1,500億円の統合効果を含めた、あらゆるコスト削減努力をして、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力を構築します。

私たちは、「鉄づくりを通じて社会に貢献する」という住友金属と新日本製鐵が共有する理想にむけて、さらなる高みを目指し、新しいスタートを切ります。世界トップレベルの収益をあげ、企業価値を高めるために邁進します。皆様のご支援をお願い申し上げます。

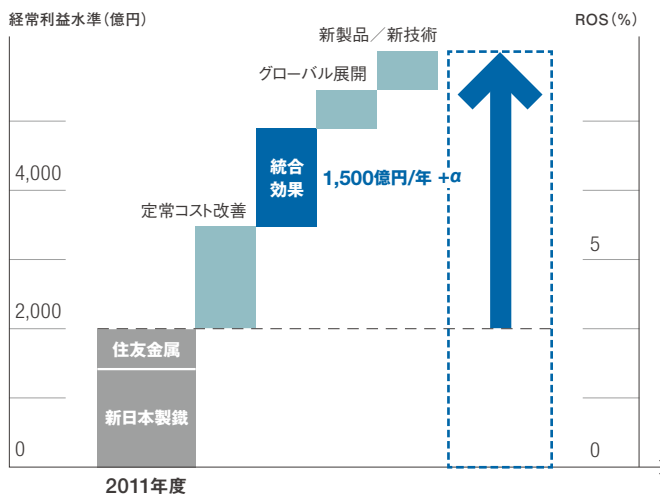
代表取締役社長

友野 宏

新日鐵住金の技術的成果と資源投入額は群を抜いています



世界トップレベルの収益をあげて、企業価値を高めます



財務担当取締役メッセージ

新日本製鐵との統合で 株主価値を高めます

2011年度:

営業・経常利益は回復を継続しました

2011年度は、震災による販売減などの悪化要因があったものの、コスト改善やシームレスパイプの堅調な需要などの好転要因がありました。また、被災した鹿島製鉄所の復旧資金需要に対応したリカバリープランに基づき、あらゆる分野の支出を抑制し、資金需要総額1,000億円のうち約600億円を捻出しました。

その結果、営業利益768億円、経常利益608億円と、共に前年度から改善し、リーマンショック以降の回復トレンドを継続できました。しかし、保有株式の価格低下による減損などの特別損失があり、537億円の当期純損失を余儀なくされました。フリー・キャッシュ・フローは震災復旧支出の影響があり、320億円の支

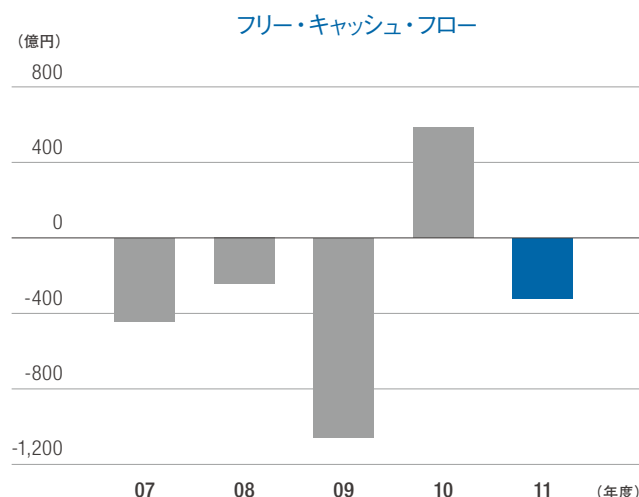
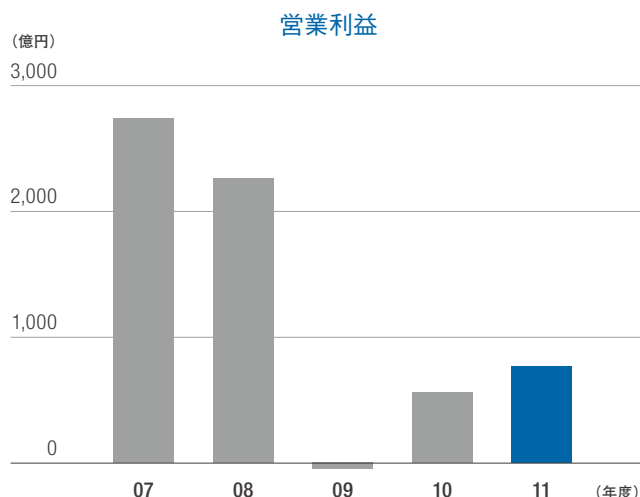
出となりました。借入残高は、前年度比横ばいの1兆1,721億円、D/Eレシオは1.65倍でした。

特別損失の計上により当期純損失となりましたが、配当は、1株当たり2円（中間配当1円、期末配当1円）とさせていただきます。

新日本製鐵と統合し、株主価値を高めます

当社は、新日本製鐵と10月1日に合併して、新日鐵住金となることを決定しました。合併比率は当社0.735：新日本製鐵1になります。これは、両社の価値を適切に反映した公正な比率です。新日本製鐵との統合により、企業価値向上をスピードアップしてまいります。

営業利益は回復を続けましたが、震災復旧の資金需要があり、フリー・キャッシュ・フローは悪化しました



新日鐵住金は、 世界トップレベルの収益力を目指します

新日鐵住金は、住友金属と新日本製鐵の力を融合し、規模、技術、コスト、お客様へのサービスなどのあらゆる面でレベルアップし、「総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー」を目指します。両社の人材、資金、技術、製造設備などの経営資源を活用して、海外事業展開を加速します。統合後3年程度を目途に年率1,500億円規模の統合効果を実現します。「世界トップレベルの収益力」をもつ会社として持続的に成長します。統合後速やかに、統合会社の中期経営目標と目標達成に向けた施策方針を公表する予定です。

2012年度:新日鐵住金として、 株主価値向上をスピードアップします

2012年度の環境は、エネルギー向け鉄鋼需要は拡大が続くものの、中国の景気減速の影響などを受けて一般鋼材の需給見通しは不透明で、原材料価格は高止まりが続くと予想しています。コスト合理化と販売価格改善に取り組み、収益改善に努めます。

2012年度の業績・配当予想は、算定が可能となった時点ですみやかに開示させていただきます。なお、新日鐵住金の配当は、業績に応じた利益配分を基本として、海外事業など企業価値を高めるための投資資金、業績見通しや財務体質を勘案して決定します。連結配当性向年間20%程度を基準とします。

住友金属は、新日本製鐵との統合により新日鐵住金となり、株主価値向上のスピードアップを目指します。皆様のご支援をお願い申し上げます。

代表取締役 副社長
本部 文雄



統合効果1,500億円を早期実現します

項 目	統合による年間効果額
技術・研究開発	400億円程度
生産・販売	400億円程度
調 達	400億円程度
本社部門等効率化	300億円程度
合 計	1,500億円程度

新日鐵住金の配当方針

業績に応じた利益の還元

企業価値向上に向けた投資

業績見通し

財務体質等

を勘案

連結配当性向
20%程度

11年間財務データ

業績

	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)	2003年度 (2004年3月期)
売上高	1,349,528	1,224,633	1,120,855
営業利益	40,096	69,828	93,041
経常利益	748	41,309	68,715
税金等調整前当期純利益	-105,167	33,278	39,901
当期純利益	-104,720	17,076	30,792
設備投資(工事ベース・有形固定資産のみ) ^{※1}	74,600	50,906	67,190
減価償却費(有形固定資産のみ) ^{※1}	121,100	91,762	78,371
研究開発費	18,646	13,555	13,590

財務状況

総資産	2,433,431	2,122,370	2,001,727
自己資本 ^{※2} : 株主資本+評価・換算差額等(2005年度以前、資本合計を指す)	274,432	328,754	376,036
純資産 ^{※2}	325,917	347,632	399,428
借入残高: 借入金+社債+コマーシャルペーパー	1,648,779	1,415,303	1,171,216

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	18,478	161,127	220,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,633	58,329	-27,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	-89,466	-164,935	-240,841
フリー・キャッシュ・フロー	58,111	219,457	193,402
現金及び現金同等物の期末残高	70,390	121,712	74,025

1株当たり情報

当期純利益	-28.83	4.36	6.42
配当金(年間)	0	1.5	1.5

財務指標

ROS(売上高営業利益率): 営業利益÷売上高	3.0	5.7	8.3
ROA(総資産金利前経常利益率): 支払利息前経常利益÷総資産(期中平均)	1.1	2.9	4.4
ROE(自己資本当期純利益率): 当期純利益÷自己資本(期中平均)	-32.6	5.7	8.7
自己資本比率: 自己資本÷総資産	11.3	15.5	18.8
D/Eレシオ: 借入残高÷自己資本	6.01	4.31	3.11
PER(株価収益率): 株価÷1株当たり当期純利益	-	12.4	21.6
期末時価総額	174.3	258.1	667.7
発行済株式数	3,632.2	4,782.2	4,805.9
年度末株価	48	54	139

※1 2001年度の設備投資と減価償却費は億円単位で算出しています。

※2 自己資本と純資産の差額は、少数株主持分になります。

2004年度 (2005年3月期) 2005年度 (2006年3月期) 2006年度 (2007年3月期) 2007年度 (2008年3月期) 2008年度 (2009年3月期) 2009年度 (2010年3月期) 2010年度 (2011年3月期) **2011年度 (2012年3月期)**

単位:百万円

1,236,920	1,552,765	1,602,720	1,744,572	1,844,422	1,285,845	1,402,454	1,473,367
182,878	305,804	303,774	274,396	226,052	-928	56,301	76,801
173,245	280,733	327,676	298,218	225,736	-36,634	34,049	60,803
169,577	306,183	341,725	281,298	194,459	-39,758	-27,991	-51,251
110,864	221,252	226,725	180,547	97,327	-49,772	-7,144	-53,799
60,374	82,679	135,868	178,887	159,118	136,643	109,934	115,797
79,238	75,255	72,291	102,565	109,854	120,853	126,267	122,937
14,732	16,427	18,769	20,102	22,120	22,845	22,783	22,842

単位:百万円

1,923,142	2,113,391	2,301,556	2,418,310	2,452,535	2,403,670	2,440,761	2,386,158
483,237	720,866	880,807	901,946	857,697	829,219	766,777	709,315
517,311	762,172	924,798	949,303	904,371	879,209	818,080	761,484
885,918	679,778	717,984	883,888	990,010	1,138,353	1,173,382	1,172,120

単位:百万円

277,389	311,943	171,833	230,043	190,582	67,002	202,340	88,065
-12,013	-63,892	-108,934	-274,316	-214,977	-172,933	-144,009	-120,110
-297,336	-258,367	-83,456	48,751	52,623	87,843	-1,325	-32,714
265,376	248,050	62,899	-44,273	-24,395	-105,931	58,331	-32,044
42,416	32,596	13,020	16,669	42,979	26,233	82,512	17,558

単位:円

23.05	46.03	47.89	39.43	20.98	-10.74	-1.54	-11.61
5.0	7.0	8.0	10.0	10.0	5.0	3.5	2.0

単位:%

14.8	19.7	19.0	15.7	12.3	-0.1	4.0	5.2
9.7	14.5	15.4	13.2	9.9	-0.9	2.0	3.1
25.8	36.7	28.3	20.3	11.1	-5.9	-0.9	-7.3
25.1	34.1	38.3	37.3	35.0	34.5	31.4	29.7

単位:倍

1.83	0.94	0.82	0.98	1.15	1.37	1.53	1.65
8.4	11.0	12.7	9.6	9.4	-	-	-

単位:十億円

927.0	2,425.2	2,826.2	1,753.6	913.7	1,312.0	862.2	774.1
-------	---------	---------	---------	-------	---------	-------	--------------

単位:百万株

4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----------------

単位:円

193	505	609	378	197	283	186	167
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------

特集1:

新日本製鐵と経営統合して、 「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を 目指します

「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」に向けて

グローバルな

供給体制の構築(生産規模6,000~7,000万トン)、
世界をリードする技術先進性の発揮、
年率1,500億円程度の統合効果等による
コスト競争力の強化、
製鉄以外の分野での事業基盤の強化を柱とする
施策を実行します。



統合会社の概要

商号	新日鐵住金株式会社
英文表記	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION
本店所在地	東京都千代田区
代表者(就任予定)	代表取締役会長 兼 CEO 宗岡 正二 代表取締役社長 兼 COO 友野 宏
統合期日	2012年10月1日(予定)
株式交換比率	新日本製鐵：1、当社：0.735 ※当社の株式1株に対し、新日本製鐵の株式0.735株を割り当てる。
上場取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所

統合会社の運営体制

1. 連結経営体制

統合会社は、製鉄事業、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの5事業を有する事業持株会社とします。

2. 製鉄事業運営体制

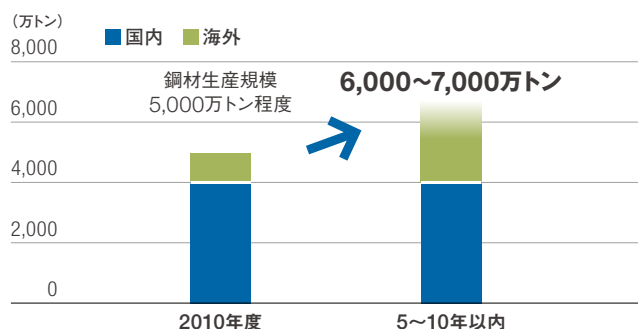
- (1) 品種事業部制とし、グループ会社を含めた「品種事業部基軸の運営」を一層強化し、製造・販売・技術一体で品種戦略をスピーディーに立案・実行します。
- (2) 各製鉄所は、各地域・お客様への最適な供給体制を確保し、「所間連携を強化・効率化」します。
- (3) 研究開発部門は、両社の融合により、「開発スピードと質の向上及び効率的な研究開発」を追求します。
- (4) 本社部門は、効率的な部単位組織とし、要員効率の向上を目指します。

統合会社の経営方針

統合会社は、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の早期実現に向け、4つの施策を進めます。

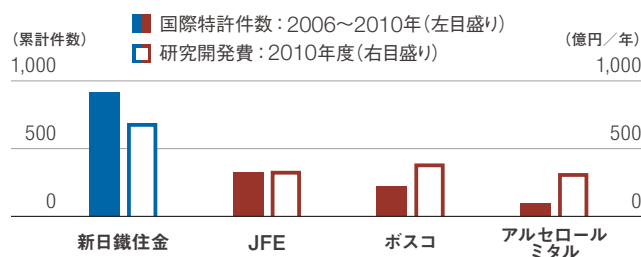
1 鉄鋼事業のグローバル展開

世界鉄鋼需要は拡大します。自動車・環境・資源エネルギーなどの成長分野で、提案力を強化し、海外製造・加工拠点を拡充します。グローバル生産規模6,000～7,000万トンを目指します。



2 技術先進性の発揮

世界最高水準の両社技術力を、融合により、さらに飛躍的に向上させてまいります。鉄という材料の性能にはまだ大きな革新の余地があります。統合会社は「素材としての鉄の可能性を極限まで引き出す」ことを目標に、成長分野を中心とした商品開発、プロセス革新を含む製造技術開発等で世界をリードします。



3 コスト競争力の強化

経営統合後3年程度を目途に、年率1,500億円規模の統合効果実現を目指します。今後、更に上積みにも努力するとともに、統合効果の早期発揮に取り組みます。日々のコスト改善努力に加え、統合効果により、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力を構築します。

項目	統合による年間効果額
技術・研究開発 1:技術・研究開発の融合による開発スピードと質の向上 2:操業・製造技術のベストプラクティス追求(トップランナー技術・ノウハウ)	400億円程度
生産・販売 1:製造ライン毎の最適分担による生産性向上 2:効率的生産体制の構築・重複投資回避 3:ネック工程の相互補完による高機能商品の数量確保 4:製鉄所間連携(原料・コークス・エネルギー・保全・投資・要員等) 5:グループ会社の統合・連携と一貫での効率化(圧延・加工・物流等)	400億円程度
調達 1:原料調達・輸送効率向上による原料コスト削減 2:設備仕様共通化、発注と契約の効率化による設備費・修繕費・資材費削減 3:グループ会社の統合・連携(原料・工事・修繕・作業等)	400億円程度
本社部門等の効率化 1:本社・国内外支店等の統合と効率化、及びグローバル展開等への人材再配置 2:一般管理費の削減 3:システム開発費の削減(重複投資回避等) 4:重複保有資産の適正化、在庫適正化(原料・製品・半製品、資材等)	300億円程度
合 計	1,500億円程度

4 製鉄以外の分野での事業基盤の強化

エンジニアリング・化学・新素材・システムソリューションの各事業分野は、製鉄事業とのシナジー向上を基本に、収益向上に寄与します。

常に「世界トップレベルの収益力」を実現し、企業価値の増大と株主・資本市場の評価を向上させます。統合会社の中期経営目標・主要施策方針は、統合後速やかに公表する予定です。

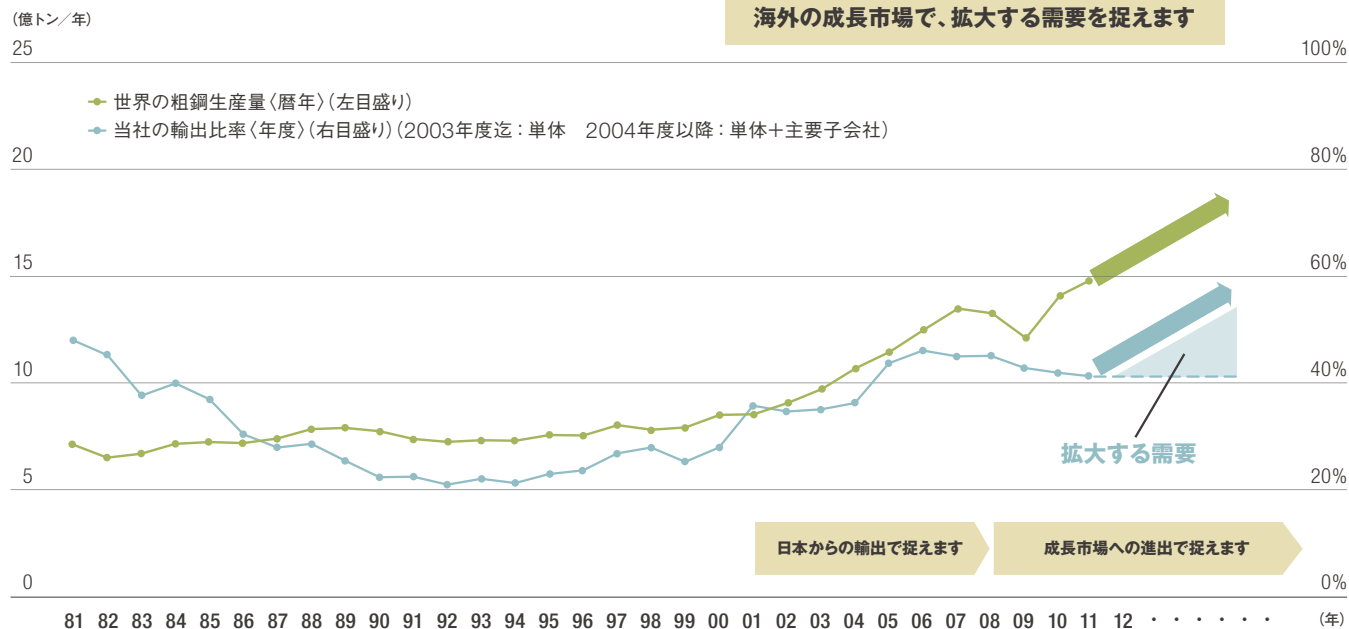
統合会社の社章・ロゴマーク



中央の濃い色の三角形は、鉄鋼メーカーのシンボルである「高炉」と、その鉄を生み出す「人」を表現しています。文明の発展に欠かせない「鉄」が四方八方に光を放って世界を照らしています。中央の点が手前に盛り上がっていると見れば、この点を頂点として世界No.1の鉄鋼メーカーを目指す強い意志を表しています。また、奥行きと見れば鉄の素材としての未来への大きな可能性を意味しています。カラーは、先進性と信頼性を表すコバルトブルーとスカイブルーを基調としています。

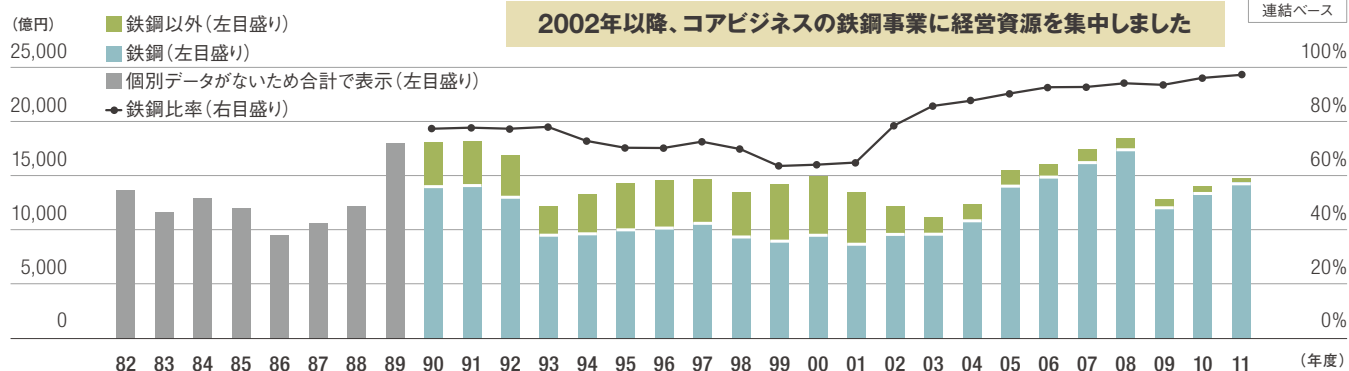
特集2: 住友金属は長期の視点で考えます

1: グローバルに事業展開し、海外の成長市場を捉えます

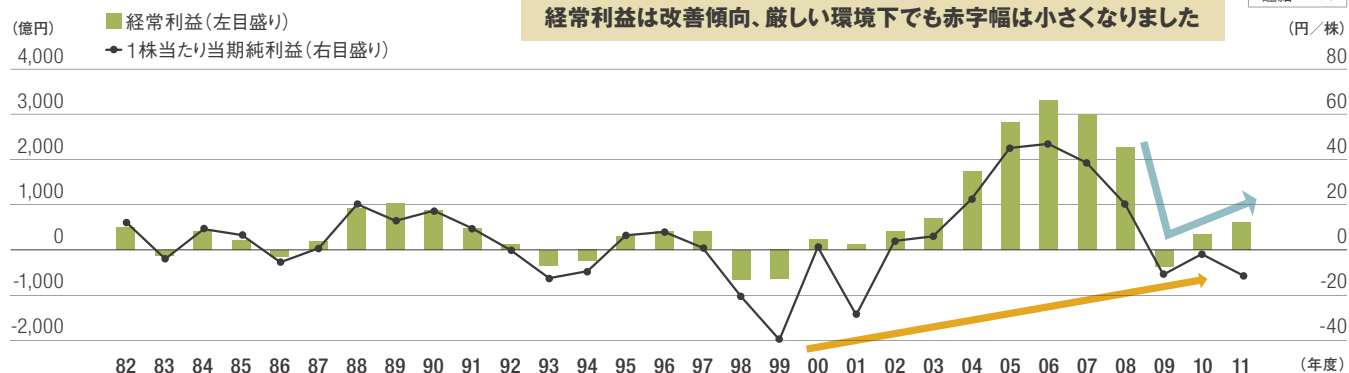


2: 住友金属30年の変遷

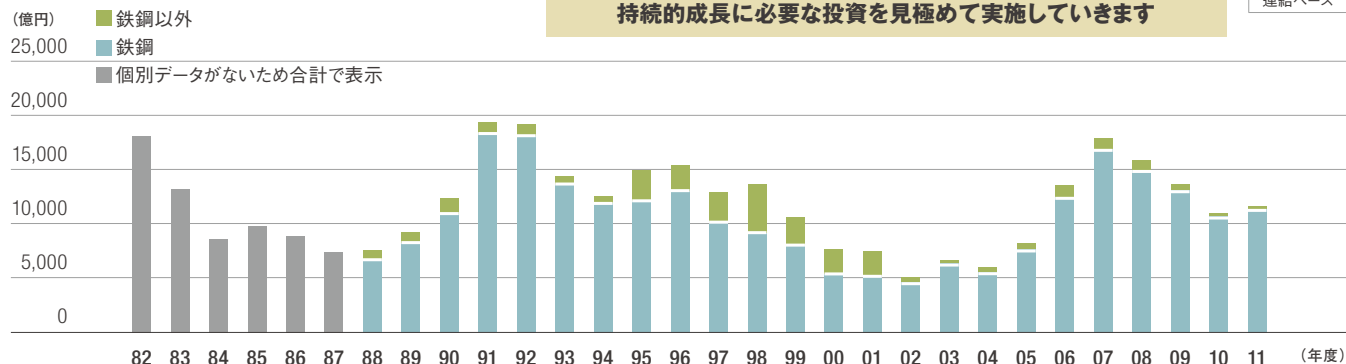
売上高の推移



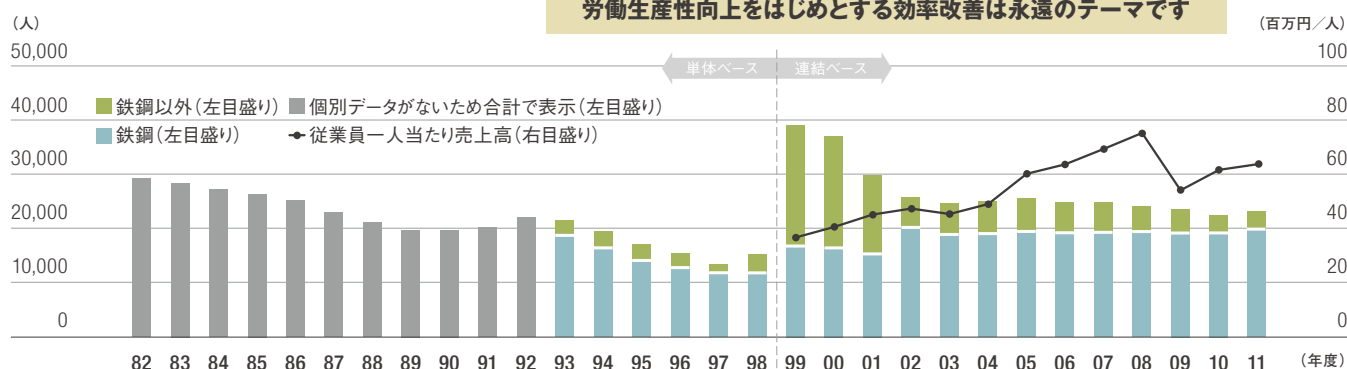
経常利益と1株当たり当期純利益の推移



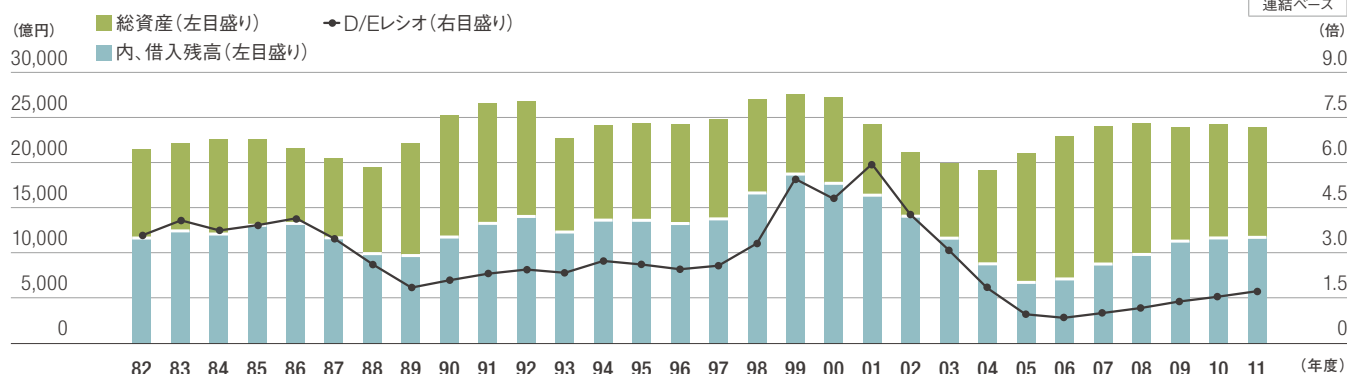
設備投資額の推移



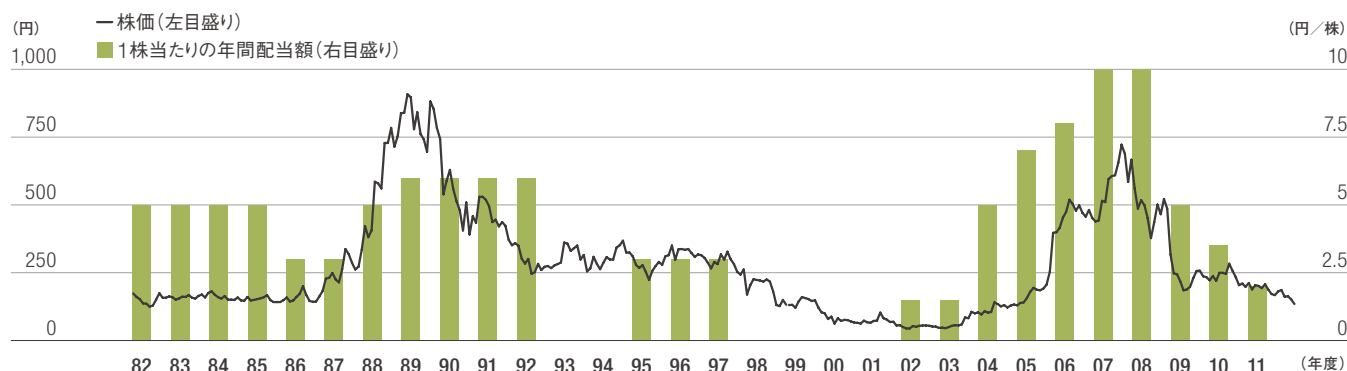
従業員の推移



総資産・借入残高とD/Eレシオの推移



配当金と株価の推移



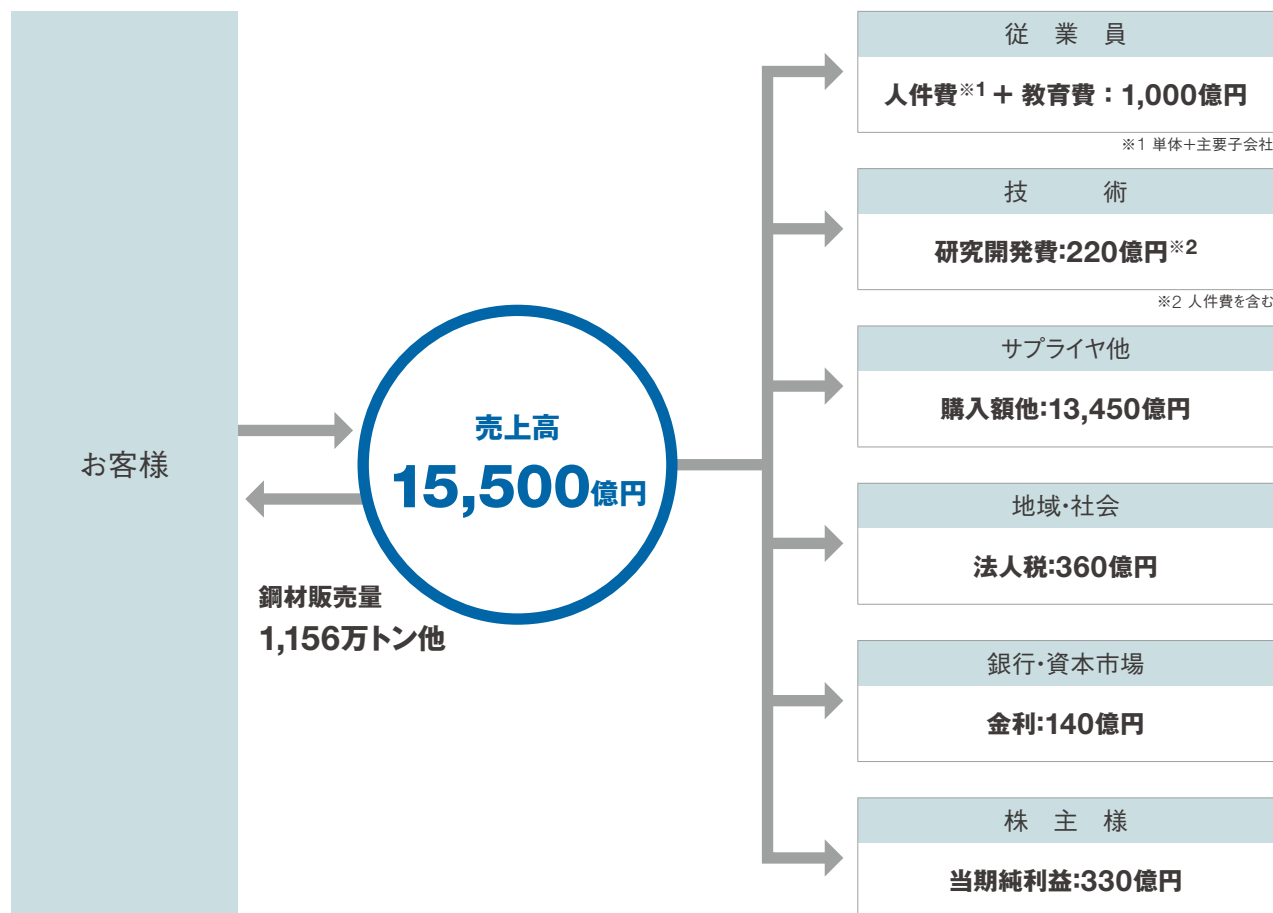
主要指標の26年間データ

年 度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	総資産 (億円)	借入残高 (億円)	自己資本比率 (%)	1株当たり当期 純利益(円)
1986	9,578	△18	△143	△139	21,686	13,347	14.7%	△5.21
1987	10,616	746	193	29	20,608	11,749	16.3%	1.09
1988	12,233	1,674	901	580	19,596	9,994	19.4%	20.84
1989	18,050	1,802	1,015	393	22,219	9,779	23.8%	13.37
1990	18,153	1,705	864	540	25,340	11,837	22.3%	17.92
1991	18,180	1,337	466	300	26,734	13,355	21.6%	9.96
1992	16,875	752	93	6	26,983	14,123	21.3%	0.22
1993	12,228	227	△343	△388	22,851	12,393	23.1%	△12.34
1994	13,296	554	△242	△289	24,220	13,715	20.6%	△9.20
1995	14,313	1,045	294	215	24,518	13,695	21.3%	6.85
1996	14,577	1,024	402	265	24,362	13,338	22.2%	8.43
1997	14,694	986	407	40	24,933	13,852	21.5%	1.28
1998	13,470	124	△649	△694	27,205	16,733	18.5%	△20.59
1999	14,241	93	△637	△1,451	27,744	18,823	12.3%	△39.95
2000	14,976	905	236	58	27,331	17,806	13.5%	1.61
2001	13,495	400	7	△1,047	24,334	16,487	11.3%	△28.83
2002	12,246	698	413	170	21,223	14,153	15.5%	4.36
2003	11,208	930	687	307	20,017	11,712	18.8%	6.42
2004	12,369	1,828	1,732	1,108	19,231	8,859	25.1%	23.05
2005	15,527	3,058	2,807	2,212	21,133	6,797	34.1%	46.03
2006	16,027	3,037	3,276	2,267	23,015	7,179	38.3%	47.89
2007	17,445	2,743	2,982	1,805	24,183	8,838	37.3%	39.43
2008	18,444	2,260	2,257	973	24,525	9,900	35.0%	20.98
2009	12,858	△ 9	△366	△ 497	24,036	11,383	34.5%	△10.74
2010	14,024	563	340	△71	24,407	11,733	31.4%	△1.54
2011	14,733	768	608	△537	23,861	11,721	29.7%	△11.61

住友金属グループが生み出した価値とキャッシュの配分

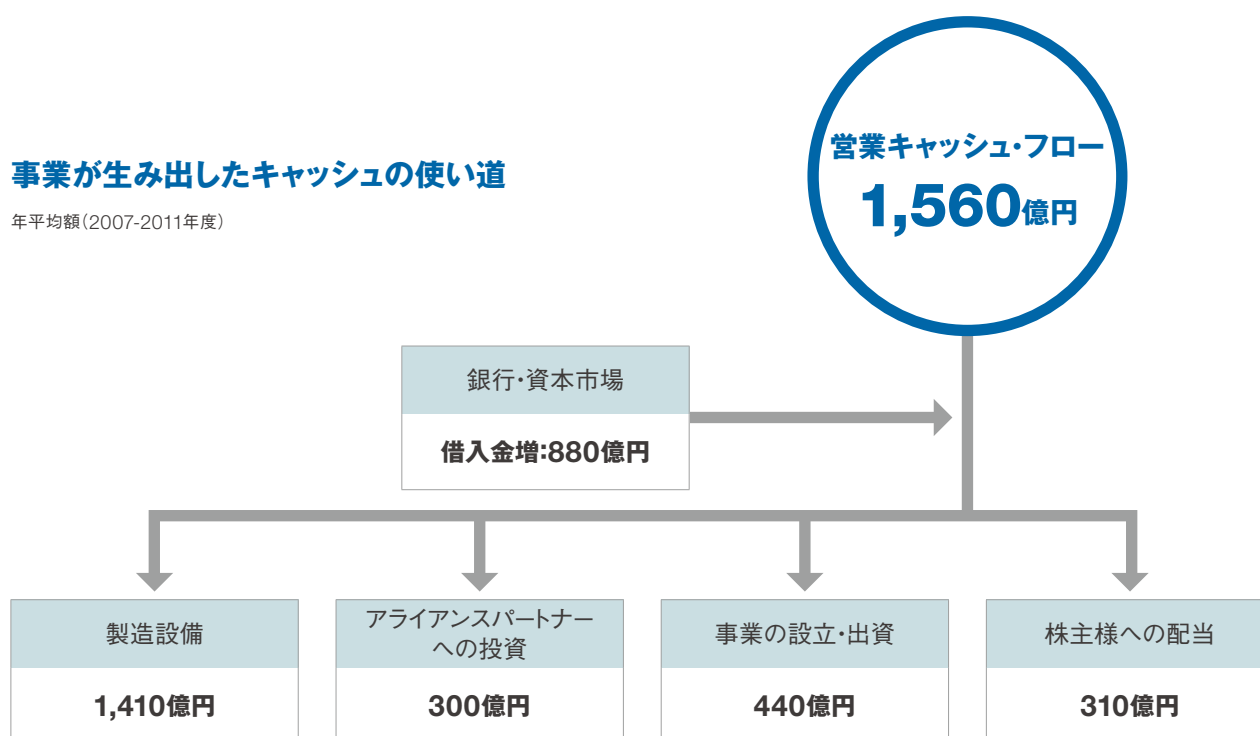
お客様に提供した価値のステークホルダー別配分

年平均額(2007-2011年度)



事業が生み出したキャッシュの使い道

年平均額(2007-2011年度)



事業概況

マンネスマン式
鋼管設備ユジーン
セジュールネ式
鋼管設備エルハルト式
鋼管設備

継目無鋼管



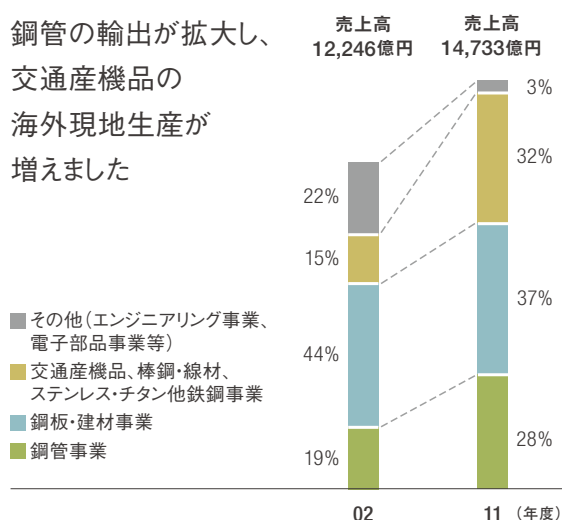
小径溶接鋼管



大径溶接鋼管

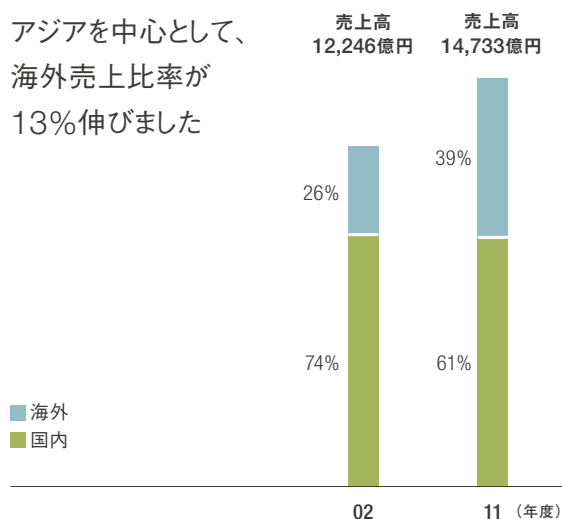
事業別売上高構成比

鋼管の輸出が拡大し、
交通産機品の
海外現地生産が
増えました



国内・海外売上高構成比

アジアを中心として、
海外売上比率が
13%伸びました



鋼管事業



主力製品

油田・ガス田開発用シームレスパイプ (OCTG)、ボイラ用鋼管、ラインパイプ、機械用メカニカルチューブ

主なユーザー

オイルメジャー、政府系石油開発会社、電力会社、自動車・建設機械メーカー

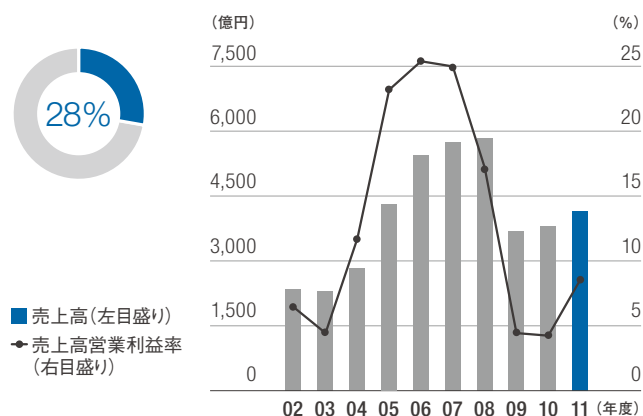
生産拠点

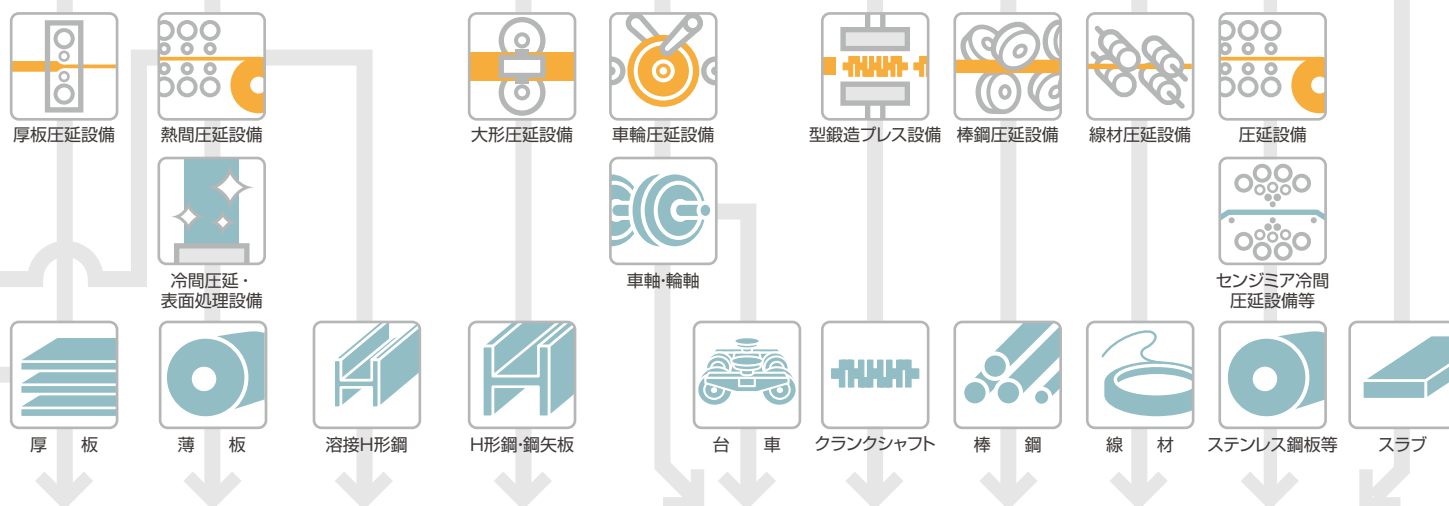
和歌山製鉄所、特殊管事業所、鹿島製鉄所、VSB(ブラジル高炉一貫シームレスパイプ製鉄所)

強み

世界の石油・ガス田開発現場で過酷な掘削環境に耐える高級シームレスパイプの分野において、世界トップクラスの技術力と製品ラインアップを有する。

売上高構成比





鋼板・建材事業

主力製品

自動車用・家電用高級薄板、
エネルギー関連・造船用厚板、
建築用形鋼・鋼矢板

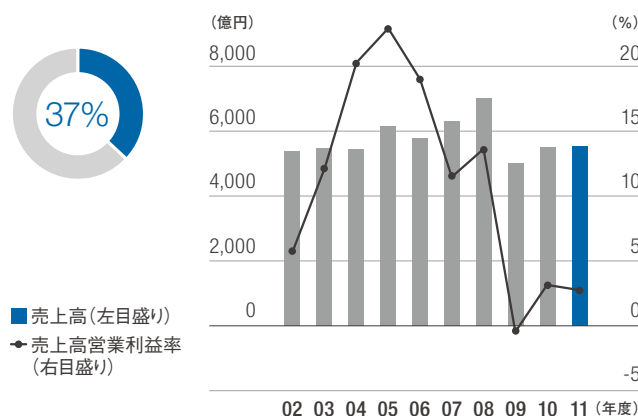
主なユーザー 自動車・家電・造船メーカー、土木建築会社

生産拠点 鹿島製鉄所、和歌山製鉄所

強み

単なる素材メーカーの枠を超え、開発・製造・
販売が一体となり、お客様に問題解決策を提供している。

売上高構成比

交通産機品、棒鋼・線材、
ステンレス・チタン
他鉄鋼事業

主力製品

鉄道用車輪・車軸、自動車用鍛造クランクシャフト、
特殊鋼棒鋼・線材、ステンレス精密圧延品、
チタン、外販スラブ

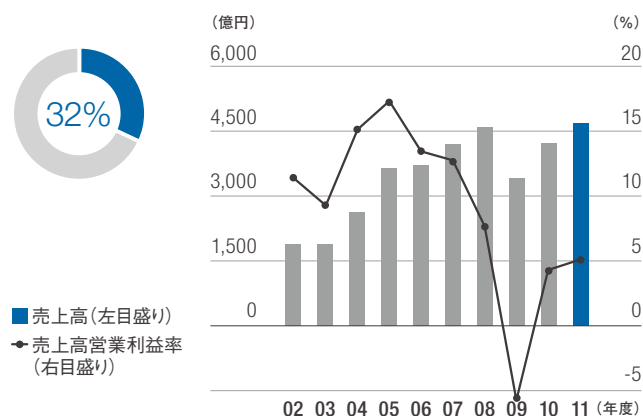
主なユーザー 鉄道会社、自動車・航空機メーカー

生産拠点 製鋼所、小倉製鉄所、直江津製造所

強み

車輪・車軸は、100%シェアの国内市場で磨いた
技術で世界展開。自動車用クランクシャフトは世
界シェア10%を射程に。特殊鋼棒鋼・線材とス
テンレス・チタンは、お客様に高機能商品を提供。

売上高構成比



鋼管事業

世界最高の技術力と製品ラインアップを誇る
ハイエンド・シームレスパイプで、
拡大するエネルギー開発需要を捉えます。

35% 電縫溶接管、その他事業

58% シームレスパイプ

7% 大径溶接鋼管

品種別構成比
売上高ベース



市場環境

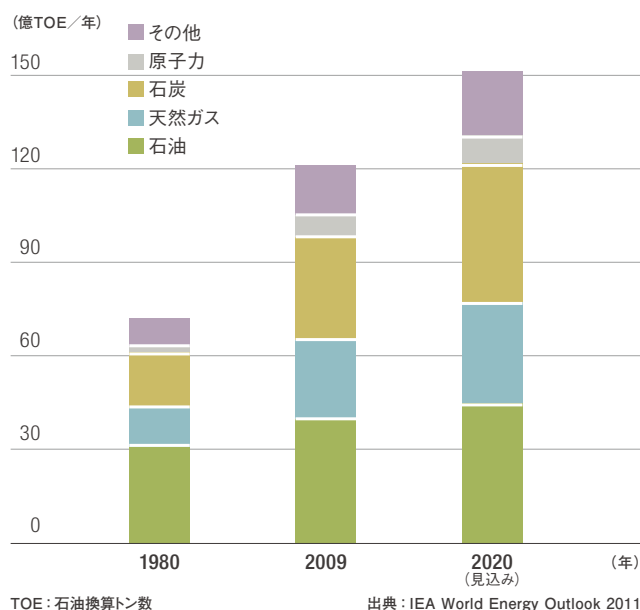
世界のエネルギー市場は拡大を続けます

新興国を主体とするグローバルな経済成長により、世界のエネルギー需要は今後も大幅な増加が予想されています。

これにより、石油や天然ガスの開発は活発です。特に採掘が容易な井戸が年々枯渇し、井戸開発環境は過酷になってきています。このような環境に耐えられるハイエンド油井管へのニーズもますます高まっています。また、発電効率の向上が各国で進められており、高効率な火力発電に欠かせない超々臨界圧(USC) ボイラチューブの需要も増加が見込まれます。

化石燃料代替としての原子力発電も新興国主体に伸びており、同発電用の蒸気発生器用伝熱管(SG管)の需要も堅調です。

世界のエネルギー需要は成長します



事業戦略

高い技術力を生かし、 ハイエンド製品で差別化を加速します

当社は、高圧や腐食などの厳しい開発環境に耐えるシームレスパイプの技術で世界をリードしています。お客様のさまざまなニーズに応える製品の供給ができるのは当社のみです。高い技術力に磨きをかけ、ハイエンド製品で差別化を進めています。

パイプ同士をつなぐ特殊ねじ継手は、石油ガス開発用高級シームレスパイプの差別化の鍵の一つで、開発現場の安全性も左右する重要部材です。当社は、気密及びハンドリング性に優れた「VAM21®」や、環境にやさしい「クリーンウェルドライ®」などの高品質な特殊ねじ継手を高級シームレスパイプとパッケージ販売することで競合他社と差別化しています。

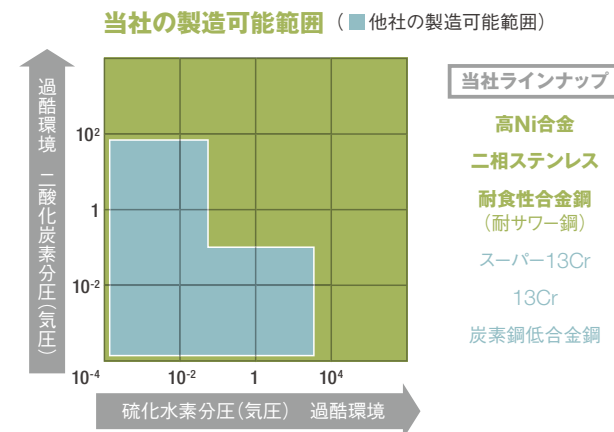
グローバルな供給体制を構築しています

ブラジルの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所では、2011年度の製品初出荷に続き、2012年度は高炉が稼働する予定です。日本・ブラジルの二拠点体制で、世界のお客様のニーズにお応えします。

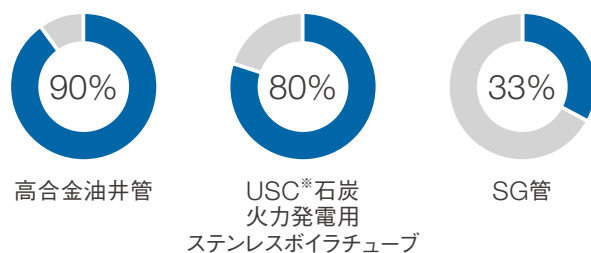
統合で競争力を高めます

高品質のパイプ製造には、半製品をパイプに成形する製管技術だけでなく、上工程での鋼の成分調整を含めた、製造工程全般にわたる製造技術と一貫した品質管理が重要になります。統合会社では、当社と新日本製鐵の製造技術を融合し、品質競争力を高めます。両社の人材・資金・技術・製造設備を結集し、拡大するエネルギー市場で成長して企業価値を向上させます。

過酷な開発環境をすべてカバーできるのは当社のみです



世界市場での高シェア製品 = 事実上の世界標準



※USC: 超々臨界圧 (火力発電用ボイラで従来より蒸気を高温高压に高めた状態)

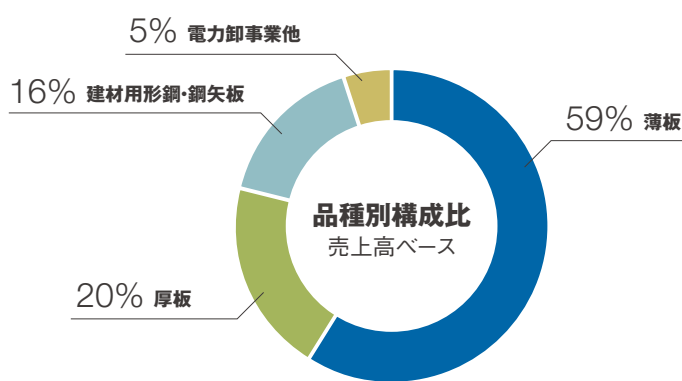
(シェアは当社推定)



2012年度に稼働予定の
ブラジル製鉄所の高炉

鋼板・建材事業

自動車用高級薄板、エネルギー・造船用厚板、建材が主力製品。
素材メーカーの枠を超え、お客様のニーズと課題を解決する
製品とサービスを提供しています。



市場環境

薄板

自動車用鋼板の需要は拡大し、 要求性能も高度化します

新興国を中心に、自動車用鋼板の世界需要拡大が見込まれます。また、自動車の軽量化の流れに伴い、鋼材の性能面で、車体構造や部品への品質要求が高まります。

厚板

エネルギー需要は拡大し、 開発環境は年々過酷化しています

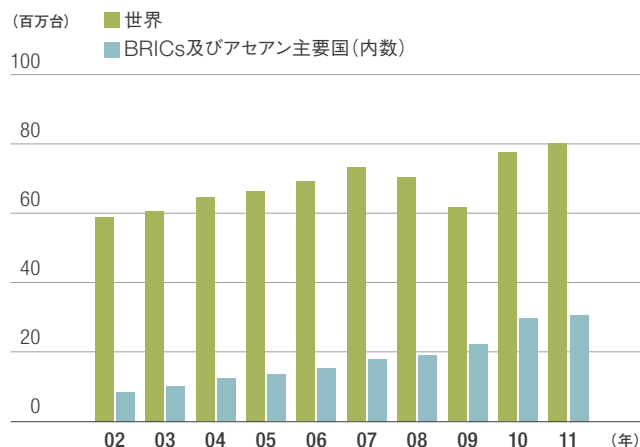
石油・天然ガス井戸は、開発容易なものから枯渇が進み、その開発現場は、深海や寒冷地などの、より過酷な環境へとシフトしています。例えばオーストラリアで新規開発されているLNG（液化天然ガス）プロジェクトに代表されるように、厳しい環境で使用されるハイエンド製品の需要は中長期的に拡大が見込まれます。

建材

新興国を中心に需要が拡大しています

国内では、東日本大震災の復興需要が本格化し、耐震・防災の観点から高度な性能を備えた建材製品の需要拡大が見込まれます。また、成長する新興国におけるインフラ関連のハイエンド製品需要を捉えます。

世界の自動車生産台数



出典：国際自動車工業連合会（OICA）

事業戦略

薄板

「海外展開」「ハイエンド品注力」「ソリューション提供」が戦略の柱です

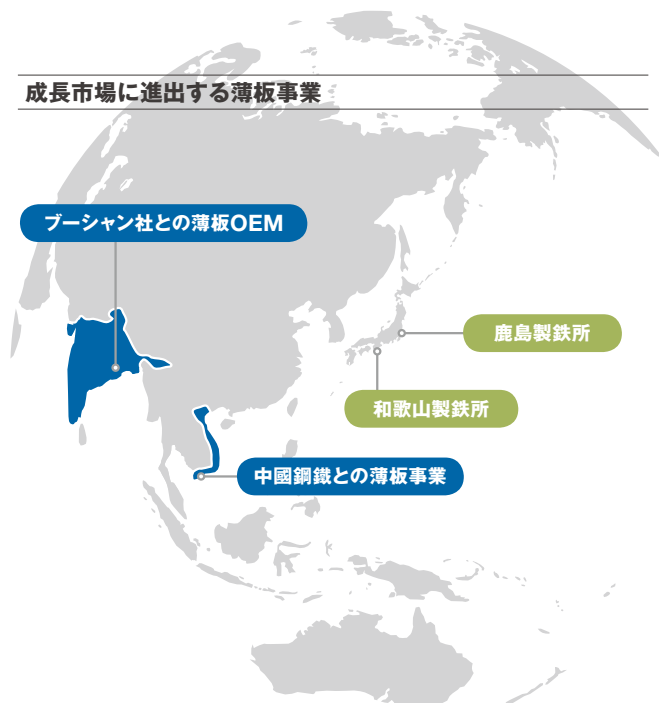
現在ベトナムでは、年産160万トンの薄板製造工場を、台湾の中国鋼鉄他との合併で建設中です。インドでは、現地ブーシャン社に技術援助を行い、2012年3月に当社ブランドでのOEM販売を開始しました。自動車メーカーなど高い品質を求めるお客様に鋼材を供給します。軽量化、高強度化など、高まる品質要求に応じて、ハイエンド素材開発にとどまらず、3次元熱間曲げ加工、熱間プレス、テーラードブランクなどの利用技術を活用したソリューションをお客様に提供します。例えば熱間プレス用ハイテン材「スミクエンチ1800」は、利用技術との組み合わせで世界最高の引張強さ1800MPaの部材開発を実現し、自動車のバンパー部品に採用されています。

厚板

エネルギー分野に注力し、ハイエンド製品で差別化を図ります

中長期的に市場拡大が見込まれ、ハイエンド製品を必要とするエネルギー分野へ注力します。新水冷装置(DAC-n)など鹿島製鉄所の新設備をフルに活用し、耐疲労鋼、海洋構造物向け極寒冷用鋼や極低温用鋼などの差別化されたハイエンド製品を提供していきます。

成長市場に進出する薄板事業



建材

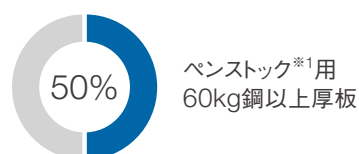
高付加価値製品の開発を進めます

耐震ニーズの高まりを受け、高強度の超ハイテン材を使用した製品など、より付加価値の高い製品を開発していきます。また、極厚・外法H形鋼などの差別化製品のバリエーションを拡大してまいります。

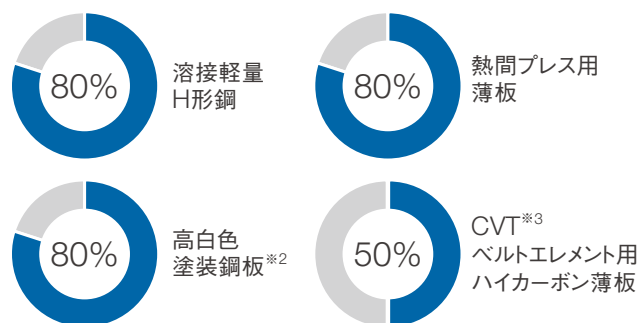
新日本製鐵との統合で世界No.1を目指します

新日本製鐵との統合により、自動車、家電、エネルギー、建築・土木などの分野で世界No.1の製品ラインナップとなります。世界トップレベルの技術の融合と製造工程の合理化で、「より強く」を目指します。

世界市場での高シェア製品



国内市場での高シェア製品

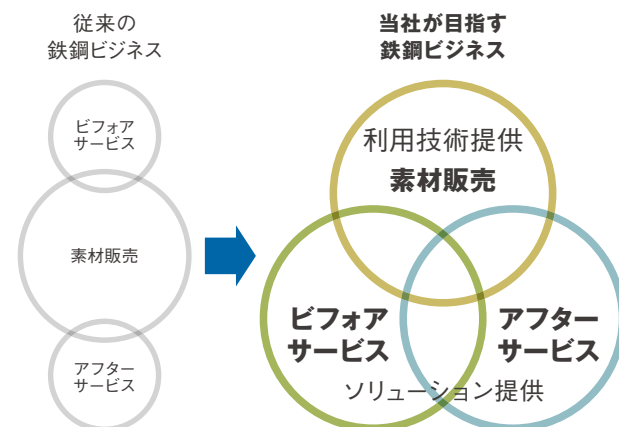


※1 ペンストック：水力発電用水圧鉄管 ※2 高白色塗装鋼板：照明器具反射板

※3 CVT：無段変速機

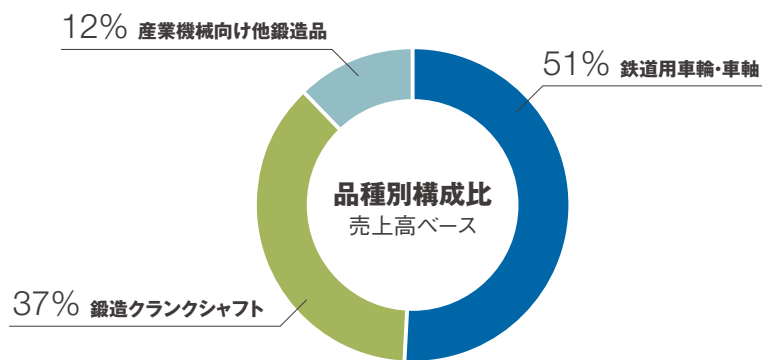
(シェアは当社推定)

当社の鉄鋼ビジネススタイル



交通産機品事業

鉄道車両用品と自動車用鍛造クランクシャフトが主力製品。
 鉄道車両用品は日・米の2製造拠点から世界へ拡販。
 クランクシャフトは、日・米・中・印の4製造拠点で
 世界シェア10%超えを目指します。



市場環境

鉄道車両用品

需要は拡大し、品質要求が高度化します

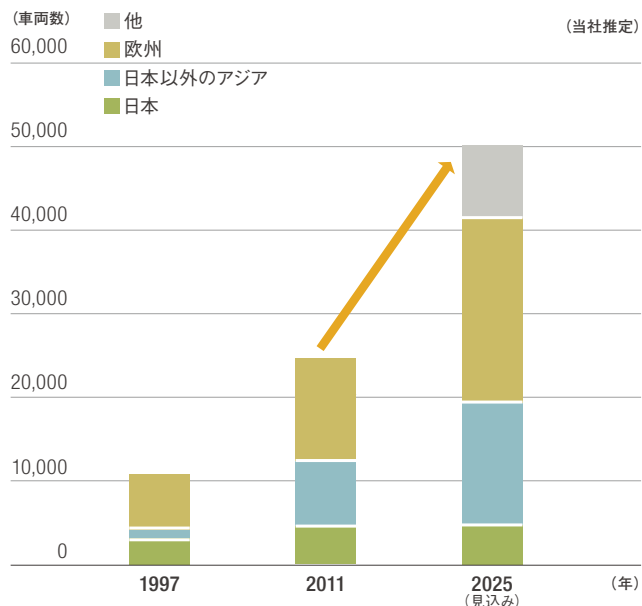
環境負荷の少ない交通手段である鉄道車両用品の需要は中長期的に拡大が期待されます。旅客鉄道向けは高速化が進み、安定品質と高機能性（低振動・低騒音）ニーズが高まります。貨車向けでは、1両当り積載量の増加に対応できる高強度・長寿命のハイエンド品の需要が拡大しています。

鍛造クランクシャフト

新興国の市場が拡大します

中国、インドなど新興国を中心に、自動車生産の増加に合わせて、クランクシャフトの需要も伸びています。また、エンジンの小型化・高性能化に伴い、鋳鋼品から高品質の鍛鋼品へのシフトが進んでいます。

世界の高速鉄道の稼働車両数



事業戦略

鉄道車両用品

高品質・高付加価値製品に注力し、 日・米2拠点から世界市場に拡販します

高い技術力を生かし、高速鉄道用のほか、鉱山鉄道での大荷重耐摩耗車輪などの高付加価値分野に注力します。2011年8月には車輪・車軸の米国トップメーカーのスタンダード スチール社を買収しました。当社の人材・技術・設備を導入して同社の競争力を引き上げ、世界市場で拡販します。災害時の製鋼所のバックアップ製造所としての機能も果たします。また、欧州・アジア諸国をはじめ他の地域においても事業の拡大を図ります。

鍛造クランクシャフト

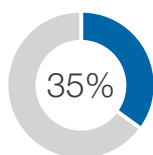
世界4拠点体制で 世界シェア10%超えを目指します

2010年にスタートしたインド合併事業会社では、自動車生産の急増に対応して2012年11月に製造ラインを増強します。これにより、世界4拠点を合わせたクランクシャフトの製造能力は18%増加して1,100万本体制となり、2013年度の世界シェア10%超えを目指します。

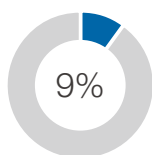
新日本製鐵との統合で 鉄道分野でのプレゼンスを高めます

新日本製鐵は、レールの技術で世界一です。当社の鉄道用車輪・車軸や台車とのシナジー効果を実現し、企業価値を高めます。

世界市場での高シェア製品

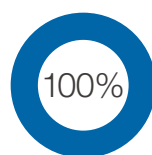


高速鉄道用車輪

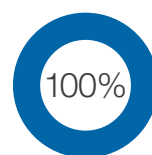


自動車用クランクシャフト

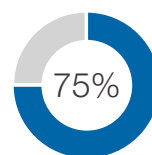
国内市場での高シェア製品



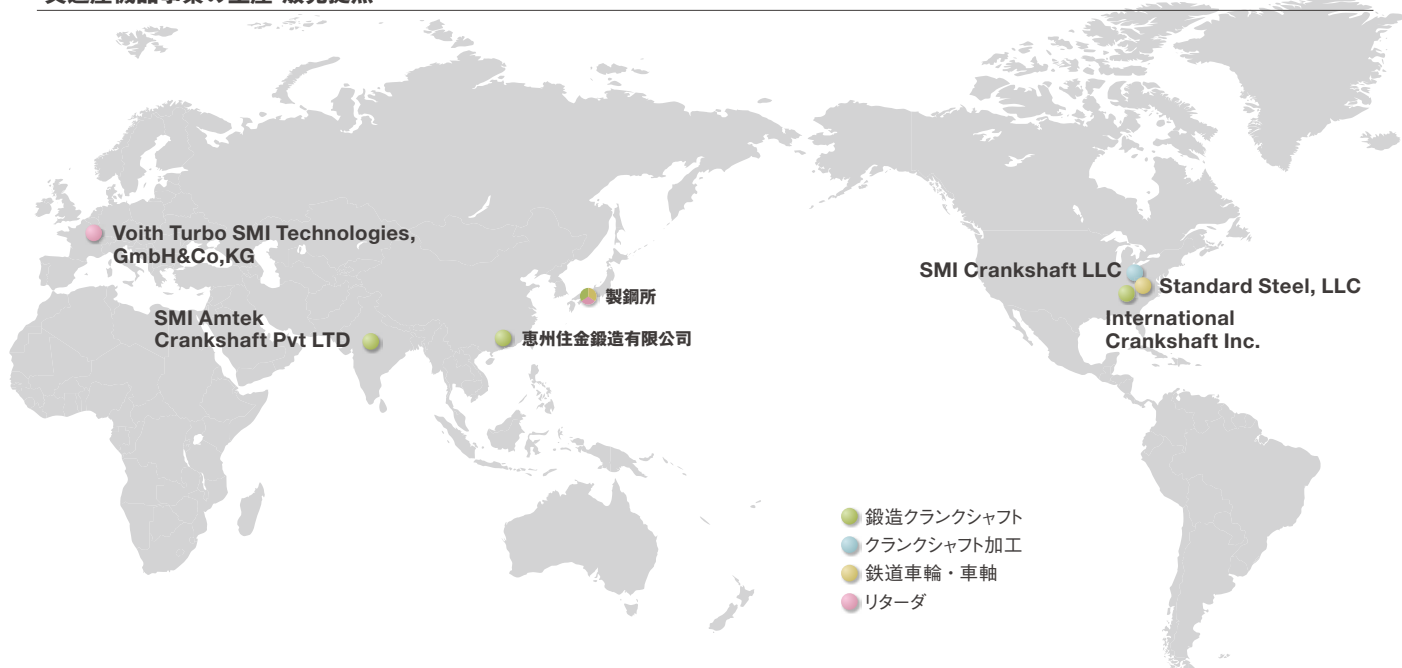
鉄道用車輪・車軸



鉄道用鍛鋼ブレーキ

トラック、バス用
大型クランクシャフト
(シェアは当社推定)

交通産機品事業の生産・販売拠点



棒鋼・線材事業

自動車・産業機械向け高級特殊鋼の
棒鋼・線材に注力しています。
高炉から一貫した品質管理で差別化しています。

市場環境

求められる品質は高まっています

自動車のエンジン・駆動系や足回りなど、車の安全に関わる重要部品用の特殊鋼を製造しています。自動車の軽量化と安全性向上のために、求められる機能は高まっています。

当社が供給する重要保安部品素材



事業戦略

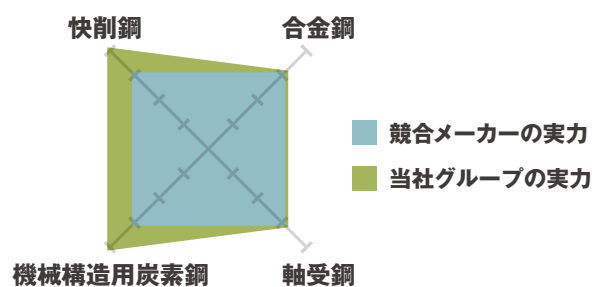
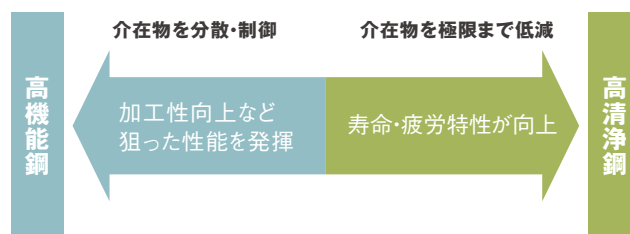
特殊鋼・ハイエンド品に集中します

重点分野は自動車や産業機械向けです。高機能鋼（介在物コントロールなどで、加工性などの性能を有する鋼）と高纯净鋼（介在物を極限まで減らし、疲労寿命などを高めた鋼）の2分野に集中します。

国内をベースに、海外成長市場で展開します

国内では、製鋼プロセス革新投資と棒鋼工場仕上げ圧延機更新に続き、2011年には線材工場圧延ラインの1系列化改造が完了し、ハイエンド化の前提が整いました。アジア、米国など海外の自動車成長市場に展開します。

高機能鋼と高纯净鋼で世界トップの製造実力を誇ります



ステンレス・チタン事業

ステンレス事業は、耐熱性・耐食性・加工性に優れた高機能製品で差別化します。

チタン事業は、品質と納期の対応力を武器に事業拡大します。

市場環境

高機能材市場は拡大します

自動車エンジン、燃料電池、リチウムイオン電池用の部材などの高機能ステンレス材への需要は拡大が見込まれます。

ハイエンドチタンの需要拡大は、航空機、発電所の熱交換器などの分野がリードします。

チタンは最新大型航空機に使われています



エアバスA380

©AIRBUS

事業戦略

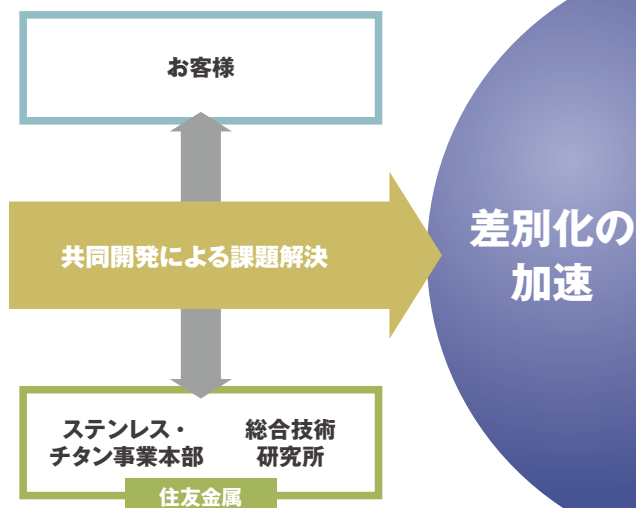
お客様と高機能材を共同開発し、ソリューションを提供します

新商品開発に注力し、顧客評価を高めます。

ステンレス分野では、新しい高機能材の開発に注力します。

チタンについては、安定した品質で差別化し、航空機、熱交換器などの成長市場で拡販します。

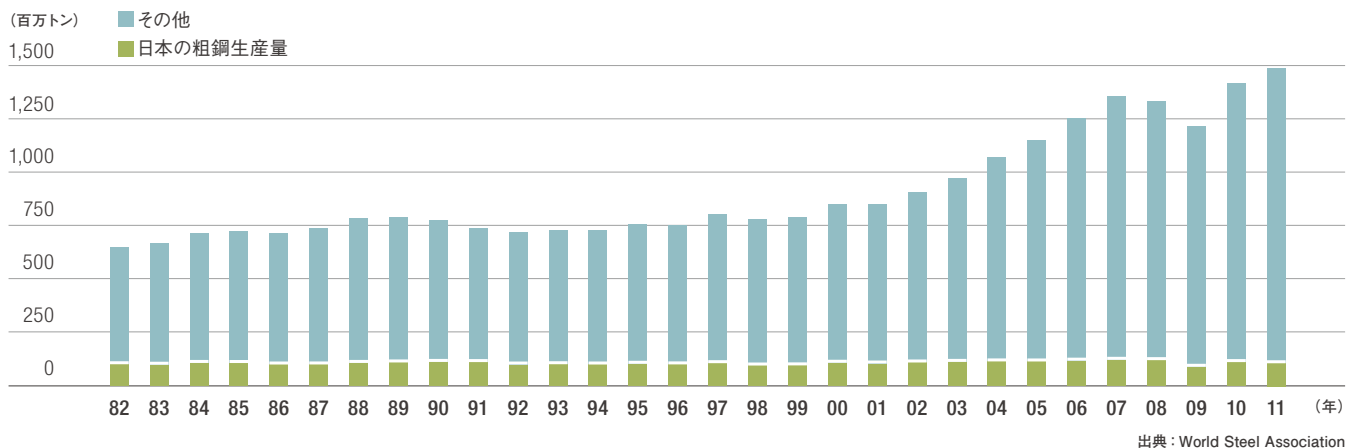
ソリューション提供で顧客評価を高めます



事業を取り巻く環境(データ集)

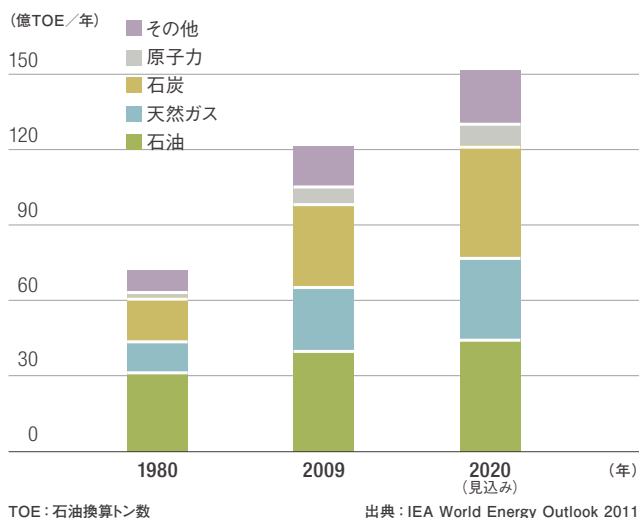
鉄鋼業は成長産業です

世界の粗鋼生産量

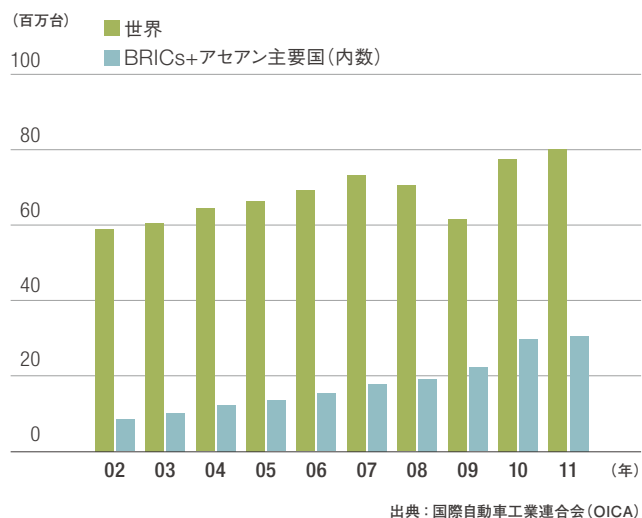


当社グループの主要な事業領域の需要は拡大しています

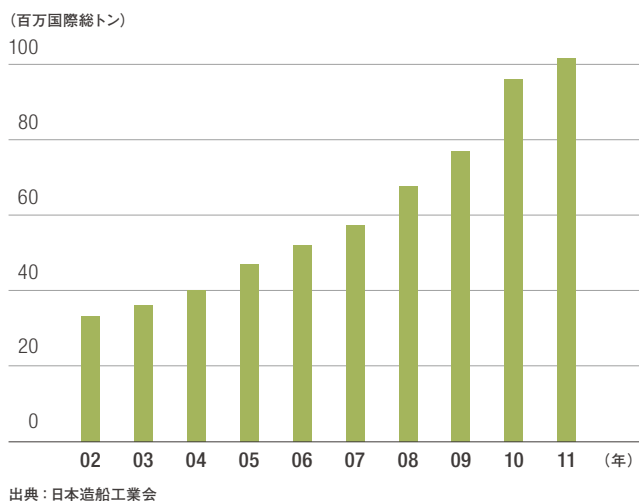
世界のエネルギー需要



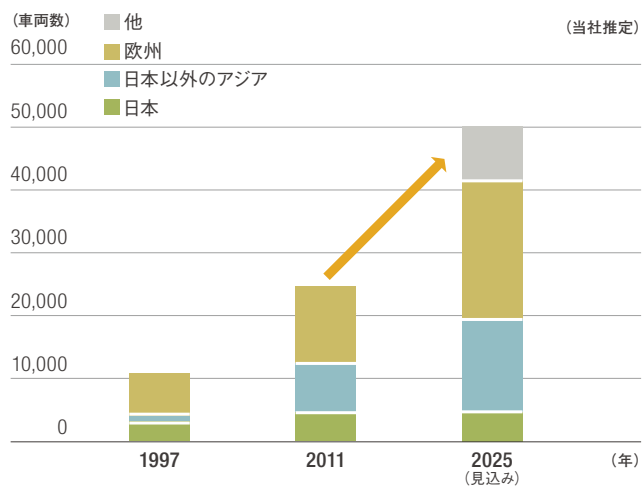
世界の自動車生産台数



世界の造船竣工量

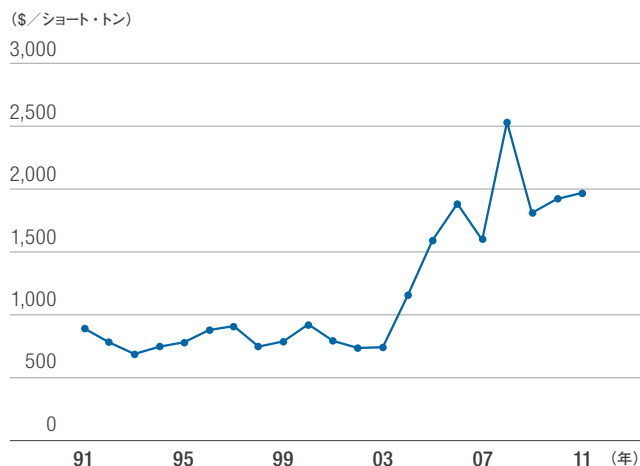


世界の高速度鉄道の稼働車両数

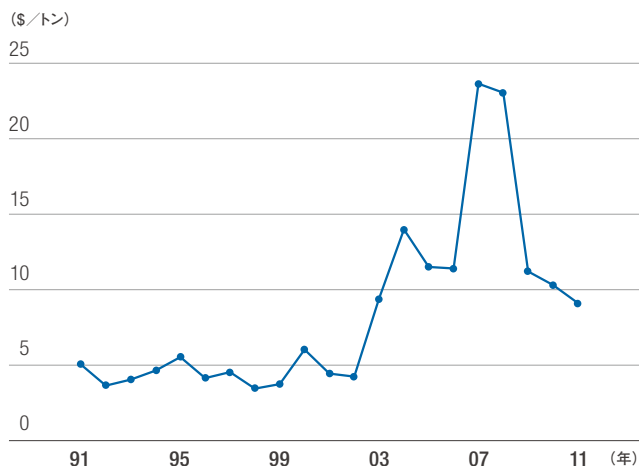


市場動向

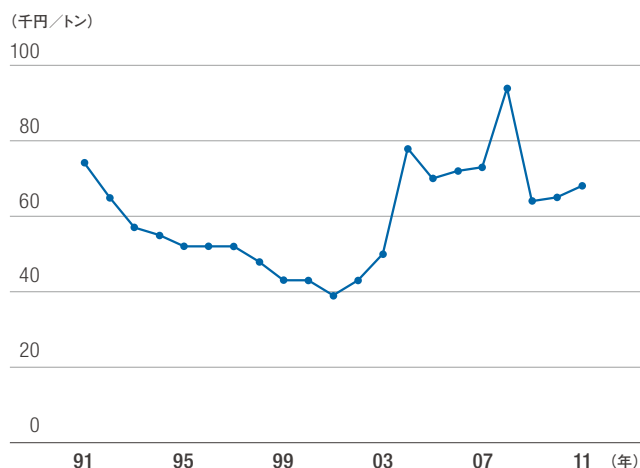
米国油井管(ケーシング:熱処理品)



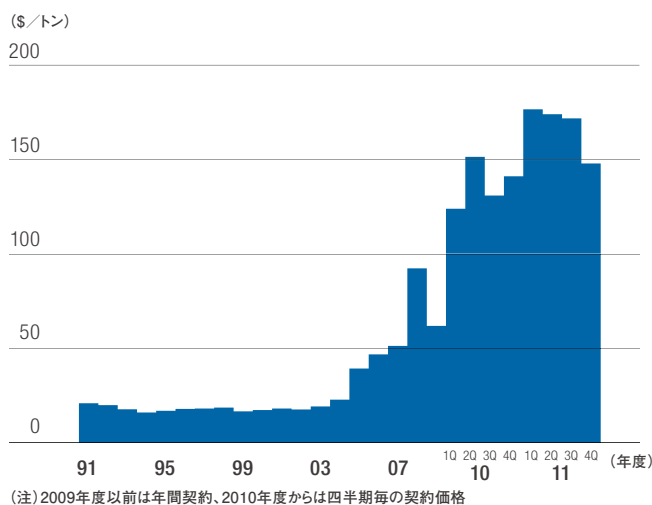
海上運賃(ケーブルサイズ(太平洋))



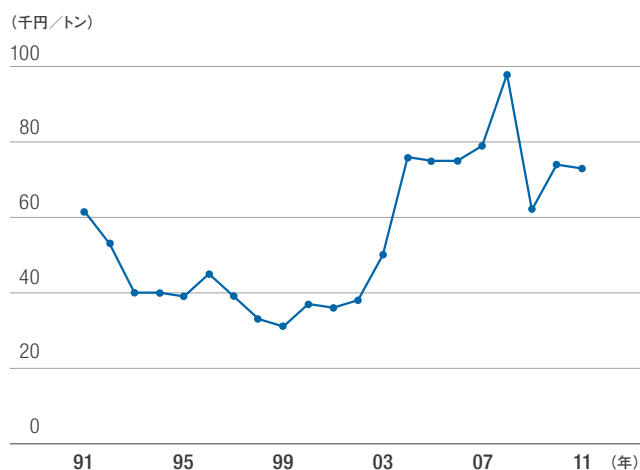
熱延鋼板



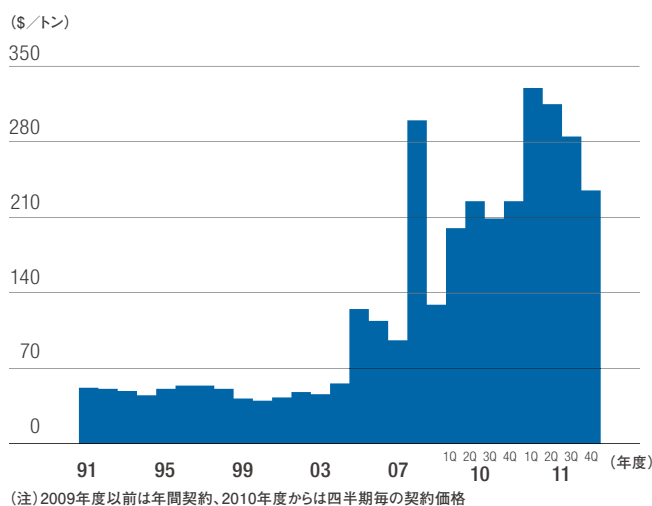
鉄鉱石(粉鉱 Fe64%品:契約価格)



H形鋼

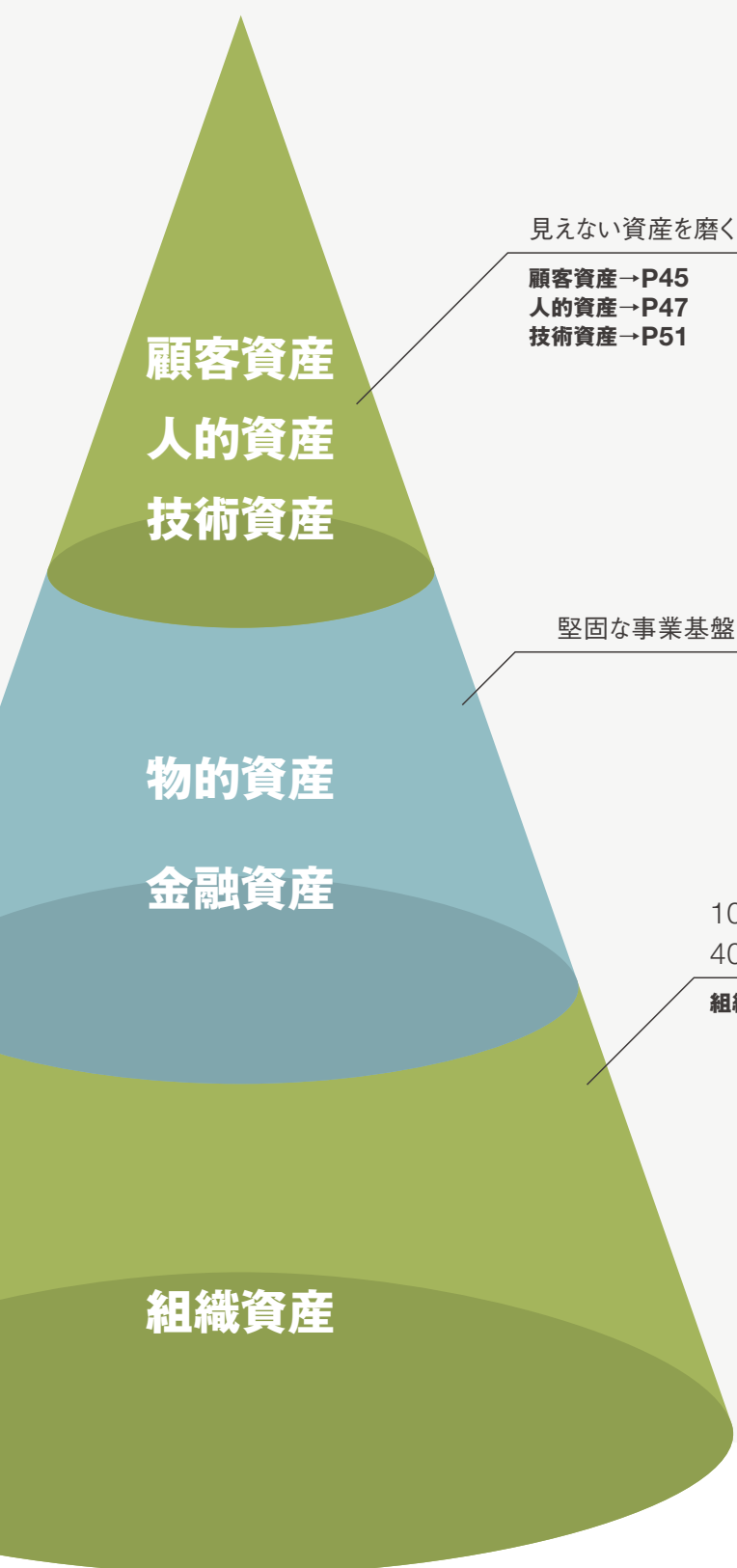


原料炭(強粘炭:契約価格)



企業価値向上の考え方



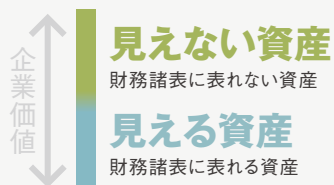


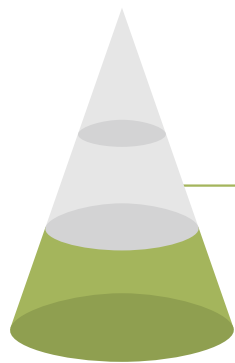
企業価値向上とCSR活動は ステークホルダーの信頼のために

住友金属グループは、すべてのステークホルダーの信頼を高めるために、CSR活動に注力し、企業価値を向上させます。「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長がその手段です。「質」の成長のために重要なのは、お客様をはじめとするステークホルダーから信頼いただける技術、人材、組織などの「見えない資産」です。

「見えない資産」が原動力です

「見えない資産」は財務諸表に表れません。しかし、企業価値の構成要素として、製品在庫、製造設備などの「見える資産」と同様に、あるいはそれ以上に、「見えない資産」は重要だと私たちは考えています。住友金属グループは「見えない資産」を計測し、磨くことで「質」と「規模」のバランスが取れた成長を目指してまいります。





組織資産

住友金属グループの経営の「質」を支えます

組織資産とは、企業文化・経営理念・事業運営方法などの経営の「質」を高めるための仕組みです。住友金属グループは、人と技術の力を最大限に生かし、鉄づくりを通じて社会に貢献するという理念で、100年を超える歴史をつくってきました。

住友金属は、同様の理念をもつ新日本製鐵と経営統合することにより、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼を得て、持続的に成長します。

住友金属企業理念

住友の事業精神を受け継ぎ、人と技術を大切にし、ものづくりを通じて、社会に貢献します。

住友金属企業行動規範

01 住友の事業精神を正しく継承し、法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。	02 社会的に有用で高品質かつ安全な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。	03 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、不適正な支出を禁じるとともに、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
04 広く社会とのコミュニケーションを積極的に行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、各種情報の保護・管理を徹底します。	05 安全・健康で働きやすい職場環境を実現し、従業員の多様性を尊重します。	06 社会の一員として、積極的に地球環境保全や地域・社会に貢献します。
07 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては断固たる態度で臨みます。	08 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。	09 本規範を遵守し、本規範の確実な実行に向けた社内体制を確立するとともに、本規範に违背する事態が発生したときは、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

ガバナンス体制

01

企業統治(コーポレート・ガバナンス)

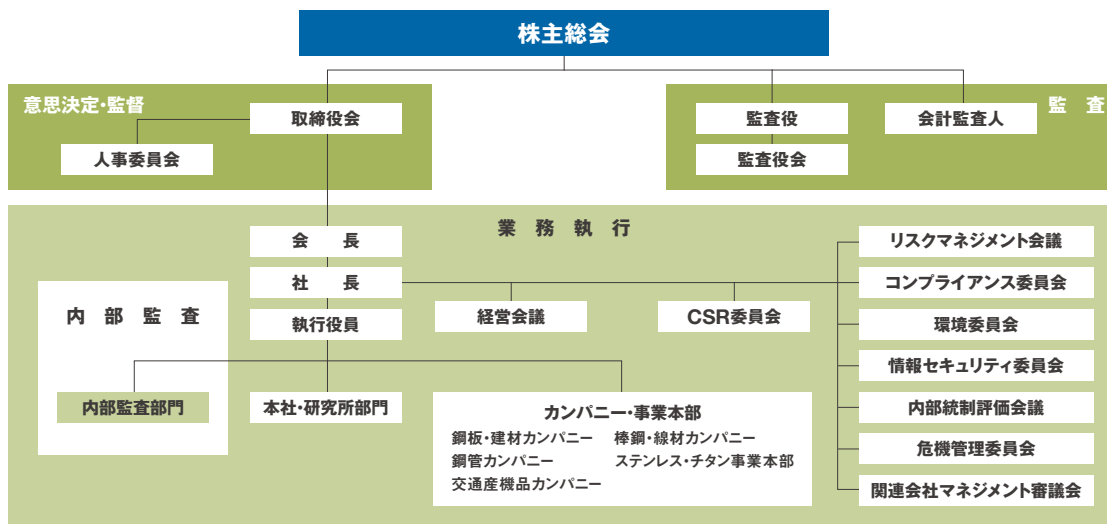
当社は、意思決定、業務執行、そしてその監督を適正に行える体制を整備し、一層の充実に努めています。

住友金属のガバナンス体制

- 1 取締役の任期を1年として、事業年度ごとの経営責任を明確にしています。
- 2 監査役は5名、そのうち3名が社外監査役です。
- 3 株主総会は、いわゆる総会集中日を避けて開催し、出席者数増加を図っています。
- 4 投資家の皆様への説明会や株主様工場見学会を充実させ、会社の現況や経営方針を積極的に伝えています。



第88期株主総会(2011年6月開催)



01-1 株主総会

株主総会は、当社企業統治の根幹です。株主の皆様、に、情報をご提供し、ご意見を伺うための重要な機会です。開催日は、株主の皆様に出席していただきやすいように、いわゆる集中日を避けて設定しています。

期	実施年月日	出席者数(名)
84	2007年6月26日	1,234
85	2008年6月19日	1,193
86	2009年6月19日	1,346
87	2010年6月18日	1,245
88	2011年6月17日	1,439
89	2012年6月26日	-

01-2 取締役会

当社グループの重要な意思決定は、取締役会で行われますが、事前に関係する執行役員のほかに全取締役と常任監査役が出席する「経営会議」で審議され、関係者の理解を深める仕組みにしています。取締役は8名、執行役員は取締役との兼任を含めて24名です。

01-3 監査役、内部監査、会計監査

当社は会社法に基づく監査役制度を採用し、取締役の意思決定と、執行役員の業務執行を監視・監査しています。監査役の任期は4年で、5名のうち過半数の3名が社外監査役です。監査役の業務を補助するために監査役室があり、その人員規模、機能と人事は監査役会の同意を得ています。

会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っています。内部監査部門は、監査役、会計監査人と連携して、執行役員の業務執行を監視・監査しています。

01-4 役員候補者の選任

取締役と執行役員の候補者選任は「人事委員会」の答申に基づき、取締役会で決定しています。監査役の候補者選任は、取締役会が提案し、監査役会が同意の可否を審議しています。社外監査役には、各専門分野で高い見識を有している方、かつ当社やその主要取引先との利害関係がない方をお願いしています。

当社は、企業価値向上のための企業統治の仕組みを整備した上で、取締役の任期を1年として事業年度ごとの取締役の経営責任を明確にしておき、社外取締役を選任していません。

01-5 役員の報酬

取締役と監査役の報酬は、企業価値の持続的向上に向けたそれぞれの機能を発揮するために必要な額を株主総会で決議しています。個々の報酬額は、株主総会決議の額の範囲内で、業績動向などを勘案の上、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって方針を決め、これに則って決定しています。

年度	経常利益 (億円)	ROE (%)	配当 (円/株)	取締役報酬 (億円)	監査役報酬 (億円)
06	3,276	28.3	8.0	8.3	1.6
07	2,982	20.3	10.0	7.3	1.4
08	2,257	11.1	10.0	7.7	1.4
09	△366	△5.9	5.0	7.3	1.3
10	340	△0.9	3.5	6.5	1.2
11	608	△7.3	2.0	6.0	1.1

01-6 関係会社マネジメント

グループ会社（上場会社を除く）の管理の一環として、各社の重要な意思決定について、一定の基準に従って当社に協議報告を求めるとともに、各社から定期的に業務執行の状況等の報告を受けています。

01-7 株主・投資家の皆様との対話

株主及び投資家の皆様に、会社の状況、経営戦略・課題、ものづくりの現場の様子、当社グループの「見えない資産」の価値などを知っていただき、ご理解いただくことが大切だと考えています。そのためのIR活動に力を入れています。また、投資家の皆様に適時・的確に情報を提供するよう努めています。

当社グループの事業をよりよくご理解いただくために、株主の皆様には春と秋の年2回工場をご覧いただいています。2012年春は、5事業所で合計約650名の皆様にご見学いただきました。さらに2011年度については、経営説明会を全国5ヶ所で開催しました。また、サッカーJ1リーグの鹿島アントラーズの試合観戦（ホーム及びアウェイ）に株主の皆様をご招待しています。



鹿島製鉄所での株主工場見学会

機関投資家様向け		個人投資家様向け	
決算説明会	4回／年	説明会	10年：4回
工場見学会	随 時		11年：－
個別ミーティング	多 数		
株主様向け			
株主様工場見学会 ^{*1} (5ヶ所)	10年 2,060名	11年 1,850名	
経営説明会 ^{*1} (5ヶ所)	－	2,850名	
鹿島アントラーズ試合観戦 ^{*2}	10年シーズン 5,700名	11年シーズン 5,800名	

※1：1万株以上ご所有の株主様が対象

※2：5千株以上ご所有の株主様が対象



01-8 取締役紹介



代表取締役 社長
友野 宏



代表取締役 副社長
本部 文雄

経営企画、情報システム、監査、経理、広報・IR、総務、法務、営業総括、プロジェクト開発各部、支社、各カンパニー・事業本部の営業全般の担当



取締役 副社長
戸崎 泰之

環境、技術・品質総括、設備技術・購買、高炉プロジェクト、知的財産、自動車技術各部、技術協力プロジェクトチーム、総合技術研究所、ステンレス・チタン事業本部、安全技術、各カンパニー・事業本部の技術・品質全般の担当



取締役 副社長
小塚 修一郎

人事労政、安全・健康各部の担当、大阪本店長、鋼管カンパニー長



取締役 専務執行役員
堀田 義高

総務、法務、人事労政、安全・健康各部の担当



取締役 専務執行役員
野木 清孝

交通産機品カンパニー長



取締役 専務執行役員
奥田 真弥

名古屋支社長



取締役 専務執行役員
柳川 欽也

鋼板・建材カンパニー長

01-9 監査役紹介



常任監査役

吉田 喜太郎



常任監査役

湊 裕彦



監査役(社外)

村上 敬一

弁護士



監査役(社外)

武藤 敏郎

株式会社大和総研理事長、
三井物産株式会社社外取
締役

監査役(社外)

阿部 紘武

公認会計士、アイ・ティー・シー
ネットワーク株式会社社外監
査役、本田技研工業株式会
社社外監査役

私たち監査役の役割は、監査を通じて、会社が持続的に成長しうる企業統治体制を確保することです。株主の皆様から負託を受けた会社機関として、取締役の職務執行が法令・定款に適合していること、意思決定が合理的であることを確認しています。特に、コンプライアンスやリスク管理などの内部統制体制が、当社及び当社グループ全体でどのように定着し、効果的に機能しているかを重視しています。

監査に当たっては、内部監査部門や内部統制所管部門と連携するとともに、より一層適正な監査の実現を図るべく、それぞれの分野の専門家である社外監査役とも協働して行います。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行い、会計監査の信頼性を確認しています。

監査役会議長 吉田 喜太郎

01-10 会計監査人紹介



吉田 洋

有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士

市川 育義

有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士

伊藤 次男

有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士

出雲 栄一

有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士

私ども有限責任監査法人トーマツは、公認会計士の使命と職責、ならびに有限責任監査法人トーマツの経営理念「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する」に基づいて、監査法人の社会的使命と責任を再確認するとともに、すべての業務において「品質」を最優先すべく努めております。

私どもは、常に社会の声に耳を傾け、社会が必要とする枠組みに沿って、監査人が備えるべき最も重要な規律とも言える「Independence（独立性）」と、プロフェッショナルが当然に備えるべき良心である「Integrity（誠実性）」とに則って、ステークホルダーの皆様ごの期待に適う的確な監査を実施しております。

02

CSRマネジメント

当社は、事業で社会に貢献することがCSRの中核であるという観点から、CSRは持続的に成長するための経営及び事業運営そのものだと考えています。CSR委員会をコーポレート・ガバナンス体制に組み込み、当社グループのCSRの向上、すなわち経営・事業運営の「質」の向上に努めています。当社グループのCSRとは、組織資産、顧客資産、人的資産、技術資産などの「見えない資産」を磨き、地球環境に配慮し、社会と共生・発展することにより持続的に企業価値を高めることです。

03

リスクマネジメント

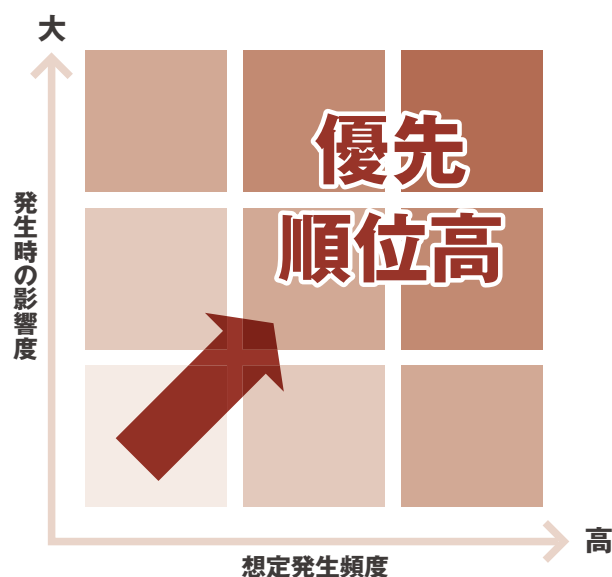
会社の持続的な成長は、事業活動の継続が前提です。事業上のリスクを洗い出し、影響を見極めて対応方針を決め、予防に努めています。当社では、事業に関わるリスクを、

i) 想定発生頻度と

ii) 発生時の影響度

を加味して対応の優先順位をつけ、東日本大震災で起きた事態や対応の精査・評価も生かしながら、それぞれの状況にあった対策を行っています。

事業に関わるリスクを洗い出し対策の優先順位付け



リスクマネジメント体制

リスクマネジメント会議／危機管理委員会

リスクマネジメント会議で、事前にリスクの洗い出し・分析・対応方針の決定などを行っています。東日本大震災での対応や教訓を生かし、特に

i) 人的被害を出さないこと

ii) 設備が致命的にならないこと

iii) 被災後に早急な生産復旧をすること

を重点課題として取り組んでいます。緊急事態が発生した時には、危機管理委員会を立ち上げ、迅速・適切に意思決定し行動します。そのための訓練を実施しています。

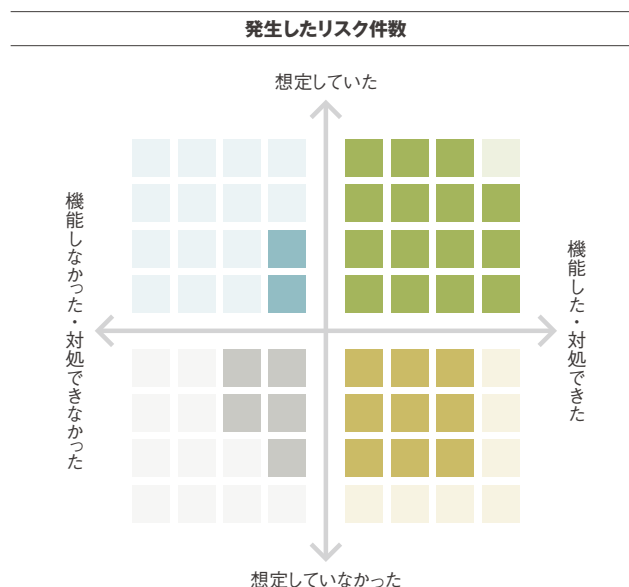
主なリスク項目	主な対応策等
コンプライアンス違反	独占禁止法、インサイダー取引規制、労働関連法、公職選挙法及び政治資金規正法等の各種法令遵守、品質管理、安全保障貿易管理、外注下請適正管理
大規模災害及び紛争	安否確認システムの導入、防災管理、安全・衛生管理、原材料・資材の安定調達
環境	環境規制の遵守
事故	設備診断、情報システムのバックアップ体制整備
争訟	知的財産管理

リスクマネジメント事例

BCP※の推進

マニュアルを整備し、訓練を行って災害に備えています。東日本大震災時の教訓を生かし、想定していなかったこと及び想定していたが対処できなかったことを整理し、訓練に組み込んでいます。訓練は、実際に起きた場合に近い状況で行うなどの工夫をしています。

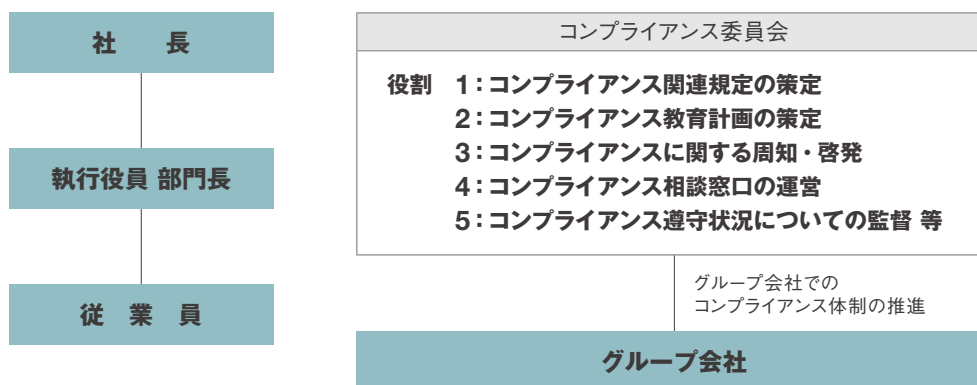
※BCP(Business Continuity Plan): 災害等が発生しても事業を継続するための計画・準備



04

コンプライアンス

住友金属では、コンプライアンスは企業経営の根幹であり、企業存続の大前提であるとの考えのもと、コンプライアンス委員会が中心となってコンプライアンスを強化・推進しています。会社として、また、役員・従業員の一人一人が企業人として、法令その他諸々の社会規範に適合した経営を行い、事業活動を行っています。



コンプライアンスの啓発

コンプライアンスに関する基本ルールをコンプライアンス・マニュアルで定めるとともに、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。また、全役員・従業員がコンプライアンス・カードを携帯し、役員と管理職はコンプライアンス誓約書を提出し、意識向上に努めています。この他にも、コンプライアンスに関する各種研修会を開催しています。



コンプライアンス・カード



05

品質マネジメント

品質を管理し向上させることは、ものづくりの根本にかかわる、永遠のテーマです。品質基本方針、品質経営行動指針を定め、推進体制を整備し、品質管理を徹底しています。

品質管理推進体制

品質統轄副社長を任命し品質管理体制を強化するとともに、品質保証部門から独立した品質企画部を各製鉄所に設置し、品質管理体制をチェックしています。また、各グループ会社で最高品質責任者（CQO）を置いて、グループ一体となって品質を管理しています。

品質基本方針

お客様のニーズにお応えする
高品質の製品とサービスを提供する。

品質経営 行動指針

- 1：品質を経営の最重要課題のひとつと位置付け、品質マネジメントの維持・改善を行う。
- 2：製造、販売、技術、研究などに関わる全従業員が、基本方針に則り、品質改善活動を継続的に行う。

06

環境マネジメント

環境に配慮し、地域・社会や地球と共生していくことは事業存続の前提です。環境に関する基本方針を定め、環境問題の改善・解決にグループとして取り組む体制を築いています。

環境に関する基本方針

長期的かつ地球規模の視点に立って、
事業活動が環境保全および経済社会の発展と調和するよう努め、
「地球規模の環境保全」と「循環型社会の構築」に貢献する。

環境管理体制

グループとして体制を整備していきます

“地球環境に関する行動指針”に基づき、グループとして環境保全に取り組む体制を整えています。その仕組みは、社内の「環境委員会」、グループ会社を含む「グループ環境連絡会」、「グループ環境統括者会議」などです。「危機管理委員会」や「コンプライアンス委員会」を通じて緊急事態発生時の環境面での対応体制や違法行為防止体制を整えています。

環境監査

内外からの監査で人と技術をレベルアップします

各事業所では、定期的に外部審査機関のISO14001認証審査を受けるとともに内部監査を実施しています。本社環境部と他事業所メンバーによる相互監視も行っています。また、グループ会社に対しても当社が定期的に監査しており、人と技術の持続的なレベルアップを図っています。

「環境への取り組み」掲載ページ

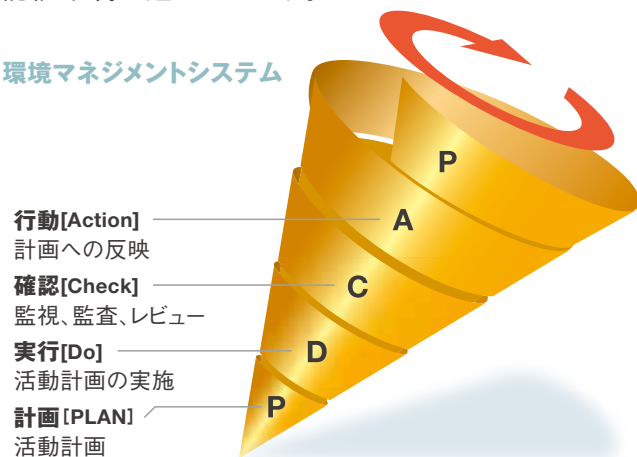
<http://www.sumitomometals.co.jp/csr/env/management/index.html>

環境マネジメントシステム(EMS)

環境保全活動システムを構築しています

全製造事業所でISO14001の認証を取得しています。PDCAサイクルにより継続的に環境マネジメントのレベル向上を図っています。グループ会社でもEMS認証取得を進めています。

環境マネジメントシステム



グリーン購入

ライフサイクル全体の環境負荷低減に努めています

原料・資材などの購入にあたっては、品質・コスト・納期・サービスに加え、長寿命やリサイクル性などライフサイクル全体の環境負荷低減を考慮しています。例えば、間伐材を使った製品梱包や、低公害車の導入など、環境負荷を最小限におさえる購買に努め、お客様のグリーン購入にも積極的に応えています。また、特定の化学物質を不用意に使用しないよう、事前にチェックする体制も整えています。

環境情報の公開

環境情報を透明、リアルタイムに地域の皆様に公開しています

＜和歌山製鉄所「環境広報センター」の取り組み＞
和歌山製鉄所では、1996年4月に製鉄所構外に「環境広報センター」を開設し、製鉄所周辺の方々に製鉄所内及び製鉄所周辺の大気、騒音、振動等の環境情報をリアルタイムで公開しています。環境学習の場としても活用されており、毎年1,000人以上の方々にご来訪いただいています。

環境教育

全従業員の環境意識向上に努めています

新入社員から幹部社員までを対象に、それぞれの職務にマッチした環境教育を行っています。1983年に鉄鋼業界で初めて開催した全社規模の環境研修会を、現在も定期的に行っています。また、事業所・所内各工場及びグループ会社でも工夫をこらした独自の教育を実施しています。

国際基準でのサプライチェーンの環境負荷情報を整備

化学物質規制は世界的に強化されています。当社グループは、規制対象物質の使用を削減するとともに、当社製品に含まれる化学物質などについての問い合わせにも積極的にお答えしています。

環境会計

環境保全・省エネルギーの維持・改善を着実に進めています

環境関連の投資額及び事業活動にかかわる環境維持費を環境対策コストとして集計し、環境保全・省エネルギーの維持・改善の評価に役立てています。2011年度は、投資額76億円、維持費611億円になりました。環境配慮型製品の開発等にかけた研究開発コストは170億円でした。



07

情報セキュリティ

情報セキュリティ管理体制

「情報セキュリティ委員会」を設置し、当社グループ内情報が不用意に外部に漏れるなどの各種の脅威から情報資産を守るため、グループ全体の管理体制を整備・改善しています。

個人情報の保護

当社では、「個人情報取扱規定」、「個人情報保護マニュアル」を作成し、個人情報を適切に取扱うよう周知・徹底しています。

情報漏えいの防止

社内情報が漏えいした場合の損害の大きさごとに3区分に分類し、区分毎に情報管理方法を定めています。業務を遂行するパソコンや周辺機器の紛失・盗難対策として、ハード・ソフト両面からの情報漏えい対策を講じています。

分 類	文書保管方法		
	倉庫・書庫	オフィス環境	鍵管理
極秘文書	常時施錠保管	常時施錠保管	特定者保管、使用時許可要
機密文書	常時施錠保管	机上放置禁止、帰宅時施錠保管	特定場所保管、室単位で共用可
一般管理文書	放置禁止（収納庫、机等に保管）	帰宅時机上放置禁止（帰宅時は収納庫、机等に保管）	

08

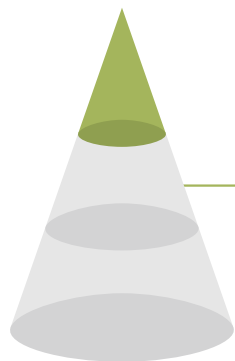
知的財産の保護

知的財産管理体制

事業戦略と知的財産戦略は一体不可分です。社内カンパニー長を知的財産総括責任者とし、その下に、PPM (Patent Portfolio Manager) を配置、各カンパニーがチームとして知的財産戦略を執行できる体制をとっています。知的財産部は、各事業分野をサポート・連携しています。

知的財産保護の取り組み

自社開発技術に関する権利の取得とその活用、模倣品の排除のほか、他社知的財産権を尊重し、それを侵害しないように必要な調査等を行っています。また、従業員の知識習得と意識向上のための知財教育・社内研修会を毎年実施しています。



顧客資産

お客様のご要望に応え、信頼関係の強化に努めます

お客様評価No.1を目指します。当社グループの価値を認めていただけるお客様のご要望に応え、問題解決に役立つことで、信頼関係を深めます。

01

お客様評価No.1を目指します

技術・品質・サービスなど、住友金属の価値を認めていただけるお客様と信頼関係を強めることが重要です。お客様の問題解決に貢献し、長期にわたる信頼関係を築いて持続的に成長します。

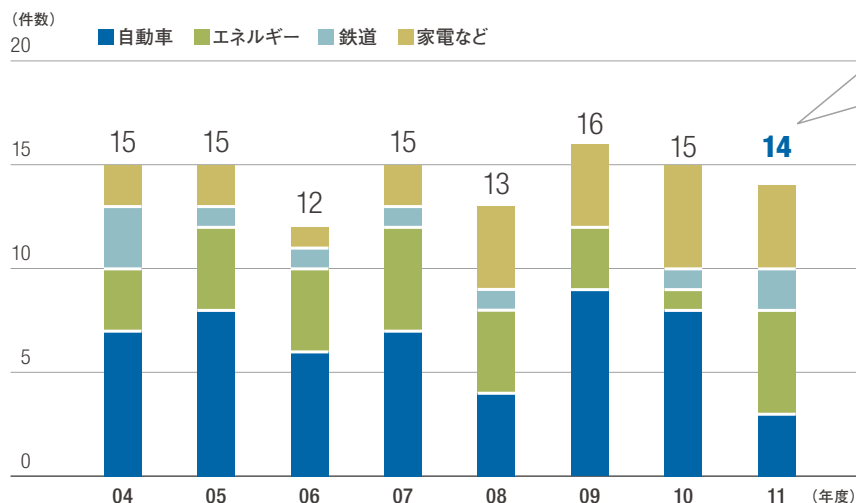
住友金属グループは、長期信頼関係のお客様を増やすために、事業ごとにその特性に応じた取り組みを行っています。鋼板、鋼管、特殊鋼事業では、お客様から見て当社が欠くべからざる供給者になっていると判断される販売の比率を「顧客深度」と定義して指標化し、管理しています。当社シームレスパイプ事業の主力である油井管分野では、エクソン・モービル、ロイヤル・ダッチ・シェル、BPなど主だったスーパーメジャーと長期契約取引を行っており、当社シームレスパイプ事業の持続的成長に寄与しています。

また、鉄道車両用品分野をはじめ各事業でお客様との共同研究、技術交流会や対話の機会を数多く設け、信頼関係を深めています。



お客様の声を現場に伝えるのが、「品質巡回班」の使命です

お客様からの表彰件数：安定して高い評価をいただいています



賞をいただいたお客様など

家電など

パナソニック株式会社(3件)
トヨタホーム株式会社

鉄道

東日本旅客鉄道株式会社
TTX Company

エネルギー

RasGas Company Limited
Samsung Heavy Industries Co., Ltd.
Samsung C&T Corporation Co., Ltd.
Exxon Mobil Corporation
米国石油協会(API)

自動車

Toyota Motor Engineering &
Manufacturing North America, Inc.
スズキ株式会社
トヨタ自動車九州株式会社

02

お客様に密着し、問題解決に貢献します

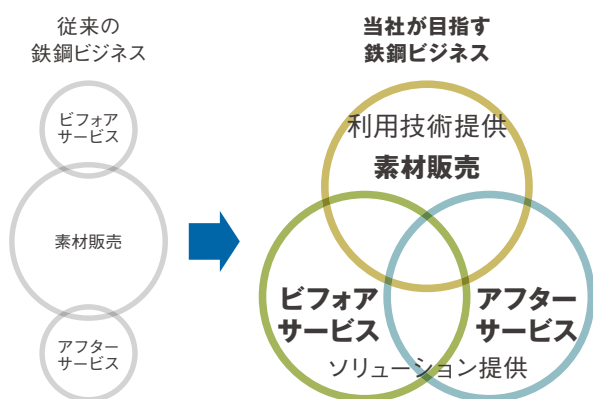
自動車向けビジネス

当社の自動車向けビジネスは、単に鋼材を納めるだけではありません。新車の設計・開発段階での鋼材や構造の開発（ビフォアサービス）から、当社製品を納めた後のお客様での製造、加工段階での鋼材に起因する問題解決（アフターサービス）まで、すべてのプロセスにおいてお客様のご要望に応え、問題解決に貢献することにより、高い評価をいただいています。

エネルギー向けビジネス

エネルギー分野では、当社の高品質製品と優れたサービスで築いた信頼関係をベースに、お客様ニーズの把握で他社をリード、問題を解決する新商品を開発、それが信頼をさらに高めるというサイクルを作り出しています。高い品質・サービス→信頼関係→お客様のニーズ把握でリード→新商品開発→グローバルスタンダード化→信頼、という循環です。

ビフォアサービスとアフターサービスで問題を解決します



ビフォアサービス

自動車メーカーの設計部門に、当社技術者を「ゲストエンジニア」として派遣、設計プロセスに参加貢献します。社内支援も含めた体制は当社が最初です。お客様の鋼材の使い方にまで踏み込んで開発する「利用技術」に注力し、差別化しています。

アフターサービス

お客様の現場に、当社技術者が「品質巡回班」として定期訪問します。当社製造現場を熟知したベテラン技術者が、お客様の生の声を伺って、製鉄所にフィードバックし、改善に役立っています。



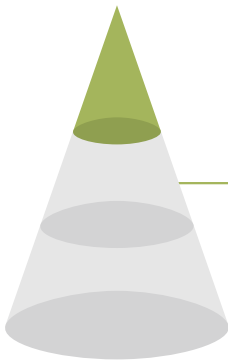
石油・ガス開発現場では、シームレスパイプや厚板など、当社の差別化製品がお客様に貢献しています

03

SMICAT:グループの総合技術で問題を解決します

お客様の問題解決に貢献する組織、SMICAT（スミキヤット）を設置しています。鉄以外の分野に知見・経験を持つ関係会社の技術と当社の知見を結集し、

フル活用するためのシステムです。グループの持っている要素技術をネットワーク化して、お客様の問題解決に貢献します。



人的資産

海外成長市場で、世界トップレベルの技術力を生かして事業展開するための人材を育成します。
新日本製鐵との統合で、人的資産は豊富になり、それを生かすフィールドは、地域・事業分野
ともに広がります。





01

海外成長市場での事業展開と 技術先進性を支える人材を育てます

当社では、5年前の約2倍の約130人の日本人従業員が海外12ヶ国に駐在しており、世界で活躍できる人材のニーズが高まっています。ビジネス語学教育プログラムを活用した語学力の底上げを図るとともに、海外における担当業務の専門知識の習得や、海外での実務を積む留学・海外業務研修を充実させています。

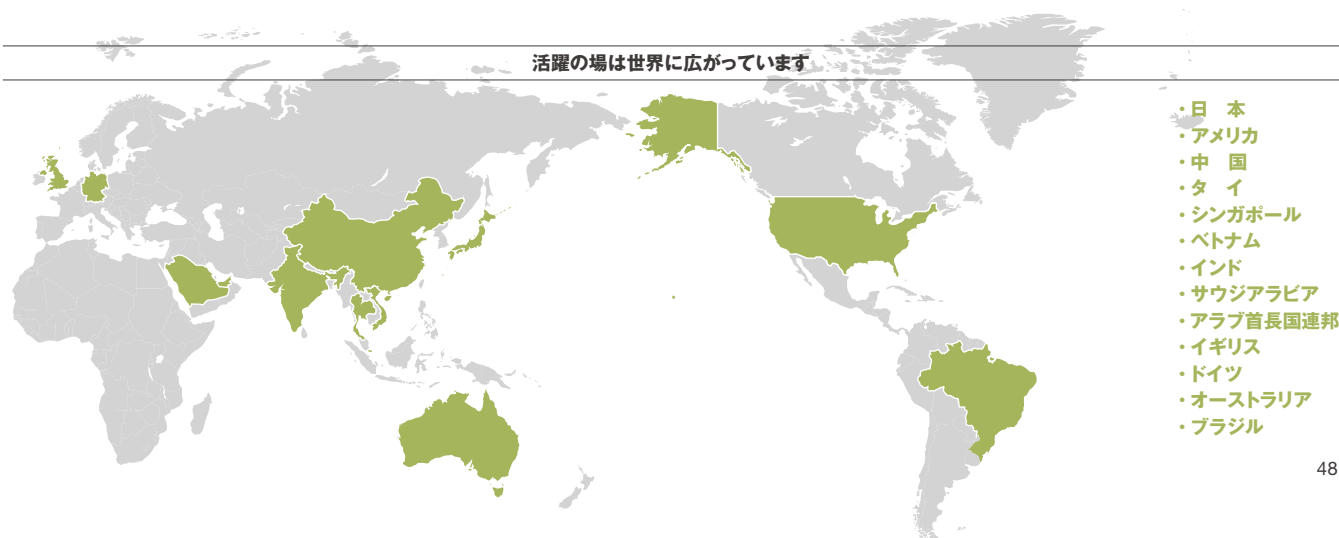
技術先進性を高めるために基礎技術を習得する「基盤技術教育」、専門家育成を目指す「技術研修会」、要素技術ごとに長期的視点で育てる「分野長制度」を柱に、技術者育成を図っています。

02

技能伝承と安定採用で 持続的成長を支えます

当社の製造現場の従業員の約4割が50歳以上です。高い品質と生産性を支える彼らの経験やスキルを、若手従業員に伝承していくことが重要課題です。作業手順のビジュアル化、理解度試験などにより、伝承方法を進化させています。長期的視点で人材を毎年採用し、体系的に教育し、労働生産性を高めます。

活躍の場は世界に広がっています





03

多様な人材で事業展開します

住友金属グループの海外約30の拠点では、約4,300人の多様なバックグラウンドの従業員が働いています。ブラジルでのシームレスパイプ製鉄所(VSB社)やベトナムでの薄板製造工場(CSVC社)、インドでのブーシャン社への技術援助では、当社技術者が合併パートナーや現地従業員と力を合わせてプロジェクトを進めています。また米国の鉄道車輪・車軸メーカーのスタンダード スチール社では、他の米国関係会社出身の現地幹部がCEOとして陣頭指揮をとっています。新日本製鐵との統合により、多様性は加速します。



スタンダード スチールの従業員とCondon CEO

04

働きやすい環境が大切です

職場環境に加え、家族も含めた生活環境を整備しています。独身寮・社宅、「ライフプラン支援一時金制度」や従業員が各自選択できる福利厚生プログラムなど、多様な福利厚生施策を用意しています。また2010年には、東京本社地区で近隣保育所と育児支援の契約を結びました。



当社は仕事と育児の両立支援の活動により次世代育成支援対策推進法の「基準適合一般事業主」の認定を受けています



インド ブーシャン社への技術援助で当社の技術者が活躍しています



05

安全と健康は大前提です

従業員の安全と健康は、持続的成長の大前提です。「住友金属工業安全衛生基本方針」に従って、労働災害ゼロを目指します。シミュレーションで作業の危険性を模擬体感できる「安全体感教育」は、当社が開発したプログラムで、その効果は国内外の多くの業界から高い評価を受けています。2011年には、産業界の安全活動への貢献が評価され、日本鉄鋼連盟より鉄鋼安全表彰特別賞を受賞しました。この他、メンタルヘルスケアを含めた健康増進対策などを通じて、従業員の安全と健康の確保に注力しています。

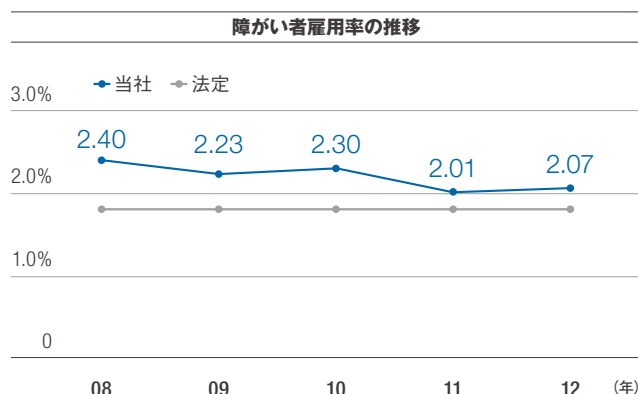


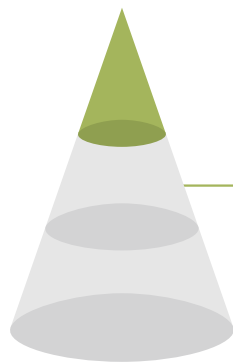
高所危険体感教育：高所から人形を落として、落下時の衝撃を体感します

06

人権啓発・障がい者雇用に取り組めます

人権、労働者の権利の尊重、強制労働や児童労働の排除は企業活動の基本です。当社は、1979年に設置した全社同和・人権問題推進委員会を中心としてグループ全体で不当な差別の排除に努めています。また、障がい者雇用率は法定雇用率を上回っています。海外事業展開の加速に伴い、各国特有の伝統・文化にも配慮しています。





技術資産

差別化を加速させる原動力です

住友金属グループは、得意な分野での研究開発を加速し、他社との差別化につながる技術を強化し、企業価値を向上させます。品質管理にも注力し、「創る―造る―売る」の研究開発・製造・販売が一体となった運営を行い、お客様との信頼関係を築きます。

最近の主な受賞

最高位賞

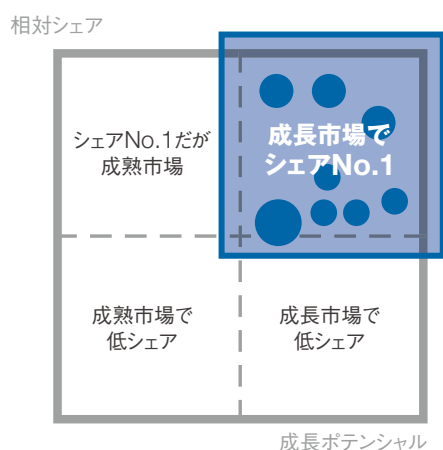
高 炉		「和歌山第4高炉」の長寿命化、「高炉長寿命化技術の開発」 2010 大河内記念「生産賞」	2009 ものづくり日本大賞「優秀賞」
連続鋳造		高品質の極厚鋼板を連続鋳造で製造する技術(PCCS法)の開発 2011 ものづくり日本大賞「経済産業大臣賞」 2009 日本金属学会「技術開発賞」	ナノサイズ微細粒子を利用した厚板高級構造用鋼の製造方法 2007 ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」
シームレスパイプ		超々臨界圧ボイラー用高耐水蒸気酸化鋼管の発明 2011 全国発明表彰「発明協会会長賞」 経済型ボイラ用高強度低合金鋼の発明 2009 全国発明表彰「発明賞」三菱重工業(株)殿と共同	2008 大河内記念「生産特賞」 2008 全国発明表彰「恩賜発明賞」
熱間圧延		世界初の水冷最中でも高精度な熱延鋼板用温度計とそれを用いた高張力鋼板製造技術 2011 ものづくり日本大賞「優秀賞」	高張力鋼板をまっすぐに熱間圧延できる革新的な製造方法の開発 2009 ものづくり日本大賞「優秀賞」
薄 板		高効率モータ用無方向性電磁鋼板の開発、省資源型高強度電磁鋼板「SXRC」の開発 2010 日本金属学会「技術開発賞」 2008 科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」 高効率クラッシュボックスの開発 2009 科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」豊田鉄工(株)殿と共同	
厚板圧延		疲労寿命延伸を可能とした新機能鋼材の開発及び実用化 2010 科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」 2009 市村産業賞「貢献賞」	
車 輪		多軸応力下における鉄道用車輪の疲労強度評価技術の開発 2009 日本機械学会「奨励賞(技術)」	
台 車		営業車両において常時脱線係数を測定できる台車とそれを用いた脱線係数監視システムの開発 2011 日本機械学会「学会賞(技術)」	
棒 鋼		被削性に優れた低炭素鉛フリー快削鋼「スミグリーンCS」の開発 2011 日本金属学会「技術開発賞」	
ステンレス薄板		高燃焼圧シリンダヘッドガスケット用微細析出物分散ステンレス鋼板(NAR-301L HXS)の開発 2011 日本金属学会「技術開発賞」 高疲労強度ガスケット用ステンレス鋼板の開発 2010 科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」Honda R&D Americas, Inc.殿と共同	高温熱交換用耐熱ステンレス鋼板「NAR-AH-7」の開発 2010 日本金属学会「技術開発賞」 固体高分子形燃料電池セパレータ用ステンレス箔の開発 2009 日本金属学会「技術開発賞」

01

差別化技術の開発を続けます

住友金属グループの強さの源泉は、成長分野での差別化製品です。高収益製品の多くは、1990年代より重点分野として研究を続けてきた製品です。現在、当社の総合技術研究所では、次世代の主力製品を生み

出すべく、研究を進めています。今後も、得意分野に開発資源を集中し、「強いところをより強く」を実行することにより、企業価値を向上させます。

相対シェア[®]

垂直軸の基点は世界市場における当社のシェアが低い製品。上に行くほどシェアが高くなる。

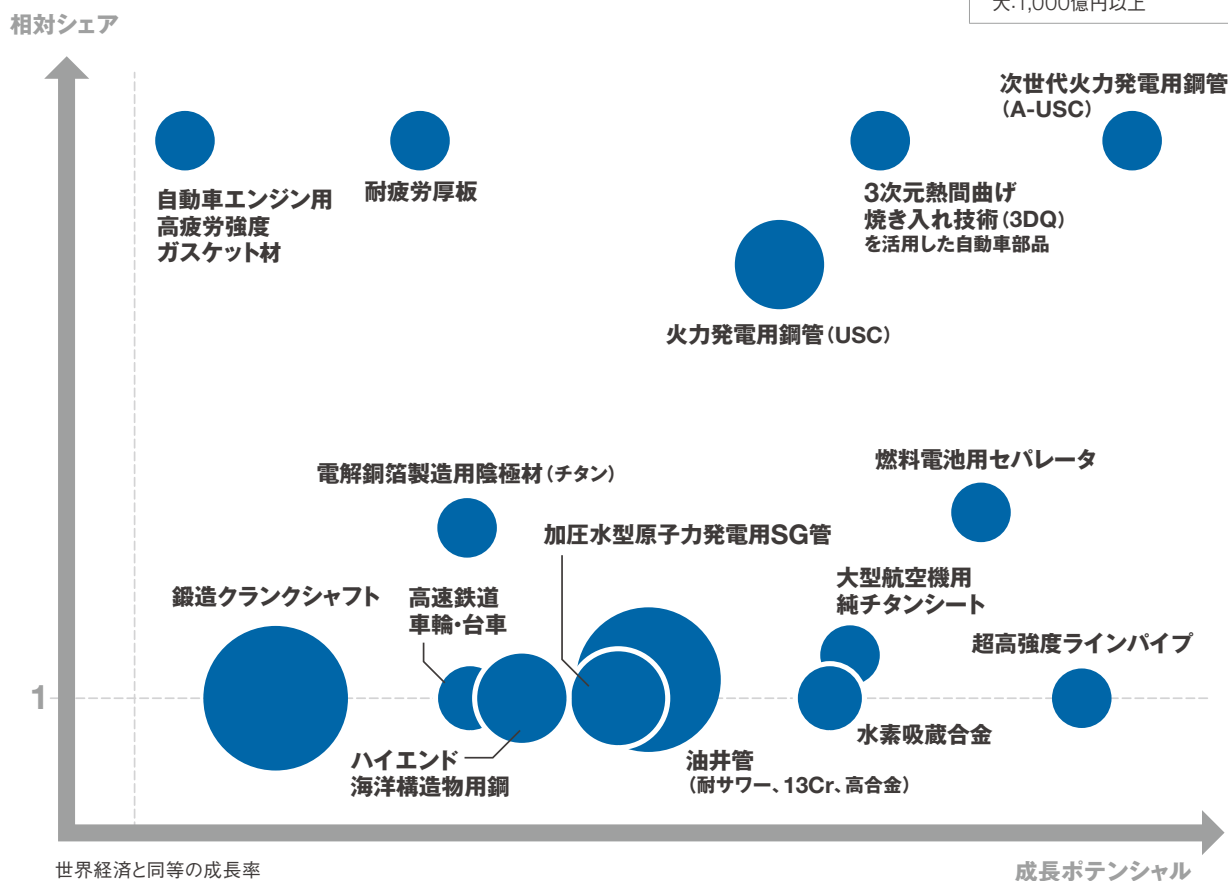
相対シェア=1は当社と同等のシェアを持つ、シェア1位の企業が存在していることを表す。

成長ポテンシャル[®]

水平軸の基点は、世界経済と同程度のスピードで成長する製品市場。右に行くほど、高成長を期待できる市場。

※当社推定

将来の成長を担う次世代の主力製品を育てます



円の大きさは市場規模イメージ

小:100億円未満

中:100億円以上1,000億円未満

大:1,000億円以上



02

日本で磨いた技術を世界で生かします

住友金属は、200年以上の歴史を持つ鉄道車輪・車軸の米国トップメーカー、スタンダード スチールを昨年買収しました。当社の独自技術である車輪成型用回転鍛造技術「SIRDプレス」や鋼の高清浄度化技術をはじめ、優れた人材や技術を投入します。競争力を高め、世界の成長市場で拡販し、企業価値を高めます。



日本との2拠点体制で世界で拡販します

03

新しい総合技術研究所で技術・商品開発をスピードアップします

尼崎市の総合技術研究所の新しい研究棟と実験棟が2011年10月に竣工しました。これまで複数の建物に分散していたさまざまな分野の研究者が、ワンフロア2,300平方メートルの5階建てのオープンスペースで、相互に刺激し合い、技術開発や商品開発のスピードを上げます。



総合技術研究所の新しい研究棟



広い吹き抜け空間でさまざまな分野の研究者同士が刺激し合います

環境への取り組み

住友金属グループは、技術で環境を守ります。

別子銅山の煙害を昭和初期に新技術で解決した

住友の伝統を受け継いでいます。

優れた技術力をベースとして、製造工程でのCO₂排出を減らすとともに、

当社製品を通じ環境負荷を低減する努力を続けます。

また、環境負荷を劇的に改善する将来技術の開発にも積極的に取り組んでいます。

さらに、技術を海外へ展開することにより、

世界の環境負荷低減に貢献します。

技術で環境問題を解決します

住友金属グループの

環境問題解決のための
4つのアクション

1

生産における
環境負荷の低減

2

製品を通じた
環境負荷の低減

3

革新的な
製造技術の開発

4

海外への
技術展開による
世界環境への貢献

1

2

生産における環境負荷の低減

3

4

生産活動・製造工程での環境負荷を低減します

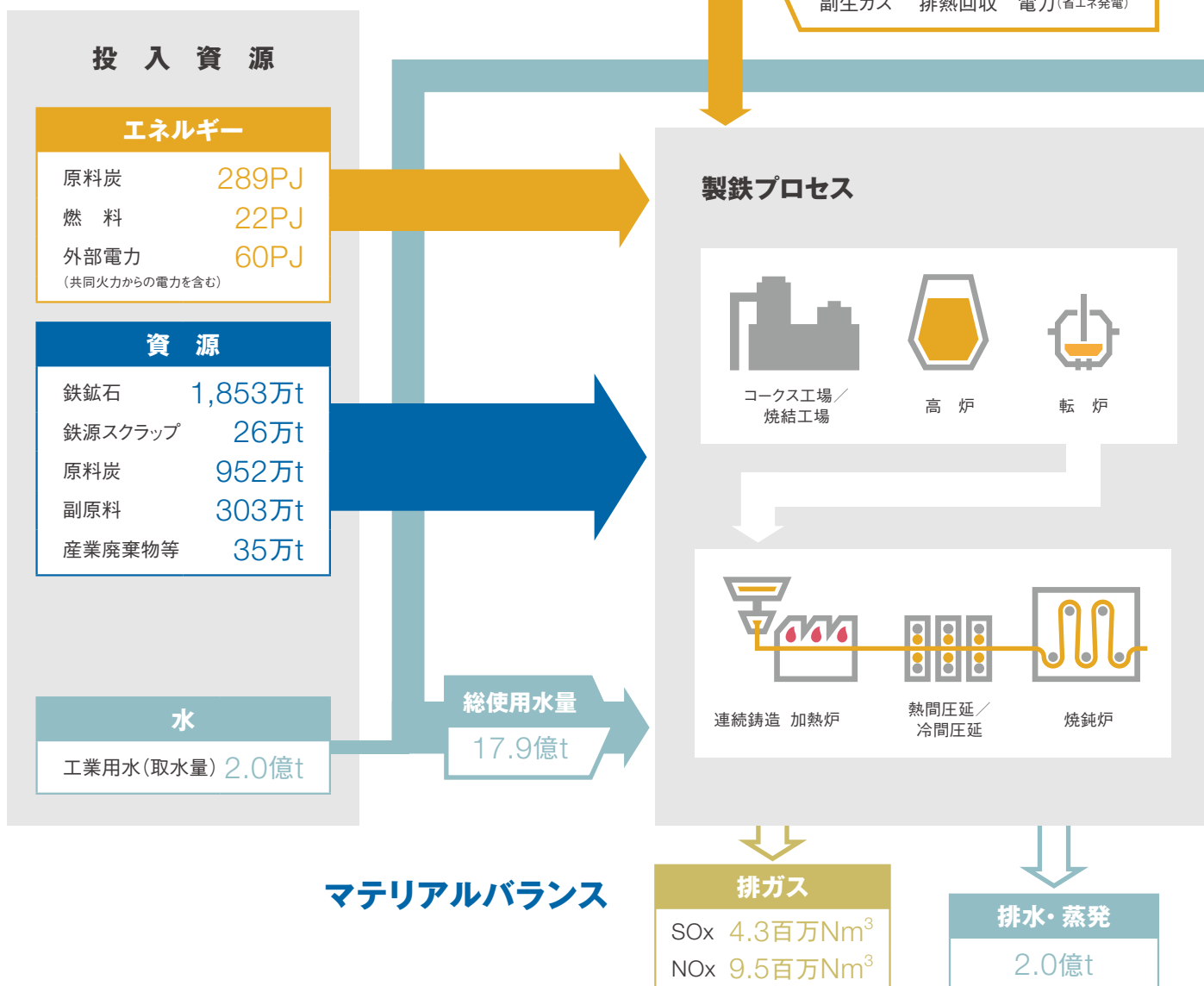
エネルギー・マテリアルバランス

限りある資源・エネルギーを、すべてのプロセスで無駄なく利用する努力を続けています

各製鉄所や事業所では、設備の効率化、燃焼の高効率化や省電力など、すべての製造工程で省エネルギーを徹底し、CO₂排出量を削減しています。また、冷却、洗浄に使用する水は循環利用し、製造工程で発生す

る副産物は再資源化を進めています。長年にわたり培った知恵と技術で、エネルギーと資源を徹底的に有効利用しています。

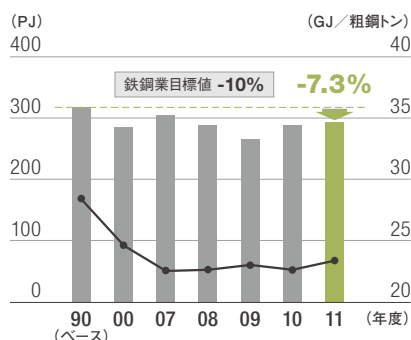
エネルギーバランス



エネルギー消費量

鉄鋼業の自主行動計画に対する実績

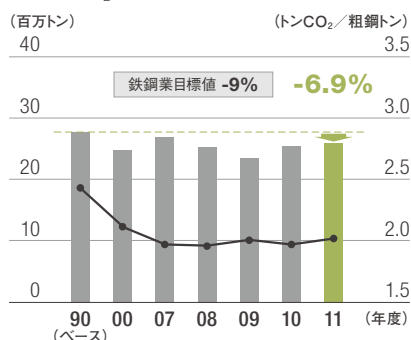
■ エネルギー消費量(左目盛り)
◆ エネルギー消費原単位(右目盛り)



エネルギー起源CO₂排出量

鉄鋼業の自主行動計画に対する実績

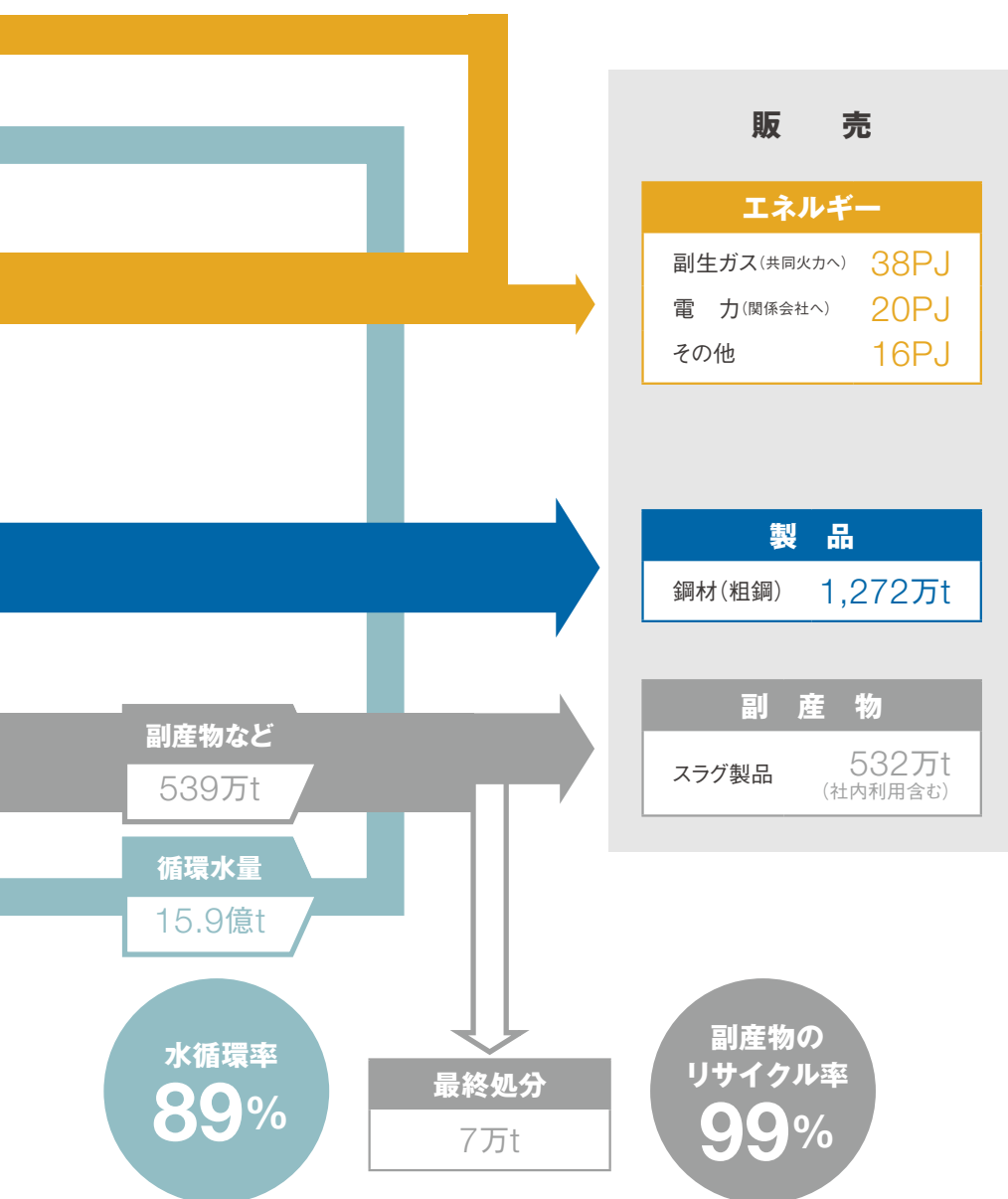
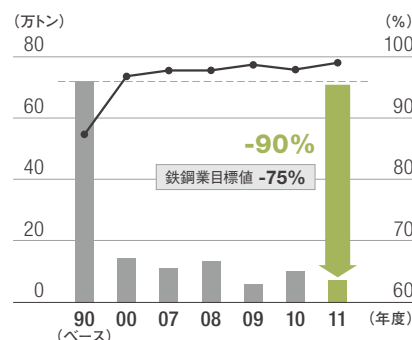
■ エネルギー起源CO₂排出量(左目盛り)
◆ CO₂排出原単位(右目盛り)



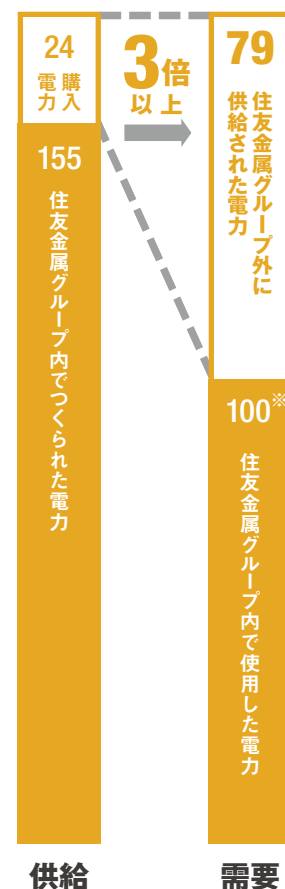
最終処分量とリサイクル率

鉄鋼業の自主行動計画に対する実績

■ 最終処分量(左目盛り)
◆ リサイクル率(右目盛り)



住友金属グループは
電力供給に
貢献しています。



※住友金属グループ内で使用した電力の合計を100とした指数で表示

2

1

3

4

製品を通じた環境負荷の低減

環境にやさしい製品群で環境負荷低減に貢献します

当社グループの製品は、高い機能性や技術力、信頼性により、エネルギー、輸送機械、建築などの分野で採用されています。これらの製品は、設備の効率化や軽

量化、長寿命化を通じて、省資源・省エネルギー・CO₂排出抑制を実現して環境負荷低減に貢献します。

エネルギー分野

高効率発電に使うボイラ管

石炭火力発電では、ボイラ蒸気の温度と圧力が高いほど発電効率が上がります。当社が開発したボイラ管は超高温・高圧の「超々臨界圧」での高効率の発電を可能にしました。



ステンレスボイラ管

加圧水型原子力発電に使うSG管

SG管は加圧水型原子力発電の心臓部です。住友金属は、SG管製造能力のある世界3社の内の1社です。



加圧水型軽水炉に使用されるSG管

スーパー13クロム鋼管

天然ガスは石油よりもCO₂排出の少ないクリーンエネルギーです。当社のスーパー13クロム鋼管は北海をはじめとした各地で天然ガス開発に貢献しています。



海底パイプラインとして敷設されるスーパー13クロム鋼管

環境に優しい「CLEANWELL® DRY」

石油・天然ガス開発用のシームレスパイプは、継手で接続する部分に重金属などを含む潤滑油を使います。当社の「CLEANWELL® DRY」は潤滑不要で、環境にやさしい商品です。



「CLEANWELL® DRY」の略構造

輸送機械分野

高効率モータ用の電磁鋼板

当社の高性能電磁鋼板は、ハイブリッド自動車や電気自動車に使われ、高燃費・高出力の両面に貢献しています。



ハイブリッド車の駆動モータ例

自動車を軽くするクラッシュボックス

クラッシュボックスは自動車の衝突時のエネルギーを吸収します。当社開発のクラッシュボックスは30%の軽量化と2倍以上のエネルギー吸収効率を実現し、安全で燃費の良い車づくりに寄与します。
豊田鉄工(株)殿との共同開発



軽量クラッシュボックス

新型のクランクシャフト用鋼、クラッキングコンロッド用鋼

当社開発のクランクシャフト用鋼は熱処理省略を実現、CO₂発生を22%削減しました。エンジンのピストン運動をクランクシャフトに伝えるコンロッド用鋼では、同一ラインで一体加工後に割れるように、2分割（クラッキング）できる新素材を開発。13%の軽量化とCO₂削減を実現しました。

本田技研工業(株)殿と共同開発



コンロッドと分割面(クラッキング面)

クリーンなディーゼルエンジン用の高圧燃料噴射管

近年のディーゼルエンジンは、燃焼効率、CO₂と黒煙排出抑制の面でガソリンエンジンを凌ぎます。燃料高圧噴射化が高性能化のカギです。当社と臼井国際産業(株)殿は、世界初200MPa超圧力の燃料噴射管を開発し、高性能化を実現しました。



コモンレール式燃料噴射管

エンジン排気ガスを素早く浄化する二重管式エキゾーストマニホールド

当社開発の高耐熱性・高温強度に優れたステンレス鋼板を二重管構造にした排気管部品です。エンジンの排気ガスを素早く浄化できます。

トヨタ自動車(株)殿、
(株)三五殿と共同開発



二重管式エキゾーストマニホールド

優れた疲労特性で船を軽くする高張力鋼板「FCA-W鋼」

天然ガス輸送船などでは、疲労破壊を防ぐため、板を厚くするなどしていました。本製品は、溶接部の疲労性能を上げ、必要な板厚を減らし、軽量化しました。この機能を持つ鋼板の供給は当社のみです。



天然ガス輸送船

航空機用純チタン薄板、航空機エンジン用チタン合金棒

航空機をエコにするには軽量化が必要で、チタンがそれに応えます。当社はエンジン部品(ブレード)用のチタン合金棒や翼とエンジンの接合部(パイロン)用の純チタン薄板を製造しています。



エアバスA380 ©AIRBUS

高速鉄道用車輪・車軸・台車

高速鉄道は成長ビジネスです。当社の車輪・車軸は国内シェア100%、高速鉄道用で世界シェア約35%です。振動の少ない乗り心地を実現する当社独自技術によるアクティブサスペンションは、東北新幹線や成田スカイアクセスなどに採用されています。



鉄道用車輪・車軸

乗り心地を良くする地下鉄用操舵台車の開発

東京地下鉄(株)殿と共同で、操舵装置を搭載した操舵台車を開発しました。操舵台車とは、車軸の向きをレールの曲線に合わせて、曲線の走行をスムーズにすることで、騒音や車輪の摩耗を軽減する台車です。本操舵台車は、2012年春から営業運転を開始した東京メトロ銀座線新型車両1000系に使用され、東京の地下鉄を支えています。

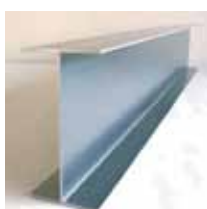


東京メトロ 銀座線新型車両1000系

くらしの分野

溶接軽量H形鋼「スマートビーム」

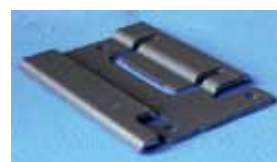
熱延鋼板を溶接してつくる軽量H形鋼は、圧延H形鋼より20～30%軽量・省資源です。プレハブ住宅以外にも木造住宅の梁に使われ、耐久性などが高く評価されています。



スマートビーム

熱放射性塗装鋼板

テレビの裏側には放熱部品が必要です。当社は理論限界に近い熱放射性能の塗装鋼板を開発。アルミ部品に比べて薄く、CO₂排出量を大幅に減らす当社製の部材はパナソニック(株)殿に採用されています。



薄型テレビの放熱用部品

革新的な製造技術の開発

環境負荷を劇的に改善する将来技術を開発します

環境調和型製鉄プロセス技術開発(COURSE50)^{※1}

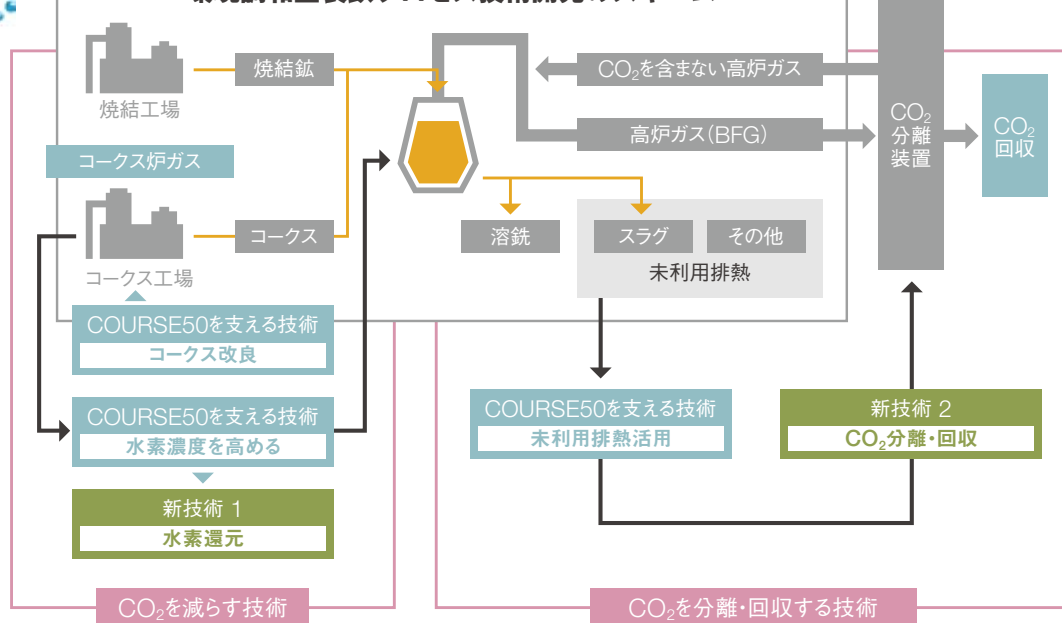
CO₂の大幅削減を目指して、革新的製鉄プロセスの開発に業界をあげて取り組んでいます。

日本の鉄鋼業は、すでに世界で最も少ないエネルギー消費、すなわちCO₂の排出が少ないプロセスを実現していますが、さらなる効率改善のためには革新的な製鉄プロセスの開発が必要です。鉄鋼各社はNEDO^{※2}

から委託を受け、「環境調和型製鉄プロセス技術開発」を進めています。当社は3次元シミュレーション解析技術を用いた水素還元時の高炉内反応解析や、世界で初めて当社が実用化したカーリーナサイクル発電をCOURSE50で適用可能とすべく、技術開発に積極的に取り組んでいます。



環境調和型製鉄プロセス技術開発のスキーム



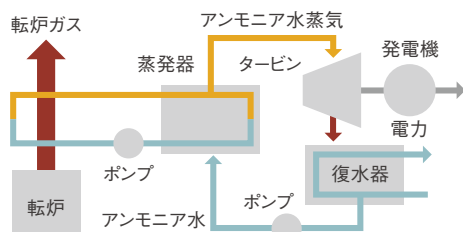
※1 COURSE50（環境調和型製鉄プロセス技術開発）：製鉄所から発生するCO₂の大幅削減を達成できる、革新的なプロセス技術を開発することを目指して、当社を含む日本の高炉5社他が取り組んでいるプロジェクトです。

※2 NEDO：（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（New Energy and Industrial Technology Development Organization）

CO₂を発生しないカーリーナサイクル発電

カーリーナサイクル発電システムは、これまで技術的に回収困難であった100℃以下の低温排熱を、水-アンモニア混合媒体を使用することにより電力として回収する画期的な技術です。課題である設備コスト削減のため、高効率熱交換器、統合熱回収システムなどの開発を進めています。

カーリーナサイクル発電システムの一例



世界初のカーリーナサイクル発電設備（鹿島製鉄所）

1 2 3 4

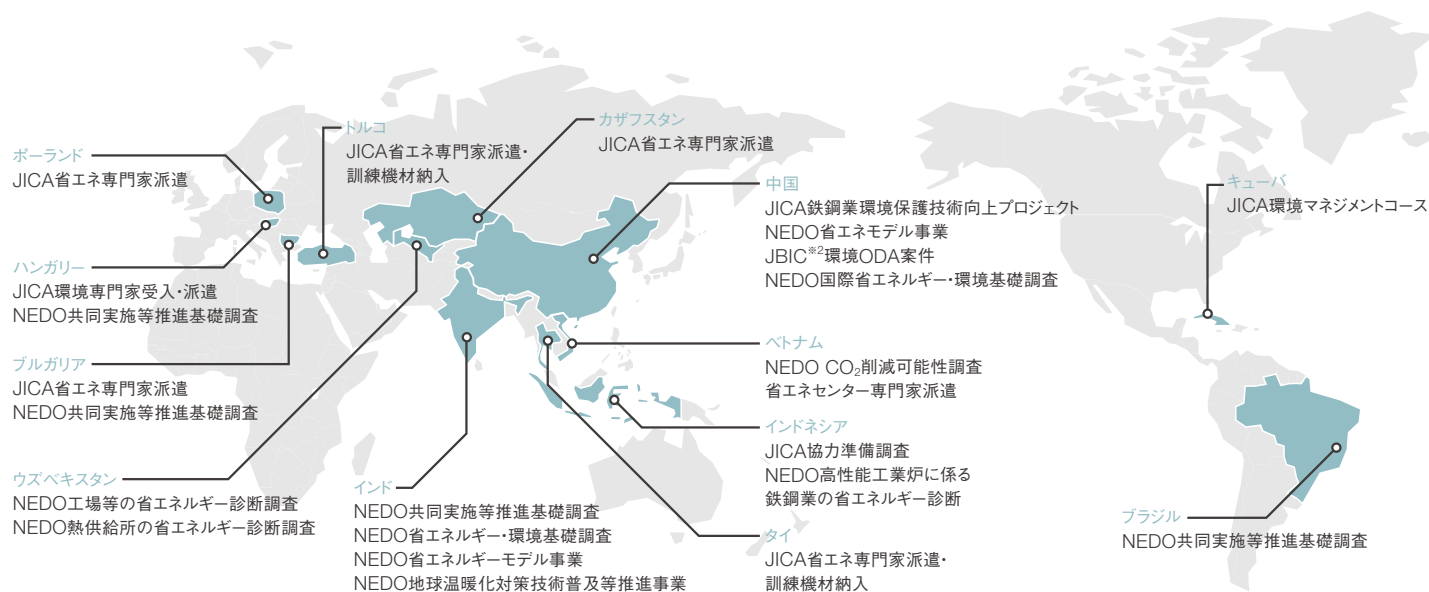
海外への技術展開による世界環境への貢献

住友金属グループの環境技術を世界で生かします

世界の国々の環境課題を、住友金属グループの技術で解決します

住友金属は、世界中で展開されるさまざまな環境関連のプロジェクトに参画し、優れた環境技術を生かして地球温暖化防止に貢献しています。インドネシアでは、当

社グループの鉄鋼スラグによる土壌改良技術を生かし、泥炭地など耕作が困難な土地を改良して豊かな農地をつくりだすというJICA^{*1}プロジェクトに参画しています。



※1: JICA (Japan International Cooperation Agency): (独)国際協力機構 ※2: JBIC (Japan Bank for International Cooperation): 国際協力銀行

世界中の鉄鋼会社と協力して、環境課題に取り組んでいます

日中鉄鋼業環境保全・省エネルギー先進技術専門家交流会

日中の専門家が参加し、2005年から毎年開催しています。温室効果ガス削減や排ガス・水処理などさまざまな環境課題の克服に向けて議論しています。



主要鉄鋼会社が協力して気候変動対策に取り組んでいます (世界鉄鋼協会)

世界の主要鉄鋼会社130社余りが加盟している世界鉄鋼協会 (World Steel Association) では、世界規模でCO₂削減を進める活動を行っています。世界共通の基準で鉄鋼製造に伴うCO₂排出の原単位を算出し、改善に結び付けています。



ブラジルでは、CO₂排出量が実質ゼロの高炉が稼働間近です

ブラジルの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所では、自家保有森林で育成するユーカリの木を原料とする木炭を還元材とする「木炭高炉」を採用しています。製鉄過程で排出されるCO₂の相当量をユーカリが成長過程で吸収するため、CO₂排出量は実質ゼロとなり、地球温暖化防止に貢献します。



地域・社会とともに

「鉄をつくり、未来をつくる」の思いで、社会に貢献します

ものづくりを通じて地域・社会と共生しながら、社会に貢献する事業を行うことは、住友金属グループを貫く理念です。環境への配慮、スポーツ支援、工場見学、ボランティア活動など、未来に繋がる活動を通じて地域・社会のお役に立ちます。

住友の植林の歴史を受け継ぎ、緑豊かな社会に繋がる活動を行っています

20世紀はじめ、住友は銅精錬事業で荒れた四国の別子の山を、大規模かつ長期間の植林で美しい森に戻しました。住友金属グループはその精神を受け継ぎ、各地で地域に密着した植林・植樹活動を行っています。

01

緑豊かな環境と
共生する街づくりに
貢献します

尼崎の特殊管事業所では、兵庫県と尼崎市が進める「21世紀の森構想」に賛同し、セットバック緑化をはじめとする構内の緑化を進めています。この取組みは兵庫県より、「沿道緑化推進モデル」に指定され、緑化活動を中心とした街づくりに貢献しています。



特殊管事業所のセットバック前



セットバック後

02

「住友金属和歌山の森」
で自然環境の
保全を行います

和歌山製鉄所では、和歌山県の森林環境保全事業「企業の森」に参加し、木を植えるなどして自然環境の保全に貢献しています。「住友金属和歌山の森」事業として、広葉樹を中心に約5,000本を、2005年から10年間かけて植樹します。



住友金属和歌山の森

03

鉱山跡地を
「カモシカの森」
に蘇らせます

住金鉱業(株)八戸石灰鉱山(通称：八戸キャニオン)では、採掘跡地に、コナラ、ミズナラなどの地域の自然林に自生する広葉樹30種、約31万本を、2005年から20年かけて植林します。毎年「カモシカの森植樹祭」として、地元住民や関係企業の皆様にもご参加いただき、2012年春までに累計13万本を植えました。



カモシカの森植樹祭

住友金属グループは、未来に繋がる地域活動を行います

01

スポーツを通じて 地域・社会と 繋がります

住友金属グループは、スポーツを通じて地域活性化に貢献しています。住友金属鹿島硬式野球部は、鹿嶋市代表として都市対抗野球大会に14回出場している強豪チームです。野球教室などを通じて、地域の子供達に野球を楽しんでもらう活動をしています。このほかにも、各製鉄所、事業所で、スポーツ大会の開催や指導などのボランティア活動をはじめ、さまざまな活動を行っています。また、当社サッカー部を母体として発足した、J1リーグの鹿島アントラーズFCは、スポーツを通じた子供達の健全育成と地域の活性化を目指し、コーチ陣によるサッカー教室などを行っています。



鹿島硬式野球部による野球教室



鹿島アントラーズFCコーチによるサッカー教室

02

小中学生や 地域の皆様に工場を ご覧いただいています

地域の皆様に、当社の事業をご理解いただくことは重要です。住友金属グループでは、小中学生から大人まで毎年多くの地域の皆様に製鉄所や事業所の見学にご招待しています。2011年度は、約37,000人の皆様にものづくりの現場をご見学いただきました。



鹿島製鉄所での工場見学会

03

日本とスイスの 青少年交流を お手伝いしています

当社が中心となって運営している関西日本・スイス協会は、両国間の交流を深めて相互理解と友好親善に寄与しています。大阪市教育委員会と共催で両国間の青少年交流事業を行っており、1984年のスタート以来、累計167名を派遣または受け入れ、両国青少年の育成と優れた国際感覚の醸成に貢献しています。



青少年交流使節団が和歌山製鉄所を訪問

財務セクション

- 64** 財務状況及び経営成績の分析
(連結ベース)
- 69** 連結貸借対照表
- 71** 連結損益計算書
- 72** 連結包括利益計算書
- 73** 連結株主資本等変動計算書
- 75** 連結キャッシュ・フロー計算書
- 76** 継続企業の前提に関する注記
- 76** 連結財務諸表作成のための
基本となる重要な事項の変更
- 77** 連結財務諸表に関する
注記事項

財務状況及び経営成績の分析(連結ベース)

01 経営環境

2011暦年(2011年1月-12月)の世界粗鋼生産は14億9,000万トン(前期比約6%増)で、同期間の国内粗鋼生産は1億760万トン(前期比約2%減)でした。世界粗鋼生産は、世界景気後退で大きく落ち込んだ2009年から回復傾向となりましたが、国内粗鋼は、2011年3月の東日本大震災の影響で減少しました。

(百万トン)

粗鋼生産	09年	10年	11年	出 所
世界(暦年)	1,211	1,405	1,490	World Steel Association
日本(暦年)	87.5	109.6	107.6	日本鉄鋼連盟
(年度)	96.4	110.8	106.5	
当社*(年度)	11.7	12.9	12.7	

※(株)住友金属小倉(2012年1月1日に当社と合併)、(株)住金鋼鉄和歌山を含む

2011年度(2011年4月-2012年3月)の当社粗鋼生産は、1,272万トン(前期比約1%減)でした。国内鋼材需要は、震災の影響により自動車向けを中心に大きく落ち込みましたが、上期後半から下期にかけて回復しました。海外では、薄板の市況が弱含みで推移するなどの環境悪化に加え、タイの洪水影響などもあり、輸出量は減少し、総じて厳しい経営環境でした。

当社グループは、震災で被災した鹿島製鉄所の設備復旧・生産回復に全社をあげて取り組み、早期に実現しました。

当社は、2012年10月1日に新日本製鐵と経営統合し、新日鐵住金を発足させるべく準備を進めています。両社の力を融合し、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」となることを目指します。

02 営業成績

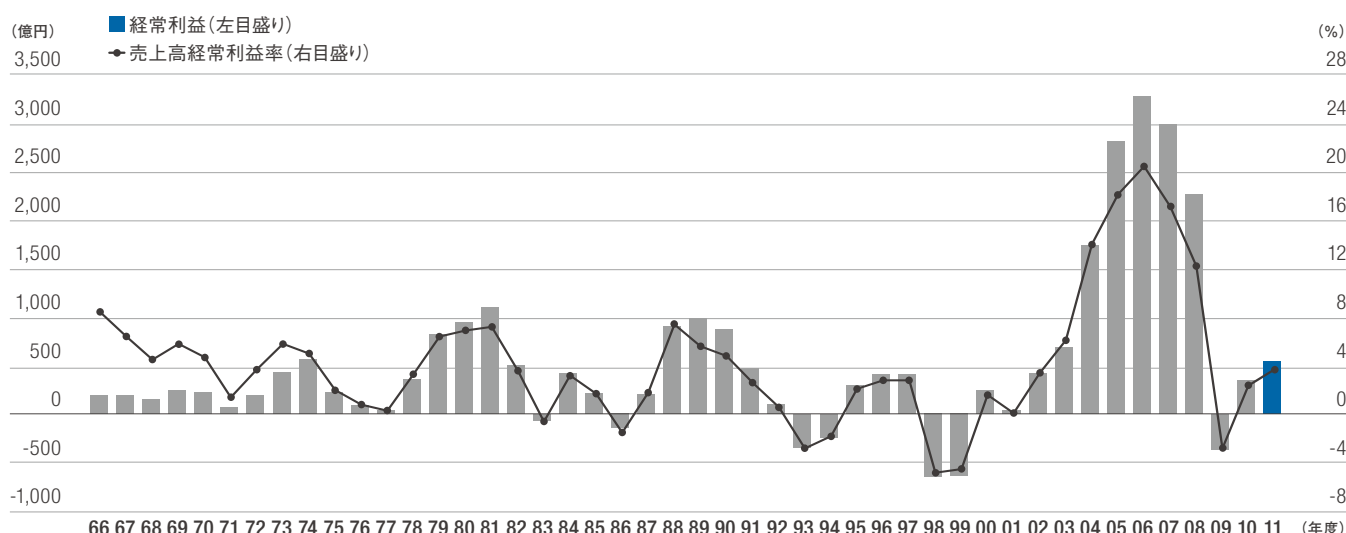
当社を含めた日本の鉄鋼業界は、1990年代前半のバブル崩壊後約10年間、収益が低迷しました。当社グループは、2002~2005年度の中期経営計画のもとで、コアでない事業からの撤退と鉄鋼事業の構造改革、そして、過大な借入金金の返済を進めました。

2003年度以降、それまで進めてきた構造改革と、収益低迷期も継続した技術開発や戦略投資の成果が実り、世界鉄鋼需要拡大の追い風もあって、収益は大幅に好転しました。

2006~2008年度の中期経営計画では、「強いところをより強く」「差別化を加速」する施策を実行して、「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長を目指しました。この方針の下、競争に勝てる分野への資源集中を進めた結果、高い収益力を実現し、自己資本比率やD/Eレシオなどの財務指標が大幅に改善されました。

2009年度は、世界的な景気後退の影響を受けて業績が大幅に悪化しました。しかし、2010年度以降、高水準の原材料価格が続く中、販売価格の改善やコスト削減努力などにより、営業利益、経常利益は改善を続けています。

経常利益の推移



2011年度の業績については、原材料価格の上昇、震災の影響による販売減などの悪化要因はありましたが、需要が堅調なシームレスパイプの収益改善に加え、コスト削減に努めました。その結果、営業利益は768億円、経常利益は608億円と、ともに改善しました。しかし、保有株式の評価損などの特別損失があり、537億円の当期純損失を余儀なくされました。また、震災復旧の資金需要に対応すべく、リカバリープランを策定してあらゆる分野の支出を抑制した結果、資金需要総額1,000億円に対し約600億円を捻出しました。

(億円)

	09年度	10年度	11年度
売上高	12,858	14,024	14,733
営業利益	△ 9	563	768
経常利益	△ 366	340	608
当期純利益	△ 497	△ 71	△ 537

2011年度の業績-2010年度との比較

02-1 売上高

(億円)

	09年度	10年度	11年度
売上高	12,858	14,024	14,733
鉄鋼	12,058	13,516	14,332
その他	799	508	401

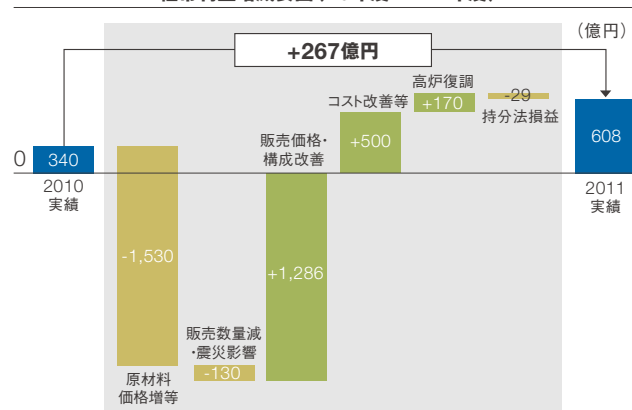
2011年度の売上高は、1兆4,733億円（前期比約5%増）でした。鉄鋼部門の売上は、シームレスパイプの堅調な需要を受け、前期比増加しました。

02-2 営業利益・経常利益

2011年度は、営業利益が768億円（前期比205億円増）、経常利益が608億円（前期比267億円増）と、ともに2期連続で改善しました。

	09年度	10年度	11年度
営業利益(億円)	△ 9	563	768
売上高営業利益率(%)	△ 0.1%	4.0%	5.2%
経常利益(億円)	△ 366	340	608
売上高経常利益率(%)	△ 2.8%	2.4%	4.1%

経常利益増減要因(10年度→11年度)



営業外利益・損失に関する主な指標

(億円)

	09年度	10年度	11年度
支払利息(a)	157	151	132
受取利息(b)	7	14	10
純支払利息(a-b)	150	136	122
受取配当金	33	46	65
持分法による投資損益	△ 225	△ 34	△ 64

02-3 連結特別利益・特別損失と当期純利益

特別利益・損失と当期純利益

(億円)

	09年度	10年度	11年度
経常利益	△ 366	340	608
特別利益	-	-	-
特別損失	31	620	1,120
法人税等(△は還付)	92	△ 239	8
少数株主利益	7	31	17
当期純利益	△ 497	△ 71	△ 537

2011年度は、主に投資有価証券の評価損により1,120億円の特別損失を計上した結果、537億円の当期純損失を余儀なくされました。

(円)

	09年度	10年度	11年度
1株当たり当期純利益	△ 10.74	△ 1.54	△ 11.61

03 財務状況

03-1 資産・負債・資本

	09年度	10年度	11年度
総資産	24,036	24,407	23,861
流動資産	6,064	6,479	6,580
固定資産	17,972	17,928	17,280
負債	15,244	16,226	16,246
内、借入残高	11,383	11,733	11,721
自己資本	8,292	7,667	7,093
自己資本比率	34.5	31.4	29.7

2011年度末の総資産は、投資有価証券が減少したことなどから、2兆3,861億円（前期末比546億円減）でした。借入残高は、東日本大震災に関連する支出が発生しましたが、手許現金を圧縮した結果、1兆1,721億円（前期末比12億円減）でした。自己資本は7,093億円（前期末比574億円減）、D/Eレシオは1.65倍となりました。

財務状況に関する主な項目と指標

	09年度	10年度	11年度
短期借入金 (a)	2,868	2,798	2,246
長期借入金 (b)	6,318	5,728	6,601
社債、 コマーシャルペーパー (c)	2,196	3,206	2,872
借入残高 (a+b+c)	11,383	11,733	11,721
自己資本	8,292	7,667	7,093
総資産	24,036	24,407	23,861
自己資本比率	34.5	31.4	29.7
ROA	△ 0.9	2.0	3.1
ROE	△ 5.9	△ 0.9	△ 7.3
D/Eレシオ	1.37	1.53	1.65

※各指標の定義と数式は、13～14ページの11年間財務データをご覧ください。

04 資金の源泉と流動性の確保

資金調達の方針

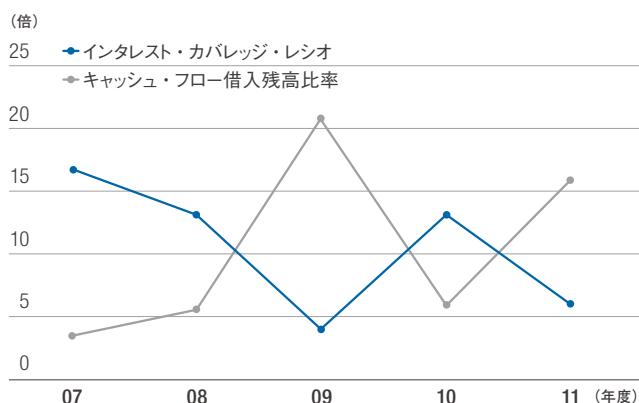
当社グループの資金調達方針は、安定性と低コストのバランスをとることです。主要な銀行にコミットメントラインを設定して流動性を確保しています。国内連結子会社と共同のキャッシュマネジメントシステムを運用して、グループ会社を含めた資金効率を改善しています。

当社は、日本格付研究所から長期AA-（安定的）、短期J-1+の格付（2012年5月末時点）を取得しています。

キャッシュ・フロー

	09年度	10年度	11年度
営業活動によるCF	670	2,023	880
投資活動によるCF	△ 1,729	△ 1,440	△ 1,201
フリーCF	△ 1,059	583	△ 320

キャッシュ・フロー対借入残高比率とインタレスト・カバレッジ・レシオ



インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
キャッシュ・フロー対借入残高比率：借入残高／(利払い後営業キャッシュ・フロー)

05 設備投資

(億円)

	09年度	10年度	11年度
設備投資 ^{※1}	1,366	1,099	1,157
鉄鋼事業	1,313	1,070	1,132
その他	53	28	25
減価償却費 ^{※2}	1,208	1,262	1,229

※1 工事ベース・有形固定資産のみ ※2 有形固定資産のみ

2011年度の設備投資は、1,157億円（前期比58億円増）でした。主な投資は、震災復旧関連のほか、粗鋼を生産する上工程で和歌山製鉄所の新第2高炉の建設投資、研究開発の分野で総合技術研究所（尼崎市）の新研究棟と新実験棟の建設などです。

主な投資、海外事業施策

分 野	項 目	内 容	投資金額	時 期
上工程	和歌山製鉄所 粗鋼500万トン 体制の確立	上工程更新Ⅱ期 (新第2高炉建設、製鋼設備増強など)	1,150億円	平成24年度下半期 稼働予定
鋼管	ブラジルでのシームレス パイプ製造拠点の確立	バローレックグループ、住友商事株式会社との 高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業	5,376 百万レアル ^{※1}	平成24年度 高炉稼働予定
	原子力発電所向け 蒸気発生器用 伝熱管の増産	冷間加工・精整・検査設備の増強	140億円	平成25年4月 稼働予定
鋼板	ベトナムでの薄板製造 販売拠点の確立	中国鋼鉄他との冷延・溶融亜鉛めっき・ 電磁鋼板などの製造販売合弁事業	1,150億円 ^{※2}	平成24年度 開始予定
	インドでの薄板事業の パートナーとの関係深化	ブーシャン スチールの高炉一貫 製鉄所プロジェクトへの参画 (技術援助及びOEM供給)	—	平成24年3月 OEM供給開始
交通産機品	米国での鍛造車輪・車軸 製造販売拠点の確立	米国最大の鍛造車輪・車軸メーカー スタンダード スチールの買収	325百万ドル ^{※3}	平成23年8月 買収完了
	インドでの鍛造クランクシャフト 製造販売拠点の拡張	SMI アムテック クランクシャフトにおける 第2鍛造プレスライン設置	10億ルピー ^{※4}	平成24年11月 稼働予定
研究開発	研究拠点の機能強化による 技術開発、商品開発の促進	総合技術研究所(尼崎市)の新研究棟と 新実験棟の建設	100億円	平成23年10月 竣工
その他	SUMCOの優先株式の 引受け	—	150億円	平成24年5月 払込み完了

※1 合弁会社の資本金総額です。 ※2 合弁事業者による総投資額です。 ※3 スタンダード スチールの買収額です。 ※4 合弁会社の投資額です。

06 研究開発活動

当社グループは、「強いところをより強く」「差別化を加速」する戦略のもと、技術開発、製造及び販売部門が一体となり、得意分野への研究開発資源の集中投入、要素技術の選択と集中や外部研究資源の活用などを行い、企業価値の向上に向け技術資産を強化しています。また、「お客様評価No.1」の実現に向けて、素材の高性能化とニーズに応じた利用技術及びソリューションを提供することにより、お客様のご期待に応える技術開発を行っています。さらに、地球環境保全を重要課題と位置付け、省エネやCO₂削減に貢献する製品やプロセスの研究に注力し、環境に優しい技術開発を行っています。2011年度の研究開発費は228億円でした。

07 株主還元(配当方針)

事業が生み出すキャッシュを、企業価値を高めるための投資に充当します。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ還元します。2011年度の配当については、特別損失の計上により当期純損失を余儀なくされたものの、期末配当を1株につき1円とし、年間配当額は、中間配当額とあわせて1株につき2円とさせていただきます。

財務レバレッジとしては、中長期的にD/Eレシオで1.0未満を目標に運営します。

なお、2012年10月1日に発足予定の新日本製鐵との統合会社、新日鐵住金の配当方針は、業績に応じた利益の還元を基本とします。企業価値向上に向けた投資等に必要な資金、先行きの業績見通し、連結及び単体の財務体質等を勘案して配当を実施します。連結配当性向は年間20%程度を基準とします。

資本政策

キャッシュの使途	① 企業価値を高める投資 ② 株主様への還元
投資の基準	① 「質」と「規模」のバランスある成長 ② 差別化の加速 ③ 資本コストを上回るリターン
株主還元	安定配当を目指す
D/Eレシオ	中長期的に1.0倍未満を目指す

(円)

	09年度	10年度	11年度
1株当たり配当金	5.0	3.5	2.0

08 2012年度の見通し

2012年度の経営環境は、エネルギー向け鉄鋼需要は拡大が続くものの、中国景気減速などを受けて一般鋼材の需給見通しは不透明で、原材料価格は高止まりが続くと予想しています。当社は、昨年に引き続き震災リカバリープランも含めたコスト合理化と、お客様のご理解をいただきながら販売価格改善に取り組み、収益改善に努めてまいります。

当社は、2012年10月1日に新日本製鐵と統合し、新日鐵住金を発足させる予定としています。「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指し、両社の総力をあげて早期に統合効果を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

09 事業等のリスク

当社グループの事業は、経済動向や為替の変動等のマクロのリスク要因はもとより、当社グループの事業等に特有のリスクがあり、主要なものは以下のとおりです。投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク事項を記載していますが、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避及び発生した場合の適時適切な対応に努めます。

- ・鋼材需給の変動
- ・原材料価格の変動
- ・為替レートの変動
- ・資金調達環境の変化
- ・投資有価証券の価値の変動
- ・退職給付債務
- ・法令その他の規則の変更
- ・環境規制の変更
- ・提携先の経営体制の変更
- ・製品及び役務の瑕疵
- ・事故
- ・争訟
- ・コンプライアンスの違反
- ・競争力の相対的な低下
- ・政治経済の体制、制度の変更
- ・自然災害及び紛争

連結貸借対照表

資産の部

(百万円)

流動資産

	2010年度(2011年3月期)	2011年度(2012年3月期)
現金及び預金	83,264	17,637
受取手形及び売掛金	109,571	139,656
商品及び製品	144,655	175,345
仕掛品	23,476	26,824
原材料及び貯蔵品	230,533	244,723
繰延税金資産	29,622	25,066
その他	27,467	29,429
貸倒引当金	△660	△ 616
流動資産合計	647,930	658,067

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	779,421	792,540
減価償却累計額	△517,191	△ 533,807
建物及び構築物(純額)	262,229	258,733
機械装置及び運搬具	2,290,645	2,338,447
減価償却累計額	△1,877,244	△ 1,947,893
機械装置及び運搬具(純額)	413,400	390,554
土地	350,518	346,501
建設仮勘定	79,819	98,804
その他	81,151	83,536
減価償却累計額	△69,407	△ 72,672
その他(純額)	11,743	10,863
有形固定資産合計	1,117,712	1,105,457

無形固定資産

のれん	1,314	13,449
その他	4,894	6,659
無形固定資産合計	6,208	20,108

投資その他の資産

投資有価証券	485,511	411,651
繰延税金資産	49,889	44,696
その他	133,718	146,451
貸倒引当金	△209	△ 275
投資その他の資産合計	668,910	602,524
固定資産合計	1,792,830	1,728,090
資産合計	2,440,761	2,386,158

負債の部

(百万円)

流動負債

	2010年度(2011年3月期)	2011年度(2012年3月期)
支払手形及び買掛金	221,195	251,443
短期借入金	279,818	224,685
コマーシャル・ペーパー	105,000	46,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
繰延税金負債	11	7
災害損失引当金	49,307	10,687
その他	110,266	123,212
流動負債合計	800,600	691,035

固定負債

社債	180,664	206,266
長期借入金	572,899	660,169
繰延税金負債	4,557	7,091
再評価に係る繰延税金負債	6,919	5,353
退職給付引当金	20,318	18,918
特別修繕引当金	197	220
その他	36,524	35,617
固定負債合計	822,080	933,637
負債合計	1,622,681	1,624,673

純資産の部

株主資本

資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	565,931	504,065
自己株式	△91,161	△91,186
株主資本合計	798,671	736,781

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	△18,877	6,122
繰延ヘッジ損益	△594	△188
土地再評価差額金	11,203	11,021
為替換算調整勘定	△23,627	△44,422
その他の包括利益累計額合計	△31,894	△27,465
少数株主持分	51,303	52,169
純資産合計	818,080	761,484
負債純資産合計	2,440,761	2,386,158

連結損益計算書

(百万円)

	2010年度(2011年3月期)	2011年度(2012年3月期)
売上高	1,402,454	1,473,367
売上原価	1,222,407	1,274,599
売上総利益	180,047	198,767

販売費及び一般管理費

発送費	37,482	36,998
従業員給料及び手当	34,252	34,293
研究開発費	20,910	20,541
その他	31,100	30,131
販売費及び一般管理費合計	123,745	121,966
営業利益	56,301	76,801

営業外収益

受取利息	1,459	1,030
受取配当金	4,627	6,568
受取保険金	—	5,602
その他	11,519	10,521
営業外収益合計	17,606	23,723

営業外費用

支払利息	15,135	13,265
持分法による投資損失	3,493	6,420
固定資産除売却損	8,663	4,929
その他	12,566	15,106
営業外費用合計	39,858	39,721
経常利益	34,049	60,803

特別損失

減損損失	—	5,516
災害による損失	62,041	16,722
投資有価証券売却損	—	1,990
投資有価証券評価損	—	80,816
事業再編損	—	3,366
排出クレジット関連損失	—	3,642
特別損失合計	62,041	112,055
税金等調整前当期純損失(△)	△27,991	△51,251

法人税、住民税及び事業税	13,722	9,489
法人税等調整額	△37,694	△8,653
法人税等合計	△23,972	835
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,019	△52,087
少数株主利益	3,125	1,712
当期純損失(△)	△7,144	△53,799

連結包括利益計算書

(百万円)

2010年度(2011年3月期)

2011年度(2012年3月期)

少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,019	△52,087
-------------------	--------	---------

その他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△20,730	25,328
繰延ヘッジ損益	454	339
土地再評価差額金	△643	890
為替換算調整勘定	△4,670	△5,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,425	△16,457
その他の包括利益合計	△33,014	5,055
包括利益	△37,033	△47,032

(内訳)

親会社株主に係る包括利益	△39,208	△48,166
少数株主に係る包括利益	2,175	1,134

連結株主資本等変動計算書

株主資本

(百万円)

資本金	2010年度(2011年3月期)	2011年度(2012年3月期)
当期首残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072

資本剰余金

当期首残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829

利益剰余金

当期首残高	596,254	565,931
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失(△)	△7,144	△53,799
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
当期変動額合計	△30,323	△61,866
当期末残高	565,931	504,065

自己株式

当期首残高	△91,106	△91,161
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	△55	△24
当期末残高	△91,161	△91,186

株主資本合計

当期首残高	829,050	798,671
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失(△)	△7,144	△53,799
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
当期変動額合計	△30,378	△61,890
当期末残高	798,671	736,781

その他の包括利益累計額

(百万円)

その他有価証券評価差額金

2010年度(2011年3月期)

2011年度(2012年3月期)

当期首残高	2,324	△18,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,201	24,999
当期変動額合計	△21,201	24,999
当期末残高	△18,877	6,122

繰延ヘッジ損益

当期首残高	△979	△594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385	405
当期変動額合計	385	405
当期末残高	△594	△188

土地再評価差額金

当期首残高	11,834	11,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630	△181
当期変動額合計	△630	△181
当期末残高	11,203	11,021

為替換算調整勘定

当期首残高	△13,009	△23,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,617	△20,795
当期変動額合計	△10,617	△20,795
当期末残高	△23,627	△44,422

その他の包括利益累計額合計

当期首残高	169	△31,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,064	4,429
当期変動額合計	△32,064	4,429
当期末残高	△31,894	△27,465

少数株主持分

当期首残高	49,989	51,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,313	865
当期変動額合計	1,313	865
当期末残高	51,303	52,169

純資産合計

当期首残高	879,209	818,080
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失(△)	△7,144	△53,799
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,750	5,295
当期変動額合計	△61,129	△56,595
当期末残高	818,080	761,484

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	2010年度(2011年3月期)	2011年度(2012年3月期)
税金等調整前当期純損失(△)	△27,991	△51,251
減価償却費	127,137	124,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	675	20
災害損失引当金の増減額(△は減少)	49,307	△38,620
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360	△1,443
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△10	22
受取利息及び受取配当金	△6,087	△7,598
支払利息	15,135	13,265
持分法による投資損益(△は益)	3,493	6,420
減損損失	—	5,516
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,990
投資有価証券評価損益(△は益)	—	80,816
事業再編損	—	3,366
排出クレジット関連損失	—	3,642
売上債権の増減額(△は増加)	37,367	△28,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,601	△46,613
仕入債務の増減額(△は減少)	18,223	29,724
その他	7,862	6,251
小計	210,871	101,055
法人税等の支払額	△8,531	△12,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,340	88,065

投資活動によるキャッシュ・フロー

利息及び配当金の受取額	19,707	23,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,026
投資有価証券の取得による支出	△11,879	△5,738
投資有価証券の売却による収入	1,630	17,856
出資金の払込による支出	△35,337	△14,874
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,546	△109,019
貸付けによる支出	△2,191	△19,518
その他	△392	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,009	△120,110

財務活動によるキャッシュ・フロー

利息の支払額	△15,425	△13,607
短期借入金純増減額(△は減少)	△7,910	△28,317
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	81,000	△59,000
長期借入れによる収入	73,557	204,430
長期借入金の返済による支出	△129,836	△143,468
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
配当金の支払額	△23,180	△9,271
その他	470	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△32,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,056	△547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,949	△65,306

現金及び現金同等物の期首残高	26,233	82,512
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	352
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,512	17,558

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

01 連結の範囲に関する事項の変更

01-1 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、買収したスタンダード スチール、新たに設立した2社及び重要性の観点から3社を連結子会社に加えています。また、当社と合併した株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津を連結子会社から除外しています。

01-2 変更後の連結子会社の数

72社

02 持分法の適用に関する事項の変更

02-1 持分法適用の関連会社の変更

当連結会計年度より、重要性の観点から1社を持分法の適用範囲に加えています。

02-2 変更後の持分法適用の関連会社の数

38社

連結財務諸表に関する注記事項

01 セグメント情報

01-1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、事業セグメントを製品、市場の類似性等により区分しており、「鉄鋼事業」を報告セグメントとしています。「鉄鋼事業」に属する製品及びサービスのうち、主なものは、鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品、半製品です。

01-2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益です。

01-3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2011年度(2012年3月期)

(百万円)

	鉄鋼	その他 ^{※1}	合計	調整額 ^{※2}	連結財務諸表 計上額 ^{※3}
外部顧客への売上高	1,433,256	40,111	1,473,367	-	1,473,367
売上高					
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	19,471	20,614	△20,614	-
計	1,434,399	59,582	1,493,982	△20,614	1,473,367
セグメント利益	72,913	3,915	76,829	△27	76,801
セグメント資産	2,009,265	201,406	2,210,672	175,485	2,386,158
減価償却費	120,813	3,204	124,018	2	124,020
その他の 項目					
持分法適用会社への 投資額	241,992	45,719	287,712	-	287,712
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	113,778	2,637	116,416	-	116,416

(注) ※1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでいます。

※2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額175,485百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産234,650百万円及びセグメント間取引消去△59,164百万円です。

全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券です。

(3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものです。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

02 1株当たり情報

	2010年度(2011年3月期)	2011年度(2012年3月期)
1株当たり純資産額	165円41銭	153円02銭
1株当たり当期純損失金額	1円54銭	11円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2010年度(2011年3月期)	2011年度(2012年3月期)
当期純損失(百万円)	7,144	53,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7,144	53,799
普通株式の期中平均株式数(株)	4,635,692,671	4,635,473,314

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2010年度(2011年3月期)	2011年度(2012年3月期)
純資産の部の合計額(百万円)	818,080	761,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,303	52,169
(うち少数株主持分)	(51,303)	(52,169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	766,777	709,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,635,560,399	4,635,407,703

(重要な後発事象)

当社と新日本製鐵は、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより、2012年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、2012年4月27日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、株式交換契約及び合併契約を締結しました。

投資家情報(2012年3月31日)

会社情報

会社名	住友金属工業株式会社
資本金	262,072,369,221円
設立	1949年7月
定時株主総会	6月
従業員数	8,413人
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当3月31日 (2)中間配当9月30日
事業年度	4月1日から翌年3月31日



大阪本社



東京本社

お問い合わせ先

住友金属工業株式会社 広報・IR部
〒104-6111 東京都中央区晴海一丁目8番11号
トリトンスクエア/オフィスタワーY
電話: 03-4416-6111
メールアドレス: ir@sumitomometals.co.jp
ホームページ: <http://www.sumitomometals.co.jp/>

株式関連情報

証券コード	5405
発行可能株式総数	100億株
発行済株式総数	4,805,974,238株
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

大株主 (2012年3月31日)

当社への出資状況

	持株数(千株)	持株比率(%)
住友商事株式会社	458,326	9.89
新日本製鐵株式会社	451,761	9.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	181,744	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	119,411	2.58
株式会社神戸製鋼所	112,565	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	90,315	1.95
日本生命保険相互会社	88,919	1.92
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	76,308	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	55,000	1.19
住友生命保険相互会社	51,503	1.11
計	1,685,854	36.37

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しています。

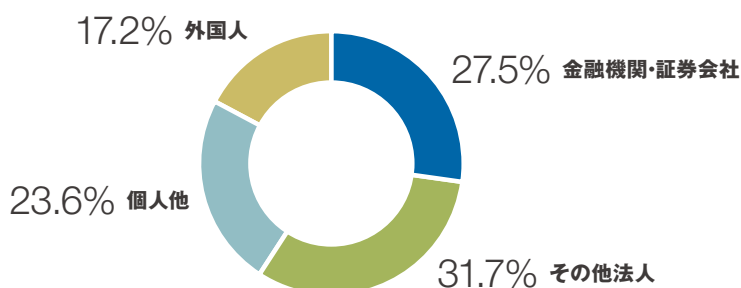
2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保しています。なお、株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式 28,090千株(持株比率0.61%)を保有しています。

3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」名義の株式55,000千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については住友信託銀行株式会社が指図権を留保しています。なお、住友信託銀行株式会社は、上記のほか、当社株式20,000千株(持株比率0.43%)を保有しています。

4. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっています。

所有者別分布状況 (2012年3月31日)

(注) 所有比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。



株価の推移





SUMITOMO METALS

<http://www.sumitomometals.co.jp/>

